



政府統計

# 健康保険・船員保険 被保険者実態調査報告

令和元年 10 月



厚生労働省保険局

# ま え が き

この報告書は、令和元年度に実施した健康保険・船員保険被保険者実態調査の結果をまとめたものである。

健康保険・船員保険被保険者実態調査は、健康保険及び船員保険の被保険者について、年齢、標準報酬月額、標準賞与額、所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄等を調査し、健康保険制度及び船員保険制度の健全な発展を期するための基礎資料を得ることを目的として実施している。

この調査は、昭和41年度から健康保険被保険者実態調査として、全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）及び健康保険組合管掌健康保険の被保険者を対象に実施されている。平成21年度からは平成20年10月に全国健康保険協会が発足したことに伴い、全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者（健康保険法第3条第2項被保険者）を、平成22年度からは平成22年1月に船員保険を全国健康保険協会が管掌することとなったことに伴い、船員保険の被保険者を対象に加えている。

調査結果は、健康保険及び船員保険の被保険者や被扶養者の実態を示すものであり、受診動向や医療費の状況等を分析する際に欠かすことのできない基礎的統計である。

この報告書が、制度運営の基礎資料として広く各方面に利用されるならば誠に幸いである。

最後に、この調査の実施にあたり、ご協力をいただいた全国健康保険協会、健康保険組合の担当者の方々及び関係者各位に対し、深く感謝の意を表する。

令和2年11月

厚生労働省保険局調査課長

西岡 隆

統計表の符号の用法は次のとおりである。

- ・ 統計項目のありえない場合
- … 計数を表章することが不適切な場合
- 計数のない場合

# 目 次

第1章 調査の概要	7
第2章 調査結果の概要（健康保険被保険者実態調査）	12
1. 加入者の年齢構成	12
2. 被保険者の年齢構成	14
3. 被扶養者の年齢構成	17
4. 年齢階級別扶養率	21
5. 標準報酬月額別扶養率	26
6. 総報酬額階級別扶養率	28
7. 年齢階級別平均標準報酬月額	29
8. 年齢階級別平均標準賞与額	32
9. 年齢階級別平均総報酬額	36
10. 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合	39
11. 年齢階級別、被保険者期間別構成等	40
12. 業態別被保険者構成割合、扶養率等	43
13. 規模別被保険者構成割合、扶養率等	44
14. 被保険者数の推移について	45
15. コーホートによる続柄別扶養率の分析について	57
（参考）事業所の業態別・規模別事業所数、被保険者数の構成割合	61
第3章 調査結果の概要（船員保険被保険者実態調査）	63
1. 加入者の年齢構成	63
2. 被保険者の年齢構成	65
3. 被扶養者の年齢構成	66
4. 年齢階級別扶養率	68
5. 標準報酬月額別扶養率	70
6. 総報酬額階級別扶養率	72
7. 年齢階級別平均標準報酬月額	73
8. 年齢階級別平均標準賞与額	75
9. 年齢階級別平均総報酬額	78
10. 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合	80
11. 年齢階級別、被保険者期間別構成等	81
12. 規模別被保険者構成割合、扶養率等	84
13. 被保険者数の推移について	85
第4章 統計表	
1. 全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）（全数統計）	89

第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、 被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額 及び平均総報酬額	91
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	92
第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	98
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	104
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	111
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	115
第7表	総報酬額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	119
第8表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	122
第9表	都道府県別・被扶養者の年齢階級別・性別、被扶養者数、 及び平均年齢	128
第10表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢及び被保険者数の構成比	134
第11表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、 被保険者数及び平均年齢	140
第12表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	147
第13表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	148
第14表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	150
第15表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	156
第16表	標準賞与額階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準賞与額、被扶養者数	162
第17表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、加入者数	168
第18表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	169
参考表	事業所の業態別・規模別事業所数及び被保険者数	170

## 2. 組合管掌健康保険（抽出率 1/100） 175

第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、 被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額 及び平均総報酬額	177
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	178

第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	184
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	190
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	197
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準賞与額	201
第7表	総報酬額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均総報酬額	205
第8表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	208
第9表	都道府県別・被扶養者の年齢階級別・性別、被扶養者数 及び平均年齢	214
第10表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢及び被保険者数の構成比	220
第11表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、 被保険者数及び平均年齢	226
第12表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	233
第13表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	234
第14表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	236
第15表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	242
第16表	標準賞与額階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準賞与額、被扶養者数	248
第17表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、加入者数	254
第18表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	255
第19表	年齢階級別・加入前制度別、加入者数	256
第20表	年齢階級別・脱退後制度別、脱退者数	257
3.	全国健康保険協会管掌健康保険（法第3条第2項被保険者）（全数統計）	259
第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、 被扶養者数及び扶養率	261
第2表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	262
第3表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	269
第4表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	270
第5表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	272

第1表	被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、被保険者数、 被扶養者の性別、被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、 平均標準賞与額及び平均総報酬額	281
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、 被保険者数及び平均標準報酬月額	286
第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、 被保険者数及び平均標準賞与額	298
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、 被保険者数及び平均総報酬額	300
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別・船舶種別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	303
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別・船舶種別、被保険者数 及び平均標準賞与額	305
第7表	総報酬額階級別・被扶養者数別・性別・船舶種別、被保険者数 及び平均総報酬額	307
第8表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	308
第9表	都道府県別・被扶養者の年齢階級別・性別・船舶種別、被扶養者数 及び平均年齢	310
第10表	被保険者の年齢階級別・船舶所有者の規模別・性別・船舶種別、 被保険者数及び平均年齢	312
第11表	被扶養者の年齢階級別・性別・船舶種別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	314
第12表	被保険者の年齢階級別・性別・船舶種別・続柄別、被扶養者数	318
第13表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別 ・船舶種別、被扶養者数	320
第14表	標準報酬月額別・船舶所有者の規模別・性別・船舶種別、 被保険者数、平均標準報酬月額、被扶養者数	322
第15表	標準賞与額階級別・船舶所有者の規模別・性別・船舶種別、 被保険者数、平均標準賞与額、被扶養者数	324
第16表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別・船舶種別、加入者数	326
第17表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別・船舶種別、脱退者数	327

なお、船員保険については、第1表、第2表、第11表を除き船舶種別及び男女別に係る分  
を報告書に掲載していないが、政府統計の総合窓口（e-Stat）（URL <https://www.e-stat.go.jp>）にて公表している。

# 第1章 調査の概要

## 1. 調査の目的

この調査は、健康保険及び船員保険について、被保険者の年齢、標準報酬月額、標準賞与額、その所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄、異動の状況等を調査し、制度運営のための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査の対象及び調査客体

- (1) 組保管掌健康保険（以下「組合健保」という。）については、令和元年10月1日現在の被保険者並びに令和元年10月中に被保険者資格取得届及び被保険者資格喪失届により異動した者（以下「異動者」という。）を調査対象者とし、健康保険組合（支部を有する健康保険組合にあっては支部）ごとに被保険者は100分の1（平成24年調査までは500分の1）、異動者（任意継続被保険者及び特例退職被保険者の資格取得者を除く。）については50分の1で系統抽出した者を調査客体とする。
- (2) 全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）（以下「協会（一般）」という。）については、令和元年9月30日現在の被保険者並びに平成30年10月から令和元年9月の間の異動者を調査対象者とし、その全数を調査客体とする。なお、結果の概要における一部の図・表では10月1日時点の被保険者として表章している。
- (3) 全国健康保険協会管掌健康保険（健康保険法第3条第2項被保険者）（以下「法第3条第2項被保険者」という。）については、令和元年9月30日現在の被保険者を調査対象者とし、その全数を調査客体とする。
- (4) 船員保険については、令和元年10月1日現在の被保険者並びに平成30年10月から令和元年9月の間の異動者を調査対象者とし、その全数を調査客体とする。

（参考）健康保険の加入者（被保険者及び被扶養者をいう。以下同じ。）は、平成20年4月に後期高齢者医療制度が施行されたことにより、後期高齢者広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の者等はそれまで加入していた健康保険の加入者の資格を喪失し、後期高齢者広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者になった。そのため、平成20年度調査より75歳以上の加入者は原則健康保険からいなくなる。

ただし、外国に住所を有する加入者は引き続き健康保険の加入者となることから、75歳以上の加入者も若干存在する。

また、船員保険の被保険者については、75歳以降の職務外の給付は後期高齢者医療から、職務上の給付は船員保険から給付されるため、75歳以上の被保険者も存在する。なお、船員保険の被扶養者については、健康保険と同様、原則75歳以上の者は船員保険からはいなくなる。

## 3. 調査時点

被保険者は、組合健保及び船員保険は令和元年10月1日現在、協会（一般）及び協会（法第3条第2項被保険者）は令和元年9月30日現在である。異動者は、組合健保は令和元年10月中、協会（一般）及び船員保険は平成30年10月から令和元年9月までの間とした。



#### 4. 調査票及び調査事項

組合健保における調査票は次頁に掲げる様式とした。調査事項は調査票に記載のとおりである。また、協会（一般）及び法第3条第2項被保険者については、「健康保険被保険者実態調査 調査項目」に掲げる事項とし、船員保険については、「船員保険被保険者実態調査 調査項目」に掲げる事項とした。なお協会（一般）の異動者については当該調査事項によらず全国健康保険協会より集計表の提出を受けた（全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）第17表、18表）。

#### 5. 集計及び解析

集計及び解析は厚生労働省保険局調査課において行った。

年齢階級については、令和元年9月30日現在の年齢に基づいて集計している。

「前期高齢者」は、「65歳以上74歳以下の者」及び「75歳以上の者（船員保険を除く）」を集計している。

なお、健康保険の75歳以上被保険者については、制度上は存在しているものの少数であるため、本調査での主な分析対象にはしていない。



## 政府統計

統計法に基づく国の統計  
調査です。調査票情報の  
秘密の保護に万全を期し  
ます。

# 令和元年度 健康保険被保険者実態調査調査票

健康保険組合名 \_\_\_\_\_

適用区分	1. 強 制		2. 任 意		3. 任意継続		4. 特例退職					
事業所	都道府 県 番 号		業 態 番 号		事業所の 被保険者数					人		
被 保 険 者	性 別	1. 男 2. 女	生 年 月	1. 明治 2. 大正 3. 昭和 4. 平 成 5. 令和		年		月	被保険者等の区分		1. 被保険者 2. 加入者 3. 脱退者	
	資格取 得時期	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降				標準報 酬月額			千円	標準 賞与額		千円
	介護保険	1. 該当 2. 適用除外 ( )				基準収入額適用申請			1. 該当 2. 不該当			
	加入者	1. 協会 2. 組合 3. 共済 4. 国保 5. その他 6. 不詳										
	脱退者	1. 協会 2. 組合 3. 共済 4. 国保 5. その他 6. 不詳 7. 死亡 8. 後期高齢者										
被 扶 養 者	性 別	生 年 月				続 柄		扶養開始時期		介護保険		
	1	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭	4. 平 5. 令		年		月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ( )	
	2	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭	4. 平 5. 令		年		月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ( )	
	3	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭	4. 平 5. 令		年		月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ( )	
	4	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭	4. 平 5. 令		年		月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ( )	
	5	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭	4. 平 5. 令		年		月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ( )	
	6	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭	4. 平 5. 令		年		月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ( )	
	7	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭	4. 平 5. 令		年		月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ( )	
8	1. 男 2. 女	1. 明 2. 大 3. 昭	4. 平 5. 令		年		月	1. 配偶者 2. 直系尊属 3. 子 4. その他	1. 30年9月以前 2. 30年10月以降	1. 該当 2. 適用除外 ( )		

事業所番号		調査客体番号	
-------	--	--------	--

注) 1. 数字を選択する箇所については、該当数字及び文字を○で囲むこと。  
2. 数字を記入する箇所については、算用数字で右詰めに記入すること。

健康保険被保険者実態調査 調査項目

以下の項目について、調査を行った。

【協会一般】

(被保険者の状況)

- |            |             |              |
|------------|-------------|--------------|
| ①適用区分      | ②事業所の都道府県番号 | ③事業所の業態番号    |
| ④事業所の被保険者数 | ⑤性別         | ⑥生年月         |
| ⑦被保険者等の区分  | ⑧資格取得時期     | ⑨標準報酬月額      |
| ⑩標準賞与額     | ⑪介護保険の該当有無  | ⑫基準収入額適用申請有無 |

(被扶養者の状況)

- |         |            |     |
|---------|------------|-----|
| ①性別     | ②生年月       | ③続柄 |
| ④扶養開始時期 | ⑤介護保険の該当有無 |     |

【法第3条第2項被保険者】

(被保険者の状況)

- |            |             |            |
|------------|-------------|------------|
| ①適用区分      | ②事業所の都道府県番号 | ③事業所の業態番号  |
| ④事業所の被保険者数 | ⑤性別         | ⑥生年月       |
| ⑦被保険者等の区分  | ⑧資格取得時期     | ⑨介護保険の該当有無 |

(被扶養者の状況)

- |         |            |     |
|---------|------------|-----|
| ①性別     | ②生年月       | ③続柄 |
| ④扶養開始時期 | ⑤介護保険の該当有無 |     |

## 船員保険被保険者実態調査 調査項目

以下の項目について、調査を行った。

- ① 適用区分
- ② 船舶所有者の都道府県番号
- ③ 船舶所有者の業態番号
- ④ 船舶所有者の使用する船員の数
- ⑤ 被保険者等の性別
- ⑥ 被保険者等の生年月
- ⑦ 被保険者等の区分
- ⑧ 被保険者等の資格取得時期
- ⑨ 被保険者等の標準報酬月額
- ⑩ 被保険者等の標準賞与額
- ⑪ 被保険者等の介護保険の該当有無
- ⑫ 被保険者等の基準収入額適用申請有無
- ⑬ 被扶養者の性別
- ⑭ 被扶養者の生年月
- ⑮ 続柄
- ⑯ 被扶養者の扶養開始時期
- ⑰ 被扶養者の介護保険該当の有無

なお、強制適用被保険者については、再掲として船舶種別でも調査を行っている。船舶種別の内容については以下のとおり。

汽船等………船舶の種類が、漁船以外の船舶（汽船（A船）及び機帆船（B船））をいう。  
漁船（い）…船舶の種類が旧船員保険法第34条第1項第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当する漁船（母船式漁業に従事する漁船に作業員として乗組む場合を除く。）（C船）をいう。  
つまり、直接漁業に従事しない漁船をいう。  
漁船（ろ）…船舶の種類が旧船員保険法第34条第1項第2号イ、ロ、ハのいずれにも該当しない漁船（母船式漁業に従事する漁船に作業員として乗組む場合を含む。）（D船）をいう。  
つまり、直接漁業に従事する漁船をいう。

## 第2章 調査結果の概要（健康保険被保険者実態調査）

本調査では、協会（一般）及び法第3条第2項被保険者については全数、組合健保については100分の1の抽出率で抽出した被保険者（協会（一般）24,739,099人、組合健保164,311人、法第3条第2項被保険者11,448人）について集計を行った。また、協会（一般）については全数、組合健保については50分の1の抽出率で抽出した異動者（協会（一般）9,978,318人、組合健保7,740人）について集計を行った。

なお、令和元年9月末日現在の毎月事業状況報告書の被保険者数①と調査客体数②を比較すると、次表のとおりである。

	被保険者数①	調査客体数②	抽出倍率（①／②）
協会（一般）	24,739,099	24,739,099	1.0
組合健保	16,441,085	164,311	100.1
法第3条第2項被保険者	11,448	11,448	1.0

（注）被保険者数については速報値である。

### 1. 加入者の年齢構成

健康保険の加入者の年齢構成について、わが国の総人口及び75歳未満総人口をそれぞれ100%とした場合の年齢構成と比較したものが表1及び図1である。

協会（一般）及び組合健保の加入者の年齢構成は、総人口及び75歳未満総人口の年齢構成と比較すると概ね60歳未満までの割合が高く、さらに55歳未満における組合健保の年齢割合は、協会（一般）よりも高い。また、法第3条第2項被保険者の加入者の年齢構成は40歳以上の割合が高い。

後期高齢者医療制度の導入に伴い、原則75歳未満の者のみ健康保険の加入者になりうることから、75歳未満総人口と比較してみると、協会（一般）及び組合健保については、20歳未満では、75歳未満総人口の19.5%に対して協会（一般）21.6%、組合健保24.6%とともに高く、20～39歳でも、75歳未満総人口の25.0%に対して協会（一般）28.5%、組合健保30.9%とともに高い。同様に、40～64歳でも、75歳未満総人口の39.3%に対して協会（一般）42.1%、組合健保41.2%とともに高いが、65～74歳では、75歳未満総人口の16.2%に対して協会（一般）7.7%、組合健保3.4%と、ともに低い。

法第3条第2項被保険者については、20歳未満及び20～39歳ではそれぞれ10.9%、21.2%と、ともに75歳未満総人口に比べて低いが、40～64歳及び65～74歳ではそれぞれ43.0%、18.2%と、ともに75歳未満総人口に比べて高い。

また、年齢構成を年齢階級別にみると、協会（一般）については65歳未満、組合健保については55歳未満まで、75歳未満総人口を上回っている。

法第3条第2項被保険者の年齢構成割合については、45歳未満においては75歳未満総人口を下回っているが、45歳以上では逆に75歳未満総人口を上回っている。

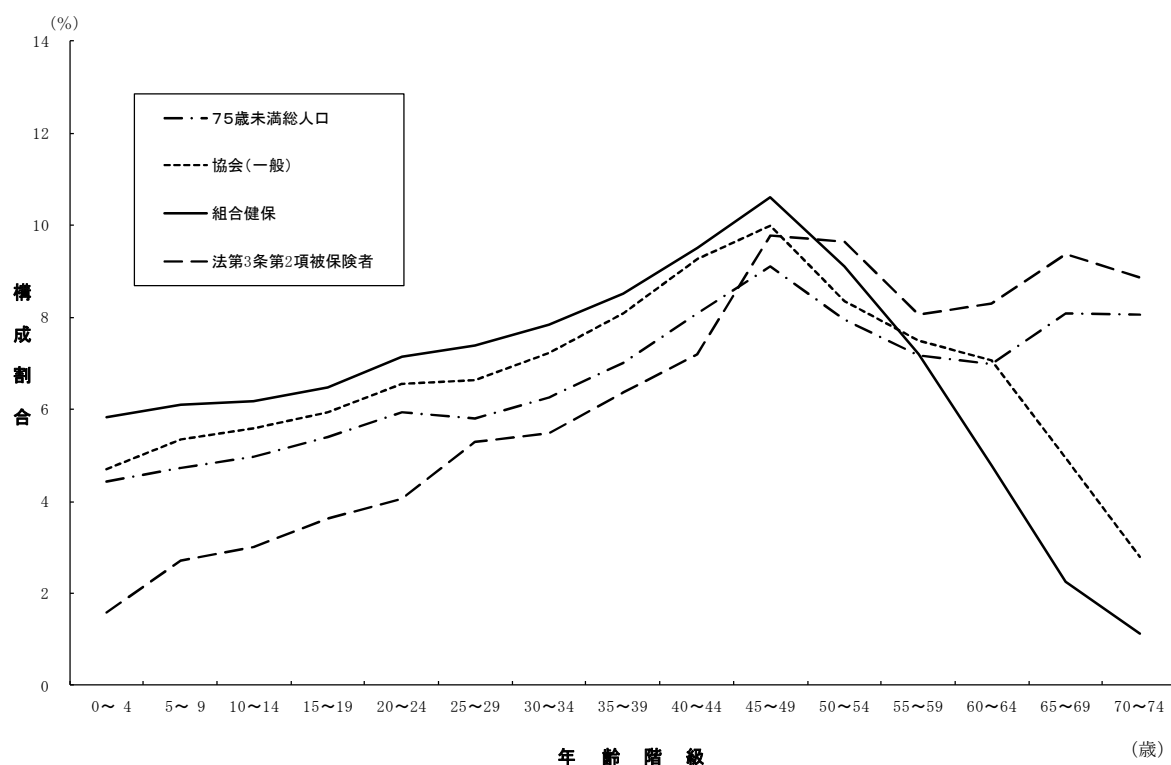
表1 総人口及び健康保険加入者の年齢構成（令和元年10月1日現在）

（単位：％）

年 齢 階 級	総人口	75歳未満 総人口	健 康 保 険		
			協会（一般）	組合健保	法第3条第2項 被保険者
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	3.8	4.4	4.7	5.8	1.6
5～9	4.0	4.7	5.3	6.1	2.7
10～14	4.2	5.0	5.6	6.2	3.0
15～19	4.6	5.4	5.9	6.5	3.6
20～24	5.1	5.9	6.6	7.2	4.1
25～29	4.9	5.8	6.6	7.4	5.3
30～34	5.4	6.3	7.2	7.8	5.5
35～39	6.0	7.0	8.1	8.5	6.4
40～44	6.9	8.1	9.3	9.5	7.2
45～49	7.8	9.1	10.0	10.6	9.8
50～54	6.8	8.0	8.4	9.1	9.7
55～59	6.1	7.2	7.5	7.2	8.1
60～64	6.0	7.0	7.1	4.8	8.3
65～69	6.9	8.1	4.9	2.3	9.4
70～74	6.9	8.1	2.8	1.1	8.9
75歳以上	14.7	・	0.0	0.0	6.7
（再 掲）					
0～19	16.7	19.5	21.6	24.6	10.9
うち未就学児	4.9	5.8	6.3	7.7	2.3
20～39	21.3	25.0	28.5	30.9	21.2
40～64	33.5	39.3	42.1	41.2	43.0
65～74	13.8	16.2	7.7	3.4	18.2
平均年齢（歳）	—	41.4	38.1	35.2	48.2

（注）「総人口」は、総務省統計局「令和元年10月1日現在推計人口」を用いている。

図1 加入者の年齢構成（令和元年10月1日現在）



## 2. 被保険者の年齢構成

被保険者の年齢階級別構成割合及び平均年齢について、平成26年～令和元年までの調査結果を示したものが表2である。

20歳未満の構成割合は、協会（一般）、組合健保はほぼ横ばいとなっており、令和元年には協会（一般）0.7%、組合健保0.8%である。また、法第3条第2項被保険者については、やや増加傾向にあったが、平成29年に減少傾向に転じ、令和元年は0.5%である。

20～39歳の構成割合は、協会（一般）、組合健保ともにゆるやかな減少傾向となっており、令和元年には協会（一般）35.5%、組合健保41.5%である。法第3条第2項被保険者についても減少傾向であり、令和元年は18.9%である。

40～64歳の構成割合は、協会（一般）、組合健保ともに緩やかな増加傾向にあり、令和元年には協会（一般）55.3%、組合健保53.9%である。法第3条第2項被保険者については減少傾向にあり、令和元年には51.0%である。

65～74歳の構成割合は、協会（一般）、組合健保ともに緩やかな増加傾向にあり、令和元年には協会（一般）8.5%、組合健保3.8%である。法第3条第2項被保険者については、令和元年は21.6%である。

次に、令和元年の年齢構成を男女別にみると、協会（一般）の男性で最も割合が高いのは45～49歳の13.4%であり、協会（一般）の女性で構成割合が最も高いのは45～49歳の13.5%、続いて40～44歳の11.9%である。一方、組合健保の男性では45～49歳の割合が最も高く14.2%、次いで40～44歳が12.7%である。組合健保の女性では25～29歳の割合が最も高く14.3%、次いで45～49歳が13.4%である。また、法第3条第2項被保険者の男性では50～54歳の割合が最も高く12.2%、続いて45～49歳の11.9%、法第3条第2項被保険者の女性では75歳以上の割合が最も高く17.7%、続いて70～74歳の15.6%であり、60歳以上で全体の半分以上を占めている。

最後に、被保険者の平均年齢は、協会（一般）、組合健保ともに上昇傾向にあり、令和元年には協会（一般）45.5歳、組合健保43.0歳である。また、法第3条第2項被保険者の平均年齢は54.4歳である。男女別の平均年齢は、協会（一般）の男性が46.4歳、女性が44.2歳、組合健保の男性が44.0歳、女性が40.9歳、法第3条第2項被保険者の男性が53.3歳、女性が62.1歳である。組合健保の方が協会（一般）よりも男女間の年齢差が大きく、法第3条第2項被保険者は男性よりも女性の平均年齢の方が高い。

表2 被保険者の年齢構成（各年10月1日現在）

## (1) 協会（一般）

(単位:%)

年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和元年		
						総数	男性	女性
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
20～24	6.4	6.5	6.4	6.3	6.3	6.2	5.1	7.8
25～29	10.0	9.7	9.5	9.2	9.1	9.1	8.1	10.5
30～34	11.0	10.7	10.4	10.1	9.8	9.6	9.4	9.9
35～39	12.3	11.9	11.5	11.1	10.8	10.6	10.8	10.2
40～44	13.2	13.4	13.4	13.1	12.7	12.3	12.5	11.9
45～49	11.3	11.5	12.3	12.7	13.1	13.4	13.4	13.5
50～54	10.2	10.4	10.3	10.6	10.9	11.2	10.8	11.8
55～59	9.6	9.5	9.6	9.7	9.7	9.7	9.5	10.0
60～64	8.9	8.7	8.6	8.6	8.6	8.7	9.5	7.5
65～69	4.7	5.1	5.5	5.7	5.7	5.6	6.7	4.0
70～74	1.7	1.7	1.8	2.1	2.5	2.9	3.5	2.0
75歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再 掲)								
20～39歳	39.7	38.8	37.8	36.8	36.0	35.5	33.5	38.4
40～64	53.1	53.6	54.1	54.6	55.1	55.3	55.7	54.8
65～74	6.4	6.8	7.3	7.8	8.2	8.5	10.1	6.1
平均年齢（歳）	44.1	44.5	44.7	45.0	45.3	45.5	46.4	44.2

(注)平成30年以前の数値は、男女総数のものである。

## (2) 組合健保

(単位:%)

年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和元年		
						総数	男性	女性
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7
20～24	6.4	6.6	6.8	6.9	7.0	7.1	6.0	9.5
25～29	12.1	11.8	11.6	11.4	11.4	11.5	10.1	14.3
30～34	12.6	12.4	12.2	12.0	11.6	11.3	10.8	12.4
35～39	13.3	12.8	12.4	12.0	11.9	11.6	11.4	11.9
40～44	14.6	14.7	14.1	13.8	13.3	12.6	12.7	12.4
45～49	12.8	12.9	13.7	13.8	14.0	13.9	14.2	13.4
50～54	10.5	10.9	10.8	11.5	11.6	12.0	12.6	10.7
55～59	8.1	8.2	8.4	8.7	9.1	9.4	10.1	8.0
60～64	5.8	5.8	5.8	5.7	5.8	6.1	6.9	4.5
65～69	2.2	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	3.2	1.5
70～74	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	1.5	0.6
75歳以上	-	-	0.0	-	-	-	-	-
(再 掲)								
20～39歳	44.4	43.6	42.9	42.3	41.9	41.5	38.2	48.1
40～64	51.8	52.5	52.9	53.5	53.8	53.9	56.4	49.0
65～74	3.2	3.3	3.5	3.5	3.6	3.8	4.6	2.1
平均年齢（歳）	42.2	42.4	42.5	42.7	42.8	43.0	44.0	40.9

(注)平成30年以前の数値は、男女総数のものである。



(3) 法第3条第2項被保険者

(単位:%)

年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和元年		
						総数	男性	女性
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	0.8	0.9	1.1	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4
20～24	4.2	3.6	3.6	2.8	2.3	1.9	2.1	0.6
25～29	5.0	5.2	5.6	5.2	5.0	5.0	5.5	0.9
30～34	6.1	6.2	5.9	5.8	5.8	5.6	6.2	1.3
35～39	7.1	6.6	6.8	6.7	6.5	6.5	7.1	2.3
40～44	10.2	10.3	9.7	8.8	8.4	7.7	8.0	5.9
45～49	11.4	11.2	11.7	11.8	11.5	11.3	11.9	7.1
50～54	9.5	10.3	10.7	11.2	11.6	12.1	12.2	11.4
55～59	9.6	9.3	9.4	9.4	9.7	9.9	10.0	9.0
60～64	13.8	12.4	11.5	10.7	10.2	9.9	9.3	14.2
65～69	13.0	13.6	13.3	13.0	12.0	11.2	10.9	13.4
70～74	6.9	7.4	7.0	8.8	9.9	10.4	9.7	15.6
75歳以上	2.5	3.0	3.7	5.1	6.6	7.9	6.6	17.7
(再 掲)								
20～39歳	22.4	21.6	21.9	20.5	19.6	18.9	20.9	5.2
40～64	54.4	53.5	53.0	51.8	51.3	51.0	51.4	47.7
65～74	19.9	21.0	20.4	21.8	21.9	21.6	20.6	29.0
平均年齢 (歳)	51.7	51.9	51.9	53.1	53.9	54.4	53.3	62.1

(注) 平成30年以前の数値は、男女総数のものである。

### 3. 被扶養者の年齢構成

被扶養者の年齢階級別構成割合について、平成26年～令和元年までの調査結果を示したものが表3である。

被扶養者の20歳未満の割合は、協会（一般）、組合健保ともに増加傾向にあり、令和元年には協会（一般）54.7%、組合健保56.0%である。また、法第3条第2項被保険者については34.0%である。

20～39歳の割合は、協会（一般）、組合健保ともに減少傾向であり、令和元年には協会（一般）17.4%、組合健保16.8%である。また、法第3条第2項被保険者については緩やかな増加傾向にあり、令和元年は26.2%である。

40～64歳の割合は、協会（一般）は減少傾向にあり、令和元年は21.3%である。組合健保は概ね横ばいであり、令和元年には24.4%である。また、法第3条第2項被保険者については、25.3%である。

65～74歳の割合は、協会（一般）については増加傾向にあり、令和元年は6.6%である。組合健保は概ね横ばいであり、令和元年には2.8%である。また、法第3条第2項被保険者については10.6%である。

表3 被扶養者の年齢構成（各年10月1日現在）

#### （1）協会（一般）

(単位:%)						
年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	12.7	12.7	12.7	12.6	12.4	12.2
5～9	13.2	13.4	13.6	13.7	13.7	13.8
10～14	13.8	13.8	13.9	14.0	14.2	14.4
15～19	13.3	13.5	13.7	14.0	14.1	14.3
20～24	6.9	6.8	6.8	6.8	6.9	7.1
25～29	3.5	3.3	3.1	2.9	2.8	2.7
30～34	4.2	4.1	4.0	3.8	3.6	3.4
35～39	4.9	4.7	4.5	4.4	4.3	4.1
40～44	5.1	5.1	5.0	4.9	4.7	4.5
45～49	4.0	4.1	4.3	4.3	4.4	4.5
50～54	3.7	3.7	3.6	3.7	3.8	3.8
55～59	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0
60～64	5.0	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5
65～69	3.5	3.8	4.1	4.1	4.1	3.9
70～74	2.1	2.1	2.0	2.2	2.4	2.7
75歳以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(再 掲)						
0～19歳	53.0	53.4	53.9	54.3	54.5	54.7
うち未就学児	16.7	16.7	16.7	16.6	16.4	16.2
20～39	19.5	19.0	18.4	17.9	17.6	17.4
40～64	21.8	21.7	21.6	21.4	21.3	21.3
65～74	5.6	5.9	6.1	6.3	6.5	6.6

## (2) 組合健保

(単位: %)

年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	13.3	13.3	13.3	13.3	13.5	13.5
5～9	13.3	13.5	13.9	14.0	13.8	14.1
10～14	14.0	13.9	13.8	14.0	14.0	14.3
15～19	13.3	13.4	13.8	14.0	14.4	14.0
20～24	6.8	6.7	6.8	6.9	6.9	7.2
25～29	2.7	2.6	2.4	2.2	2.0	1.9
30～34	4.0	3.8	3.6	3.5	3.4	3.2
35～39	5.5	5.3	4.9	4.7	4.5	4.5
40～44	6.9	6.7	6.5	6.0	5.7	5.4
45～49	5.7	5.8	6.2	6.3	6.4	6.2
50～54	4.9	5.0	5.0	5.1	5.2	5.4
55～59	3.9	4.0	4.1	4.1	4.2	4.4
60～64	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.1
65～69	1.6	1.9	2.0	1.9	2.0	1.8
70～74	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
75歳以上	0.0	—	0.0	—	0.0	0.0
(再 掲)						
0～19歳	53.9	54.2	54.7	55.4	55.7	56.0
うち未就学児	17.2	17.5	17.5	17.5	17.7	17.8
20～39	19.1	18.4	17.7	17.2	16.9	16.8
40～64	24.5	24.5	24.7	24.5	24.5	24.4
65～74	2.6	2.8	2.9	2.9	2.9	2.8

## (3) 法第3条第2項被保険者

(単位: %)

年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	7.8	7.8	8.2	6.6	5.7	5.1
5～9	8.8	8.9	9.0	8.6	8.8	8.7
10～14	9.8	9.6	9.6	9.6	9.7	9.7
15～19	10.7	10.8	10.5	10.5	10.8	10.5
20～24	7.6	7.7	8.2	8.5	8.6	8.8
25～29	5.2	5.6	5.6	5.7	5.6	6.0
30～34	6.2	6.1	5.7	5.5	5.5	5.2
35～39	5.9	5.8	6.1	6.2	6.3	6.2
40～44	6.3	6.1	6.0	6.3	6.0	6.0
45～49	4.6	4.7	5.1	5.3	5.8	6.3
50～54	4.1	4.0	3.9	3.8	4.1	4.2
55～59	4.5	4.5	4.3	4.3	4.0	4.1
60～64	6.8	6.1	5.5	5.3	5.0	4.8
65～69	6.6	7.1	6.9	6.7	5.8	5.3
70～74	4.0	3.9	3.6	4.3	4.9	5.4
75歳以上	1.2	1.4	1.8	2.7	3.5	4.0
(再 掲)						
0～19歳	37.1	37.0	37.3	35.5	34.9	34.0
うち未就学児	10.1	10.5	10.9	8.9	8.2	7.5
20～39	24.9	25.2	25.6	25.9	26.0	26.2
40～64	26.3	25.4	24.8	25.0	24.9	25.3
65～74	10.6	11.0	10.5	11.0	10.6	10.6

次に、令和元年における被扶養者の続柄別の年齢階級別構成割合を示したものが表４である。

被扶養者全体に占める子の割合は、協会（一般）63.9%、組合健保64.1%、法第３条第２項被保険者55.3%である。また、協会（一般）及び組合健保の子の大半は20歳未満であり、20歳以上の子の割合は、協会（一般）が9.6%、組合健保が8.3%である。

配偶者の割合は、協会（一般）31.9%、組合健保34.4%、法第３条第２項被保険者41.1%であり、協会（一般）、組合健保、法第３条第２項被保険者いずれも45～49歳の階級が最も多い。

直系尊属の割合は、協会（一般）3.3%、組合健保1.1%、法第３条第２項被保険者1.7%である。いずれも60歳以上が大半を占めており、年齢の上昇とともに割合も増加している。

また、その他の被扶養者（兄弟姉妹等）の割合は、協会（一般）1.0%、組合健保0.4%、法第３条第２項被保険者2.0%であり、いずれも各年齢階級に広く分布している。

表４ 被扶養者の続柄別年齢構成（令和元年10月１日現在）

（１）協会（一般）

(単位:%)					
年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	100.0	63.9	31.9	3.3	1.0
0～４歳	12.2	12.1	・	－	0.1
５～９	13.8	13.7	・	－	0.1
10～14	14.4	14.3	・	－	0.1
15～19	14.3	14.2	0.0	－	0.1
20～24	7.1	6.7	0.3	－	0.1
25～29	2.7	1.5	1.2	－	0.0
30～34	3.4	0.8	2.6	0.0	0.0
35～39	4.1	0.4	3.7	0.0	0.0
40～44	4.5	0.2	4.2	0.0	0.0
45～49	4.5	0.1	4.4	0.0	0.1
50～54	3.8	0.0	3.7	0.1	0.1
55～59	4.0	0.0	3.7	0.2	0.1
60～64	4.5	0.0	4.0	0.5	0.1
65～69	3.9	0.0	2.8	1.0	0.1
70～74	2.7	0.0	1.1	1.4	0.1
75歳以上	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 未就学児	16.2	16.1	・	－	0.1

## (2) 組合健保

(単位:%)

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	100.0	64.1	34.4	1.1	0.4
0～4歳	13.5	13.5	・	－	0.0
5～9	14.1	14.1	・	－	0.0
10～14	14.3	14.2	・	－	0.1
15～19	14.0	13.9	0.0	－	0.0
20～24	7.2	6.9	0.2	－	0.0
25～29	1.9	0.8	1.1	－	0.0
30～34	3.2	0.3	2.9	－	0.0
35～39	4.5	0.1	4.3	0.0	0.0
40～44	5.4	0.0	5.4	0.0	0.0
45～49	6.2	0.0	6.2	0.0	0.0
50～54	5.4	0.0	5.3	0.0	0.0
55～59	4.4	－	4.3	0.1	0.0
60～64	3.1	－	2.9	0.2	0.0
65～69	1.8	－	1.4	0.4	0.0
70～74	1.0	－	0.5	0.5	0.0
75歳以上	0.0	－	－	0.0	－
(再掲) 未就学児	17.8	17.7	・	－	0.0

## (3) 法第3条第2項被保険者

(単位:%)

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	100.0	55.3	41.1	1.7	2.0
0～4歳	5.1	5.0	・	－	0.1
5～9	8.7	8.5	・	－	0.2
10～14	9.7	9.4	・	－	0.3
15～19	10.5	10.2	0.0	－	0.2
20～24	8.8	8.3	0.3	－	0.2
25～29	6.0	4.3	1.6	－	0.1
30～34	5.2	3.0	2.1	－	0.1
35～39	6.2	2.8	3.3	－	0.1
40～44	6.0	1.9	4.0	－	0.1
45～49	6.3	1.3	5.0	－	0.0
50～54	4.2	0.2	3.8	0.0	0.1
55～59	4.1	0.2	3.8	0.0	0.1
60～64	4.8	0.1	4.5	0.1	0.1
65～69	5.3	0.0	4.9	0.3	0.1
70～74	5.4	0.0	4.8	0.4	0.1
75歳以上	4.0	0.0	3.1	0.8	0.1
(再掲) 未就学児	7.5	7.3	・	－	0.2

#### 4. 年齢階級別扶養率

まず、年齢階級別にみた被保険者1人当たり被扶養者数（扶養率）について、平成26～令和元年までを示したものが表5であり、令和元年の総数をグラフにしたものが図2である。

年齢階級総数の扶養率は減少傾向にあり、令和元年には協会（一般）で0.631、組合健保で0.757である。法第3条第2項被保険者においても減少傾向にあり、令和元年は0.450である。

年齢階級別に扶養率の最近6年間の動きを見ると、ピークとなる年齢階級は協会（一般）は40～44歳で毎年同じだが、組合健保は平成29年までは45～49歳、平成30年以降は40～44歳である。法第3条第2項被保険者においては、ピークとなる年齢階級は平成30年までは40～44歳、令和元年は45～49歳である。

また、令和元年の年齢階級別扶養率を男女別にみると、男性の扶養率は年齢の上昇とともに概ね増加し、ピークは、協会（一般）、組合健保ともに40～44歳であり、令和元年には協会（一般）1.430、組合健保1.592である。法第3条第2項被保険者については45～49歳で0.631である。それ以降は概ね年齢の上昇とともに減少しており、平均扶養率は、協会（一般）0.929、組合健保1.074、法第3条第2項被保険者0.476である。

女性の扶養率は、法第3条第2項被保険者の25～29歳を除いた全年齢階級で男性より低く、ピークは、協会（一般）及び組合健保は40～44歳でそれぞれ0.377、0.234、法第3条第2項被保険者は45～49歳で0.614である。平均扶養率は、協会（一般）0.200、組合健保0.126、法第3条第2項被保険者0.265である。

表5 被保険者の年齢階級別扶養率（各年10月1日現在）

##### （1）協会（一般）

年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和元年		
						総数	男性	女性
総 数	0.735	0.719	0.700	0.675	0.658	0.631	0.929	0.200
15～19歳	0.026	0.025	0.027	0.026	0.024	0.021	0.030	0.010
20～24	0.084	0.082	0.081	0.081	0.078	0.072	0.121	0.025
25～29	0.294	0.278	0.262	0.248	0.236	0.217	0.346	0.072
30～34	0.699	0.685	0.667	0.640	0.612	0.567	0.843	0.187
35～39	1.024	1.009	0.990	0.968	0.948	0.908	1.285	0.330
40～44	1.135	1.114	1.091	1.062	1.047	1.012	1.430	0.377
45～49	1.042	1.015	0.984	0.951	0.936	0.906	1.312	0.320
50～54	0.826	0.801	0.764	0.727	0.709	0.685	1.043	0.210
55～59	0.626	0.607	0.582	0.549	0.532	0.513	0.792	0.130
60～64	0.574	0.559	0.539	0.512	0.495	0.476	0.680	0.103
65～69	0.575	0.562	0.548	0.529	0.519	0.508	0.685	0.084
70～74	0.493	0.489	0.481	0.477	0.476	0.474	0.644	0.057
75歳以上	0.323	0.325	0.309	0.327	0.318	0.308	0.447	0.026

（注）平成30年以前の数値は、男女総数の扶養率である。

(2) 組合健保

年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和元年		
						総数	男性	女性
総 数	0.851	0.837	0.804	0.781	0.764	0.757	1.074	0.126
15～19歳	0.008	0.007	0.004	0.015	0.008	0.010	0.014	0.003
20～24	0.057	0.053	0.044	0.045	0.036	0.038	0.053	0.018
25～29	0.222	0.211	0.211	0.188	0.182	0.170	0.266	0.035
30～34	0.638	0.629	0.602	0.587	0.576	0.582	0.861	0.100
35～39	1.020	1.009	0.991	0.974	0.965	0.967	1.372	0.193
40～44	1.241	1.215	1.171	1.148	1.145	1.145	1.592	0.234
45～49	1.287	1.255	1.199	1.164	1.130	1.131	1.567	0.217
50～54	1.189	1.136	1.072	1.035	1.026	1.021	1.393	0.152
55～59	0.890	0.867	0.821	0.797	0.760	0.760	1.029	0.082
60～64	0.713	0.725	0.688	0.664	0.636	0.617	0.803	0.052
65～69	0.669	0.711	0.698	0.685	0.668	0.644	0.783	0.061
70～74	0.612	0.750	0.716	0.695	0.678	0.667	0.806	0.032
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-

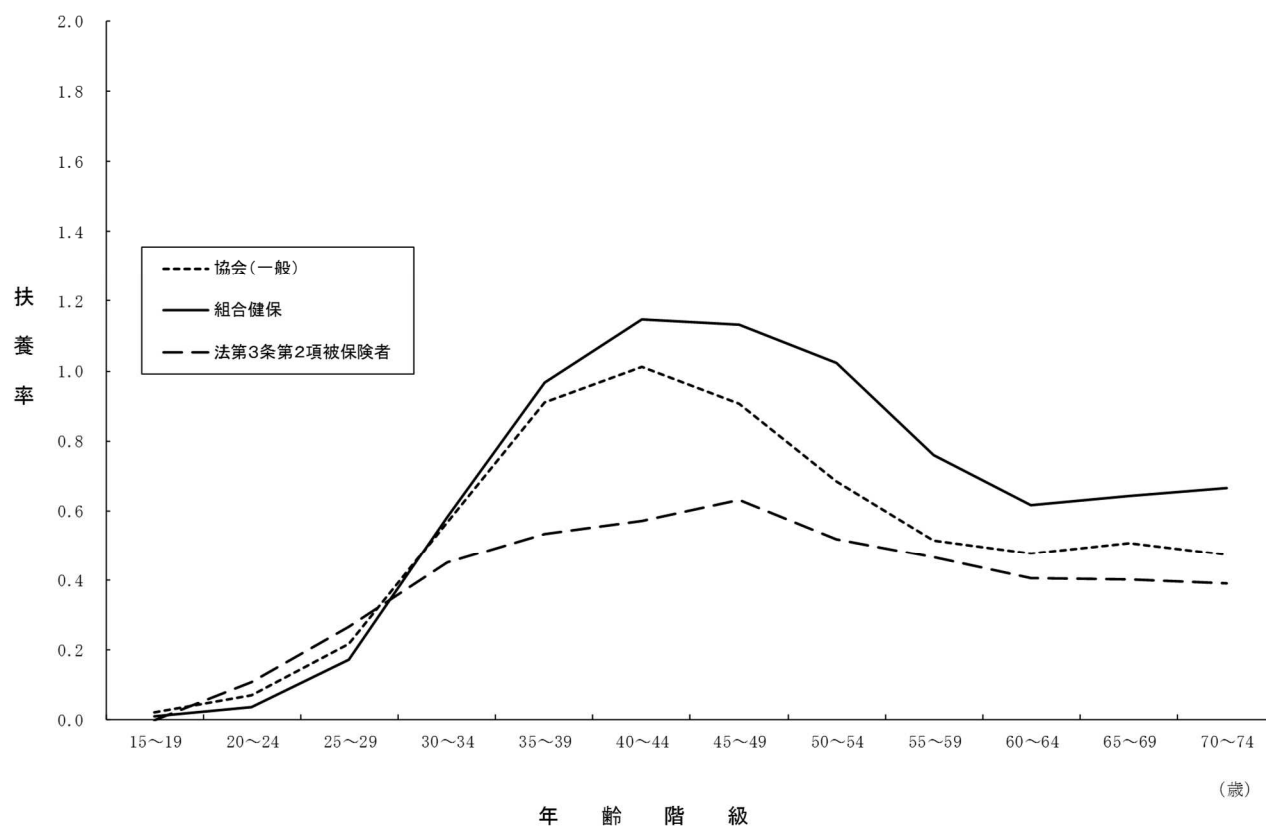
(注)平成30年以前の数値は、男女総数の扶養率である。

(3) 法第3条第2項被保険者

年齢階級	平成 26年	27年	28年	29年	30年	令和元年		
						総数	男性	女性
総 数	0.520	0.510	0.500	0.473	0.454	0.450	0.476	0.265
15～19歳	0.074	0.069	0.051	0.022	-	-	-	-
20～24	0.204	0.185	0.140	0.141	0.149	0.109	0.114	-
25～29	0.351	0.350	0.381	0.333	0.269	0.265	0.261	0.462
30～34	0.578	0.589	0.526	0.476	0.446	0.451	0.461	0.105
35～39	0.610	0.633	0.681	0.552	0.536	0.532	0.549	0.156
40～44	0.749	0.734	0.713	0.709	0.627	0.572	0.597	0.333
45～49	0.666	0.626	0.638	0.606	0.614	0.630	0.631	0.614
50～54	0.615	0.590	0.543	0.519	0.531	0.519	0.538	0.370
55～59	0.489	0.482	0.486	0.487	0.433	0.464	0.485	0.299
60～64	0.453	0.452	0.439	0.408	0.414	0.404	0.456	0.164
65～69	0.463	0.448	0.445	0.417	0.404	0.400	0.420	0.284
70～74	0.378	0.382	0.387	0.396	0.397	0.391	0.433	0.208
75歳以上	0.351	0.326	0.316	0.325	0.307	0.315	0.373	0.163

(注)平成30年以前の数値は、男女総数の扶養率である。

図2 被保険者の年齢階級別扶養率（令和元年10月1日現在）





次に、令和元年における被保険者の年齢階級別扶養率を続柄別に示したものが表6である。

年齢階級総数における続柄別の扶養率をみると、子は協会（一般）0.403、組合健保0.485、法第3条第2項被保険者0.249、配偶者は協会（一般）0.201、組合健保0.261、法第3条第2項被保険者0.185、直系尊属は協会（一般）0.021、組合健保0.009、法第3条第2項被保険者0.007、その他は協会（一般）0.006、組合健保0.003、法第3条第2項被保険者0.009である。また、概ね組合健保が一番高く、法第3条第2項被保険者が一番低いが、直系尊属の扶養率は協会（一般）が、その他の扶養率は法第3条第2項被保険者が一番高い。

被保険者の年齢階級別に続柄別の扶養率をみると、子については山型をなしており、ピークは、協会（一般）及び、組合健保が40～44歳でそれぞれ0.746、0.829、法第3条第2項被保険者が45～49歳で0.429である。配偶者については、ピークは協会（一般）が65～69歳で0.407、組合健保及び法第3条第2項被保険者が、ともに70～74歳の0.601、0.243である。直系尊属については概ね山型をなしており、ピークは、協会（一般）及び組合健保がともに40～44歳でそれぞれ0.050、0.019、法第3条第2項被保険者が35～39歳の0.020である。

表6 被保険者の年齢階級別、続柄別扶養率（令和元年10月1日現在）

（1）協会（一般）

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	0.631	0.403	0.201	0.021	0.006
15～19歳	0.021	0.007	0.006	0.005	0.003
20～24	0.072	0.041	0.021	0.007	0.003
25～29	0.217	0.141	0.060	0.013	0.003
30～34	0.567	0.402	0.136	0.025	0.004
35～39	0.908	0.667	0.195	0.040	0.005
40～44	1.012	0.746	0.211	0.050	0.006
45～49	0.906	0.655	0.206	0.037	0.007
50～54	0.685	0.466	0.202	0.009	0.007
55～59	0.513	0.274	0.231	0.001	0.008
60～64	0.476	0.148	0.320	0.000	0.008
65～69	0.508	0.093	0.407	0.000	0.009
70～74	0.474	0.067	0.398	0.000	0.009
75歳以上	0.308	0.057	0.244	—	0.007

(2) 組合健保

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	0.757	0.485	0.261	0.009	0.003
15～19歳	0.010	0.006	0.004	0.001	—
20～24	0.038	0.022	0.012	0.003	0.000
25～29	0.170	0.109	0.055	0.004	0.001
30～34	0.582	0.412	0.159	0.009	0.002
35～39	0.967	0.702	0.244	0.017	0.004
40～44	1.145	0.829	0.294	0.019	0.003
45～49	1.131	0.799	0.314	0.015	0.003
50～54	1.021	0.671	0.343	0.004	0.003
55～59	0.760	0.372	0.383	0.000	0.004
60～64	0.617	0.155	0.459	0.000	0.003
65～69	0.644	0.083	0.557	—	0.004
70～74	0.667	0.064	0.601	—	0.002
75歳以上	—	—	—	—	—

(注) 組合健保は100分の1の抽出調査なので調査対象が少数となる箇所がある。

(3) 法第3条第2項被保険者

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	0.450	0.249	0.185	0.007	0.009
15～19歳	—	—	—	—	—
20～24	0.109	0.068	0.036	0.005	—
25～29	0.265	0.174	0.086	0.004	0.002
30～34	0.451	0.300	0.146	0.003	0.002
35～39	0.532	0.344	0.154	0.020	0.013
40～44	0.572	0.383	0.173	0.012	0.003
45～49	0.630	0.429	0.182	0.018	0.001
50～54	0.519	0.323	0.175	0.014	0.006
55～59	0.464	0.267	0.182	0.004	0.012
60～64	0.404	0.188	0.200	0.002	0.014
65～69	0.400	0.155	0.222	0.002	0.022
70～74	0.391	0.136	0.243	0.002	0.010
75歳以上	0.315	0.073	0.233	—	0.010

## 5. 標準報酬月額別扶養率

標準報酬月額別にみた扶養率を示したものが表7及び図3である。男性についてみると、協会（一般）は概ね標準報酬月額20万円台から40万円台程度の間で、組合健保は概ね標準報酬月額20万円台から60万円台程度の間で、標準報酬月額の上昇に伴い扶養率も増加する傾向にある。

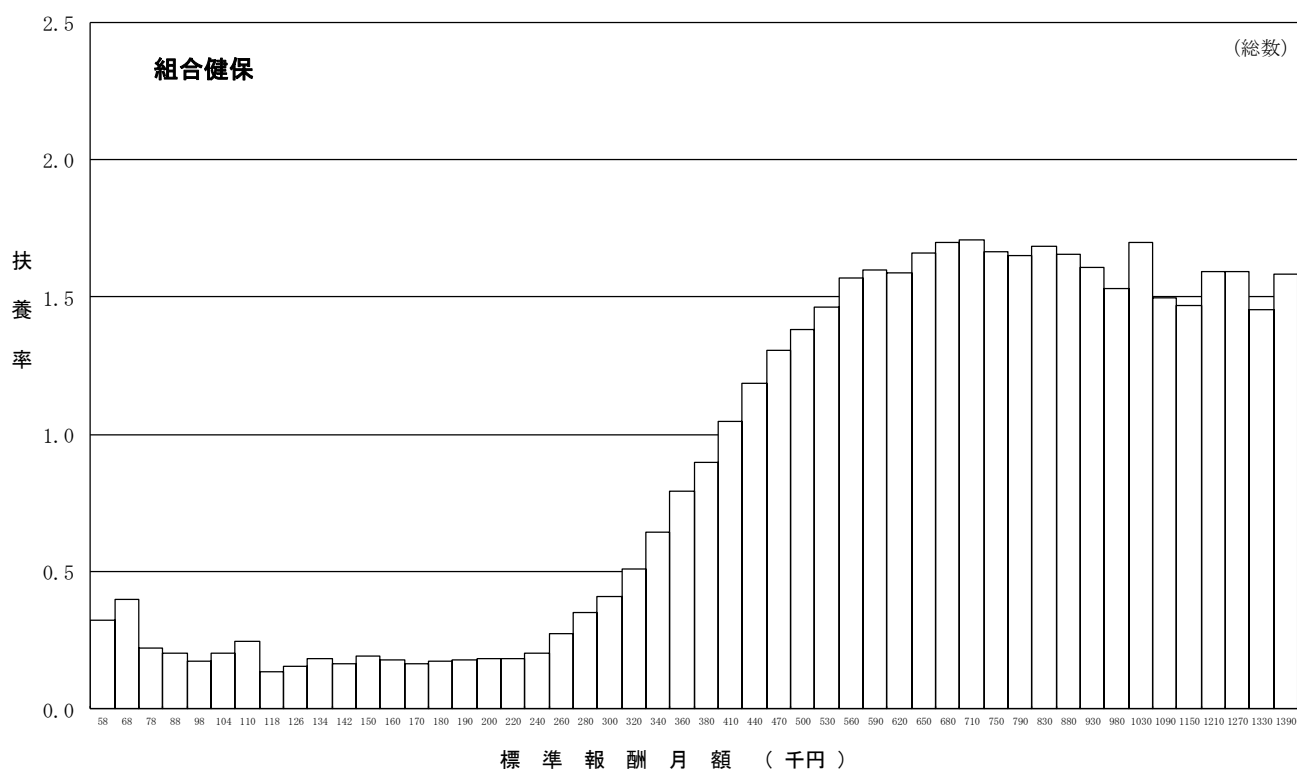
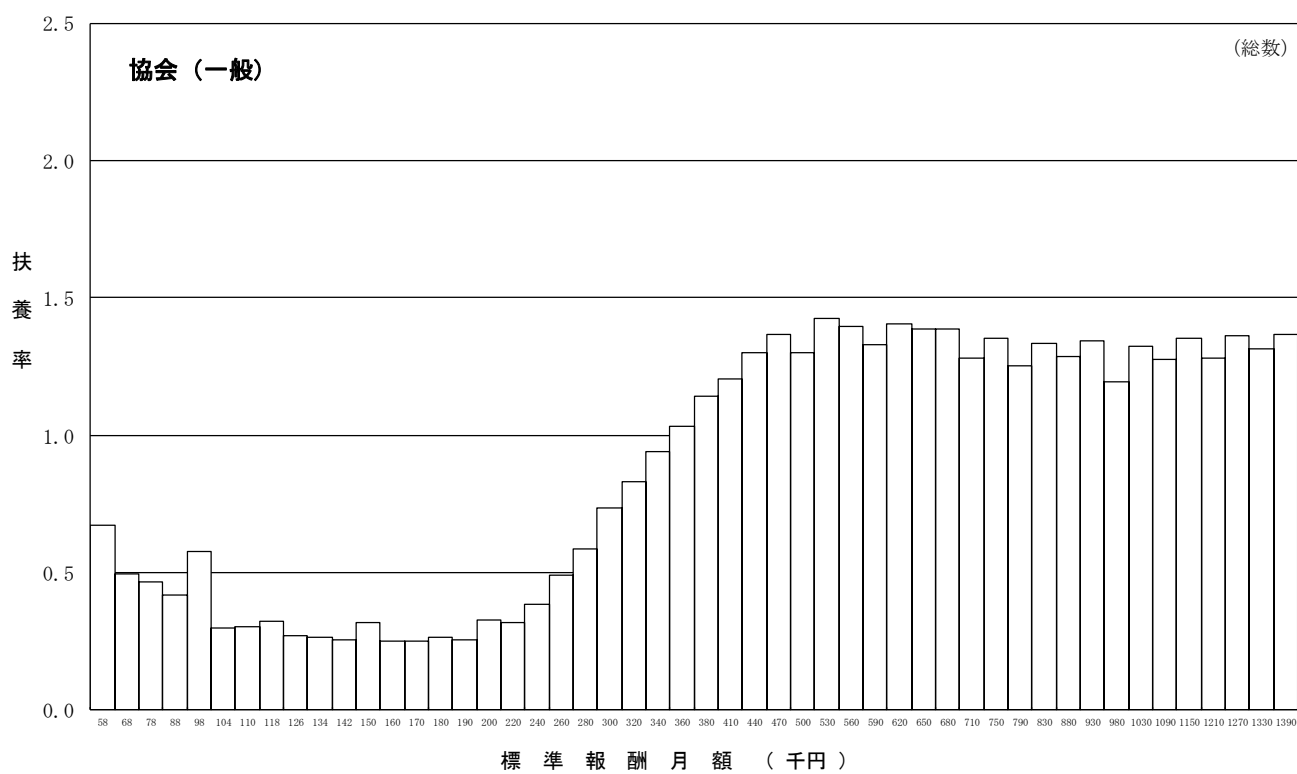
また、男性は標準報酬月額5万8千円から47万円における扶養率について、女性は標準報酬月額7万8千円から68万円の間における扶養率については、協会（一般）の方が組合健保よりも高い。

表7 標準報酬月額別扶養率（令和元年10月1日現在）

標準報酬月額	協会（一般）			組合健保		
	総 数	男 性	女 性	総 数	男 性	女 性
総 数	0.631	0.929	0.200	0.757	1.074	0.126
58,000 円	0.671	0.921	0.185	0.323	0.400	0.182
68,000	0.495	0.744	0.180	0.400	0.500	0.364
78,000	0.466	0.774	0.167	0.222	0.417	0.125
88,000	0.417	0.705	0.198	0.200	0.333	0.153
98,000	0.575	0.865	0.183	0.173	0.377	0.081
104,000	0.297	0.521	0.191	0.203	0.302	0.172
110,000	0.303	0.536	0.196	0.245	0.424	0.192
118,000	0.322	0.573	0.198	0.133	0.208	0.112
126,000	0.267	0.460	0.196	0.156	0.356	0.107
134,000	0.266	0.462	0.190	0.184	0.285	0.153
142,000	0.253	0.424	0.187	0.165	0.275	0.131
150,000	0.316	0.562	0.181	0.191	0.326	0.147
160,000	0.252	0.410	0.180	0.179	0.291	0.138
170,000	0.252	0.402	0.178	0.162	0.276	0.115
180,000	0.264	0.410	0.178	0.175	0.295	0.116
190,000	0.256	0.387	0.178	0.178	0.310	0.111
200,000	0.327	0.512	0.178	0.184	0.302	0.112
220,000	0.317	0.470	0.183	0.181	0.312	0.084
240,000	0.384	0.552	0.192	0.201	0.319	0.091
260,000	0.489	0.678	0.204	0.273	0.423	0.100
280,000	0.588	0.781	0.218	0.349	0.504	0.112
300,000	0.733	0.937	0.228	0.406	0.570	0.109
320,000	0.828	1.023	0.249	0.510	0.695	0.127
340,000	0.942	1.134	0.263	0.642	0.840	0.142
360,000	1.031	1.222	0.265	0.792	1.001	0.148
380,000	1.142	1.322	0.284	0.895	1.112	0.164
410,000	1.202	1.390	0.274	1.047	1.248	0.165
440,000	1.299	1.466	0.291	1.187	1.361	0.179
470,000	1.367	1.521	0.304	1.306	1.464	0.213
500,000	1.300	1.499	0.249	1.383	1.549	0.181
530,000	1.424	1.568	0.290	1.462	1.611	0.196
560,000	1.397	1.554	0.261	1.567	1.715	0.228
590,000	1.330	1.520	0.239	1.596	1.724	0.239
620,000	1.403	1.551	0.261	1.585	1.710	0.139
650,000	1.385	1.549	0.244	1.661	1.788	0.214
680,000	1.388	1.532	0.264	1.695	1.816	0.236
710,000	1.280	1.481	0.227	1.708	1.815	0.288
750,000	1.354	1.518	0.256	1.664	1.778	0.192
790,000	1.251	1.460	0.224	1.649	1.787	0.299
830,000	1.333	1.491	0.267	1.683	1.787	0.388
880,000	1.286	1.464	0.235	1.653	1.765	0.350
930,000	1.343	1.500	0.280	1.607	1.730	0.133
980,000	1.193	1.405	0.238	1.530	1.684	0.167
1,030,000	1.325	1.480	0.333	1.698	1.844	0.222
1,090,000	1.277	1.449	0.274	1.495	1.655	0.256
1,150,000	1.350	1.509	0.300	1.469	1.594	0.333
1,210,000	1.280	1.459	0.249	1.594	1.722	0.481
1,270,000	1.360	1.514	0.333	1.591	1.678	0.722
1,330,000	1.313	1.477	0.307	1.452	1.616	0.118
1,390,000	1.364	1.513	0.290	1.580	1.664	0.357

（注）組合健保は100分の1の抽出調査なので調査対象が少数となる箇所がある。

図3 標準報酬月額別扶養率（令和元年10月1日現在）



## 6. 総報酬額階級別扶養率

被保険者の標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額を加算したものを総報酬額とし、その総報酬額階級別にみた扶養率を示したものが表8である。男性についてみると、協会（一般）は概ね総報酬額階級200万円から850万円の間で、組合健保は概ね総報酬額階級200万円から1,200万円の間で、総報酬額の上昇に伴い扶養率も増加する傾向にある。

また、男性は総報酬額階級850万円未満における扶養率について、女性は総報酬額階級100万円以上950万円未満における扶養率については、協会（一般）の方が組合健保よりも高い。

表8 総報酬額階級別扶養率（令和元年10月1日現在）

総報酬額階級	協会（一般）			組合健保		
	総 数	男性	女性	総 数	男性	女性
総 数	0.631	0.929	0.200	0.757	1.074	0.126
～ 999,000 円	0.593	0.867	0.178	0.240	0.273	0.214
1,000,000 ～ 1,499,000	0.419	0.715	0.195	0.177	0.299	0.137
1,500,000 ～ 1,999,000	0.280	0.476	0.184	0.176	0.294	0.137
2,000,000 ～ 2,499,000	0.287	0.455	0.175	0.171	0.274	0.119
2,500,000 ～ 2,999,000	0.316	0.476	0.179	0.196	0.327	0.101
3,000,000 ～ 3,499,000	0.426	0.611	0.194	0.273	0.443	0.093
3,500,000 ～ 3,999,000	0.581	0.787	0.211	0.307	0.469	0.101
4,000,000 ～ 4,499,000	0.732	0.946	0.232	0.391	0.564	0.106
4,500,000 ～ 4,999,000	0.918	1.140	0.249	0.524	0.712	0.122
5,000,000 ～ 5,499,000	1.070	1.292	0.277	0.690	0.901	0.138
5,500,000 ～ 5,999,000	1.195	1.406	0.298	0.874	1.091	0.168
6,000,000 ～ 6,499,000	1.254	1.463	0.286	1.020	1.230	0.180
6,500,000 ～ 6,999,000	1.359	1.547	0.299	1.157	1.351	0.175
7,000,000 ～ 7,499,000	1.363	1.550	0.278	1.258	1.442	0.159
7,500,000 ～ 7,999,000	1.452	1.616	0.291	1.350	1.518	0.199
8,000,000 ～ 8,499,000	1.475	1.624	0.286	1.451	1.602	0.193
8,500,000 ～ 8,999,000	1.396	1.572	0.247	1.540	1.675	0.237
9,000,000 ～ 9,499,000	1.365	1.546	0.239	1.559	1.697	0.198
9,500,000 ～ 9,999,000	1.437	1.584	0.254	1.635	1.771	0.255
10,000,000 ～ 10,499,000	1.518	1.649	0.277	1.655	1.756	0.291
10,500,000 ～ 10,999,000	1.362	1.531	0.237	1.677	1.788	0.225
11,000,000 ～ 11,499,000	1.417	1.568	0.267	1.692	1.804	0.207
11,500,000 ～ 11,999,000	1.232	1.440	0.239	1.716	1.854	0.174
12,000,000 ～ 12,499,000	1.352	1.500	0.319	1.731	1.846	0.296
12,500,000 ～ 12,999,000	1.387	1.534	0.267	1.796	1.862	0.167
13,000,000 ～ 13,499,000	1.293	1.463	0.270	1.735	1.838	0.232
13,500,000 ～ 13,999,000	1.325	1.489	0.270	1.757	1.846	0.404
14,000,000 ～ 14,499,000	1.415	1.558	0.358	1.774	1.894	0.129
14,500,000 ～ 14,999,000	1.269	1.449	0.248	1.602	1.700	0.243
15,000,000 ～ 15,499,000	1.349	1.507	0.320	1.806	1.901	0.379
15,500,000 ～ 15,999,000	1.303	1.469	0.311	1.689	1.810	0.160
16,000,000 ～ 16,499,000	1.427	1.568	0.309	1.969	2.051	0.615
16,500,000 ～ 16,999,000	1.341	1.498	0.288	1.574	1.660	0.250
17,000,000 ～ 17,499,000	1.494	1.624	0.315	1.766	1.852	0.222
17,500,000 ～ 17,999,000	1.451	1.582	0.343	1.609	1.772	0.286
18,000,000 ～ 18,499,000	1.506	1.624	0.330	1.582	1.739	0.333
18,500,000 ～ 18,999,000	1.480	1.595	0.323	1.624	1.709	0.375
19,000,000 ～ 19,499,000	1.557	1.659	0.340	2.033	2.079	0.667
19,500,000 ～ 19,999,000	1.510	1.611	0.407	1.652	1.744	0.333
20,000,000 ～ 20,499,000	1.548	1.651	0.254	1.564	1.667	0.250
20,500,000 ～ 20,999,000	1.480	1.576	0.317	1.880	1.880	-
21,000,000 ～ 21,499,000	1.496	1.587	0.257	1.571	1.600	1.250
21,500,000 ～ 21,999,000	1.480	1.587	0.291	1.270	1.424	-
22,000,000 ～	1.446	1.531	0.242	1.561	1.625	0.529

（注1）組合健保は100分の1の抽出調査なので調査対象が少数となる箇所がある。

（注2）総報酬額は、標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額(平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に支払われたもの)を加えたものとしている。

## 7. 年齢階級別平均標準報酬月額

まず、被保険者の平均標準報酬月額を年齢階級別に示したものが表9－1及び図4である。

男性の平均標準報酬月額は山型をなしており、ピークは協会（一般）については50～54歳で390,641円、組合健保については55～59歳で542,912円である。これを20歳未満の平均標準報酬月額と比較すると、協会（一般）は約2.07倍、組合健保は約2.69倍である。また、協会（一般）、組合健保ともに50歳ごろまでの平均標準報酬月額は、年齢階級の上昇とともに増加するが、60歳を過ぎると概ね減少する傾向にある。

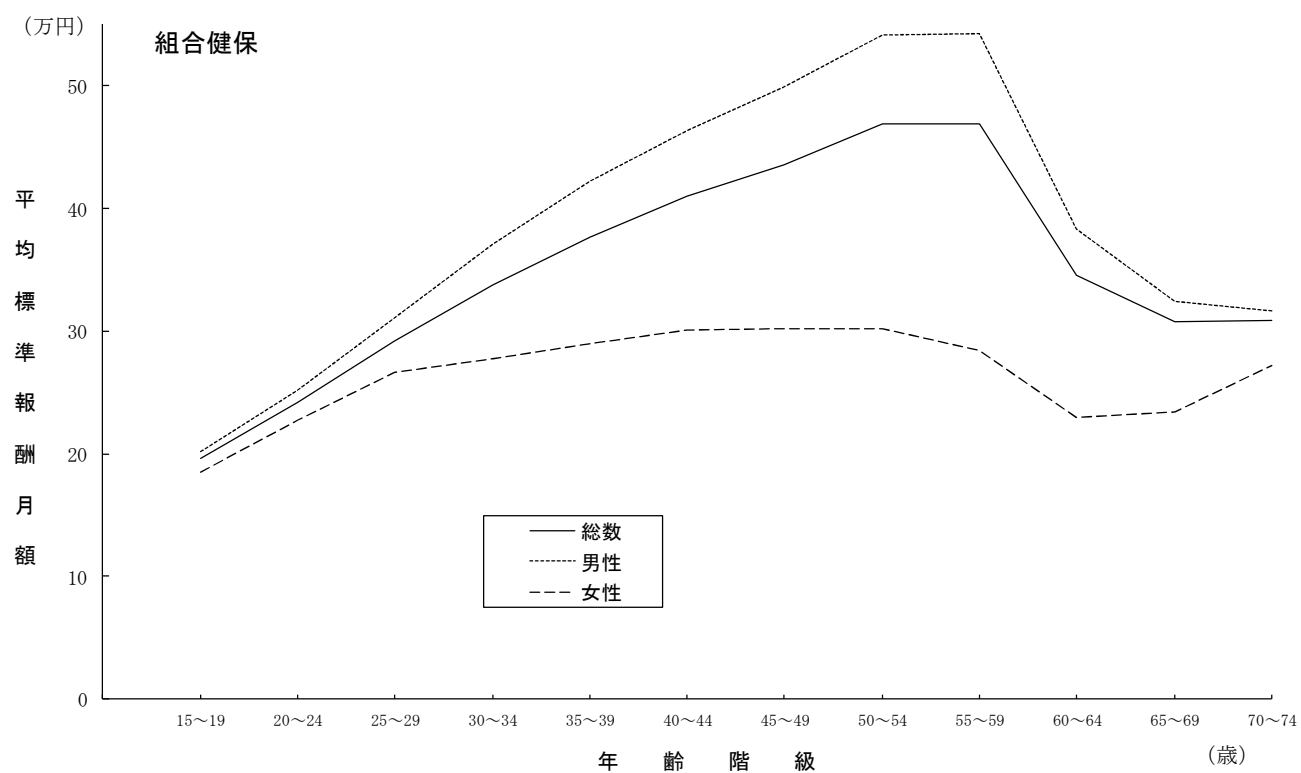
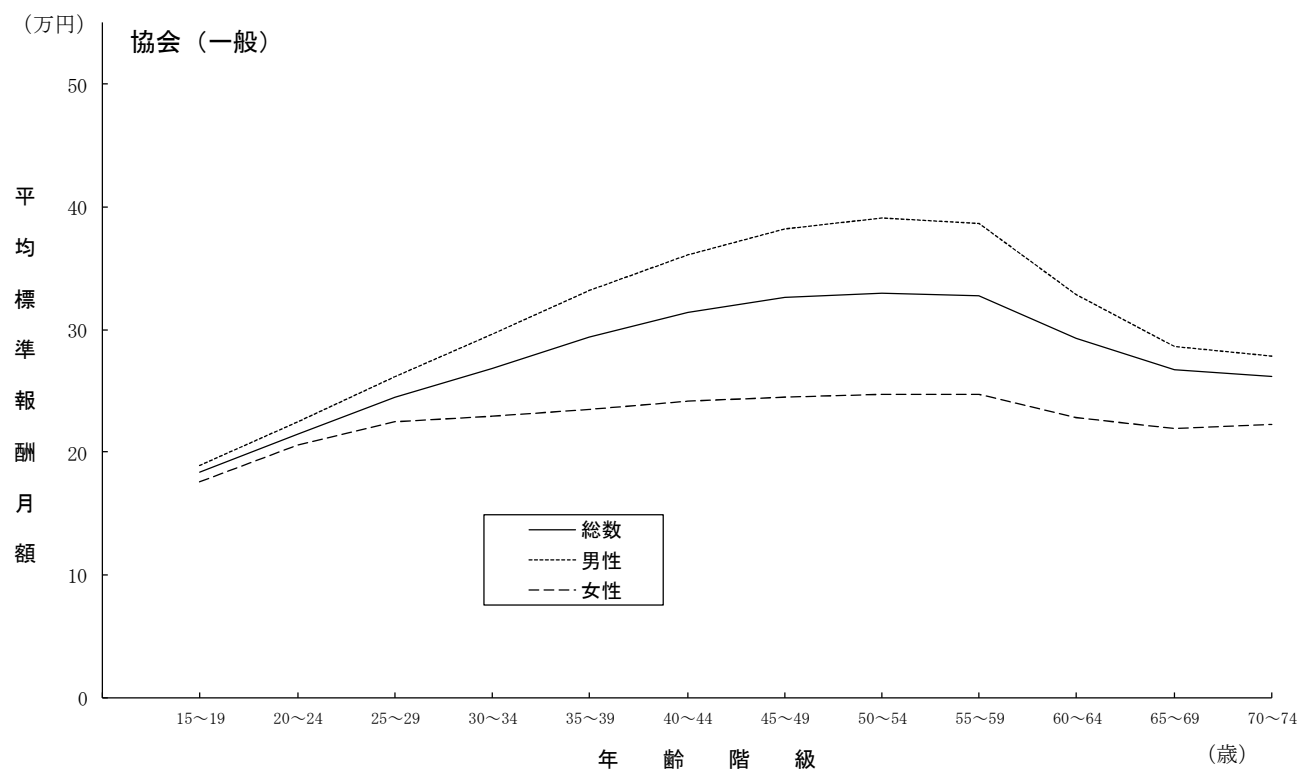
一方、女性の平均標準報酬月額は、男性と比べるとなだらかな分布である。

組合健保の協会（一般）に対する比率は、男性が55～59歳、女性が40～44歳の階級で最も大きくなっており、それぞれ約1.41倍、約1.24倍である。また、年齢階級総数では、男性が約1.29倍、女性が約1.19倍である。

表9－1 年齢階級別平均標準報酬月額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	① 協会（一般）			② 組合健保			比率（②／①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総 数	292,822	333,262	234,242	379,132	429,609	278,518	1.295	1.289	1.189
15～19歳	183,135	189,117	175,713	196,565	202,082	184,655	1.073	1.069	1.051
20～24	215,338	225,097	206,044	241,333	252,305	227,577	1.121	1.121	1.105
25～29	244,596	261,702	225,378	292,176	310,317	266,627	1.195	1.186	1.183
30～34	268,211	296,440	229,282	337,040	371,218	277,966	1.257	1.252	1.212
35～39	293,923	332,310	234,999	377,000	422,547	289,885	1.283	1.272	1.234
40～44	313,873	361,439	241,581	409,808	463,419	300,515	1.306	1.282	1.244
45～49	325,837	381,948	244,998	435,760	499,446	301,978	1.337	1.308	1.233
50～54	329,238	390,641	247,680	469,387	541,185	301,503	1.426	1.385	1.217
55～59	327,650	386,238	247,225	469,453	542,912	284,555	1.433	1.406	1.151
60～64	293,351	328,847	228,622	345,495	383,555	229,965	1.178	1.166	1.006
65～69	266,796	286,457	219,741	307,085	324,583	233,845	1.151	1.133	1.064
70～74	262,202	278,246	222,943	308,581	316,516	272,453	1.177	1.138	1.222
75歳以上	244,646	258,246	217,085	—	—	—	—	—	—
（再掲） 介護（2号）	319,098	370,738	242,991	432,827	494,287	292,048	1.356	1.333	1.202

図4 年齢階級別平均標準報酬月額（令和元年10月1日現在）



次に、令和元年の平均標準報酬月額の伸び率を示したものが表9－2である。

平均標準報酬月額の伸び率は、協会（一般）の総数で0.56％増、男性で0.90％増、女性で1.05％増、組合健保の総数で1.24％増、男性で0.46％増、女性で2.16％増である。この伸び率を報酬額変化分の要因と年齢構成の変化による分の要因に分解すると、報酬額変化分の影響が大きく寄与している。

表9－2 平均標準報酬月額伸び率の要因分解

(1) 協会（一般）

	平成30年平均 標準報酬月額 (円)	令和元年平均 標準報酬月額 (円)	伸び率 (%)	要因分解(%)	
				報酬額 変化分	年齢構成の 変化による分
総数	291,181	292,822	0.56	0.50	0.06
男性	330,273	333,262	0.90	0.87	0.04
女性	231,817	234,242	1.05	0.98	0.07

(注) 総数の伸び率0.56％のうち男女比率の変化分による影響は▲0.38％である。

(2) 組合健保

	平成30年平均 標準報酬月額 (円)	令和元年平均 標準報酬月額 (円)	伸び率 (%)	要因分解(%)	
				報酬額 変化分	年齢構成の 変化による分
総数	374,475	379,132	1.24	1.28	▲ 0.03
男性	427,638	429,609	0.46	0.49	▲ 0.03
女性	272,641	278,518	2.16	2.33	▲ 0.17

(注) 総数の伸び率1.24％のうち男女比率の変化分による影響は0.36％である。



## 8. 年齢階級別平均標準賞与額

まず、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を年齢階級別に示したものが表10及び図5である。

男性の平均標準賞与額は協会（一般）、組合健保ともに標準報酬月額と同様の山型をなしており、ピーク時の平均標準賞与額は、協会（一般）が45～49歳の600,663円、組合健保が50～54歳の1,962,938円である。これを20歳未満の平均標準賞与額と比較すると、協会（一般）が約4.73倍、組合健保が約7.76倍であり、いずれにおいても平均標準報酬月額の場合より比率が大きく、特に組合健保で大きい。

一方、女性の平均標準賞与額は、男性と比べるとなだらかな分布である。また、組合健保においては、年齢の上昇に伴い男性との差は大きくなる傾向にあり、その中でも40～50歳代では男性よりもかなり低い金額である。

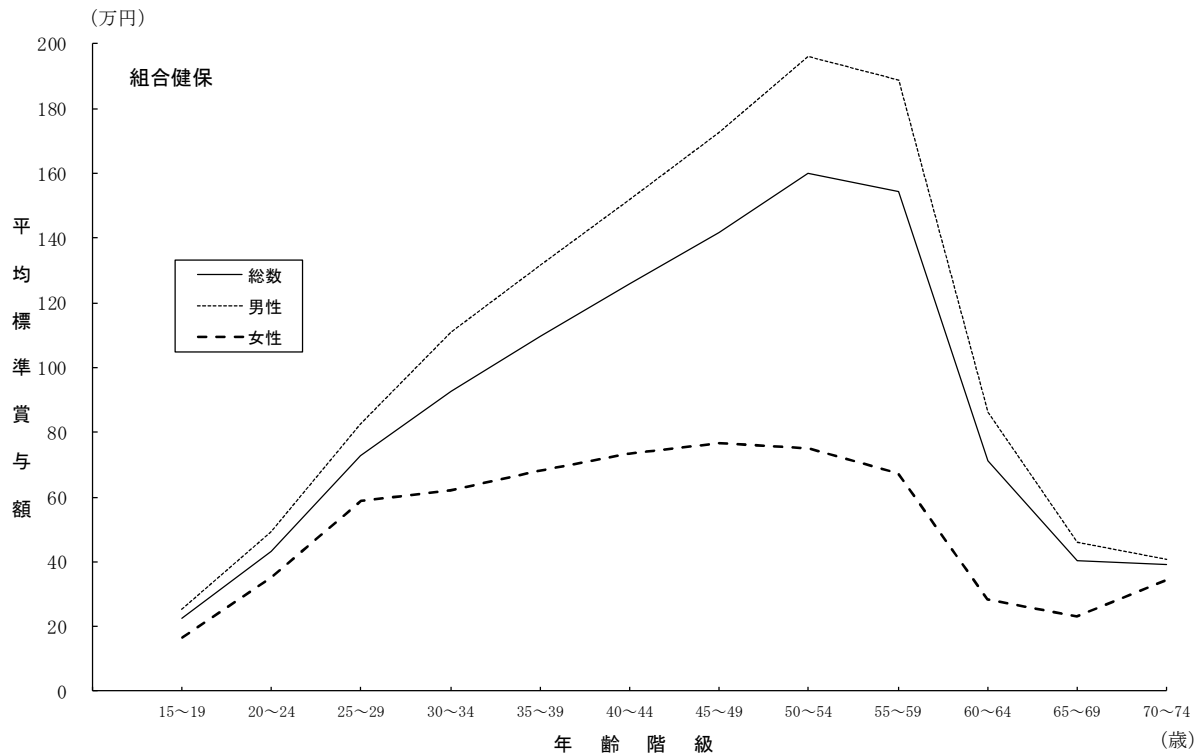
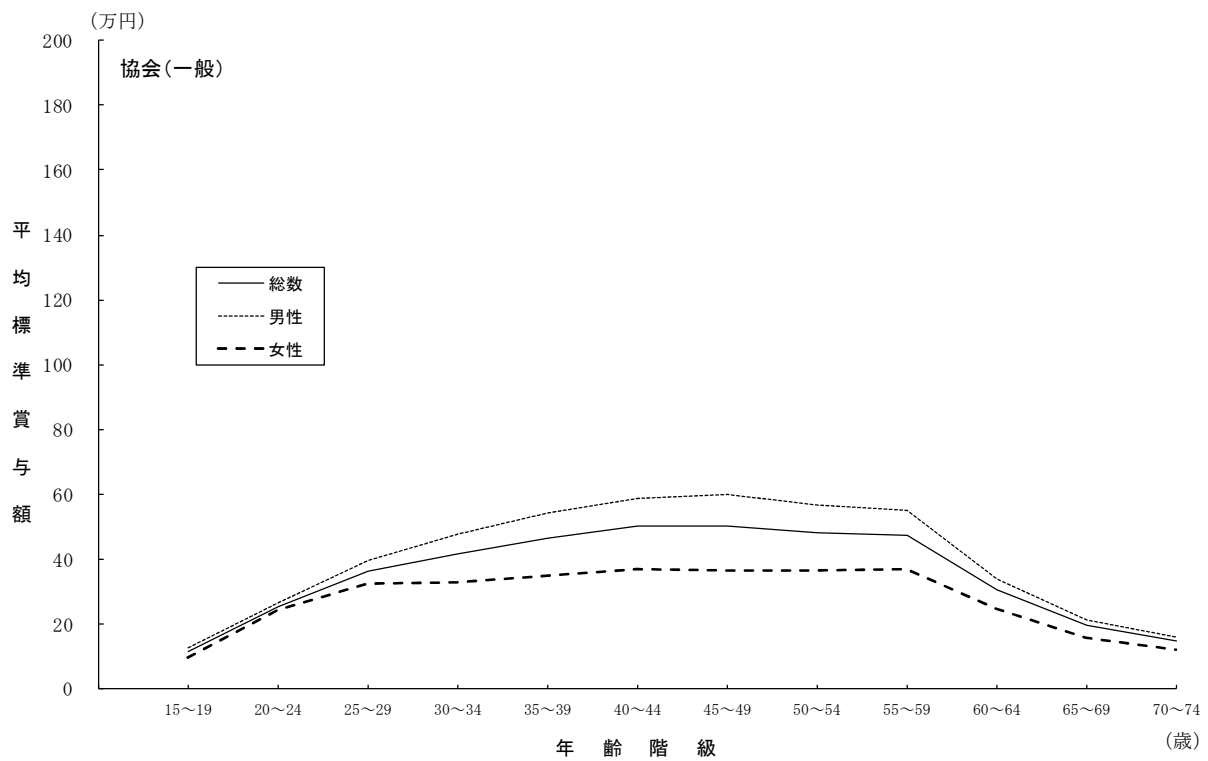
組合健保の協会（一般）に対する比率は、年齢階級総数では男性が約2.88倍、女性が約1.93倍であり、いずれにおいても平均標準報酬月額の場合より比率が大きい。

表10 年齢階級別平均標準賞与額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	① 協会（一般）			② 組合健保			比率（②／①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総 数	411,167	472,312	323,310	1,111,905	1,361,494	625,320	2.704	2.883	1.934
15～19 歳	113,699	126,878	97,345	224,819	252,918	164,161	1.977	1.993	1.686
20～24	254,020	265,081	243,482	430,878	492,384	353,815	1.696	1.857	1.453
25～29	362,712	395,633	325,711	726,868	826,314	586,454	2.004	2.089	1.801
30～34	415,033	479,210	326,592	928,320	1,107,192	618,873	2.237	2.310	1.895
35～39	466,104	543,033	348,159	1,098,873	1,317,893	679,614	2.358	2.427	1.952
40～44	502,142	589,233	369,909	1,260,128	1,517,874	734,144	2.510	2.576	1.985
45～49	503,585	600,663	363,878	1,417,141	1,726,621	766,141	2.814	2.875	2.105
50～54	481,392	568,269	366,155	1,600,347	1,962,938	751,970	3.324	3.454	2.054
55～59	474,126	549,437	370,974	1,543,178	1,889,590	674,160	3.255	3.439	1.817
60～64	306,217	338,237	248,488	713,370	862,277	284,969	2.330	2.549	1.147
65～69	195,012	210,691	159,489	401,748	458,905	230,019	2.060	2.178	1.442
70～74	147,183	157,777	122,525	389,762	409,156	344,331	2.648	2.593	2.810
75歳以上	82,100	86,860	72,589	-	-	-	-	-	-
（再掲）									
介護（2号）	463,107	539,225	351,301	1,369,492	1,665,076	697,438	2.957	3.088	1.985

（注）平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図5 年齢階級別平均標準賞与額（令和元年10月1日現在）



次に、平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較を示したものが表11及び図6である。

年齢階級総数における平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率をみると、協会（一般）は約1.40ヶ月分、組合健保は約2.93ヶ月分である。

この比率を年齢階級別にみると、協会（一般）、組合健保ともに山型をなしており、ピークは協会（一般）が40～44歳の約1.60ヶ月分、組合健保が50～54歳の約3.41ヶ月分である。その後は年齢の上昇とともに減少傾向にある。

また、この比率を男女別でみると、協会（一般）の男性は35～39歳が、女性は40～44歳がピークであり、それぞれ約1.63ヶ月分、約1.53ヶ月分である。組合健保は男性が50～54歳の約3.63ヶ月分、女性が45～49歳の約2.54ヶ月分がピークである。

なお、図6をみると、平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率は、協会（一般）においては男性と女性の間には大きな差は見られないが、組合健保においては男性の方が女性よりも高い。

表11 年齢階級別平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（令和元年10月1日現在）  
（1）協会（一般）

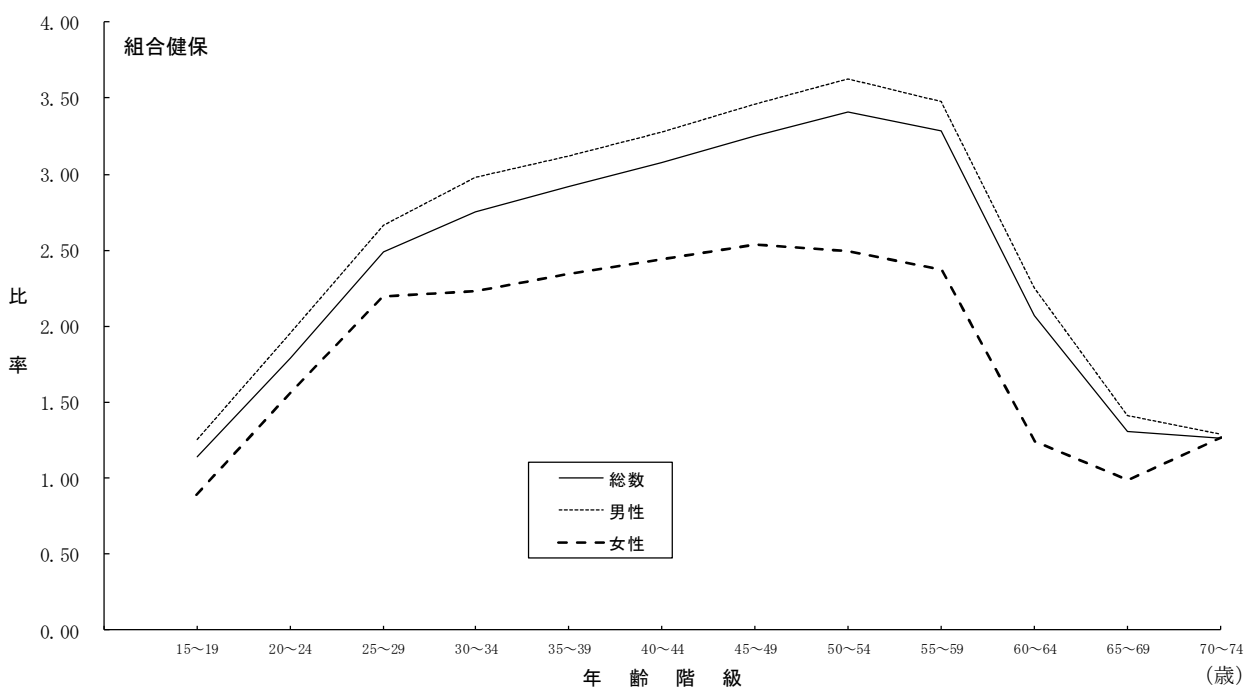
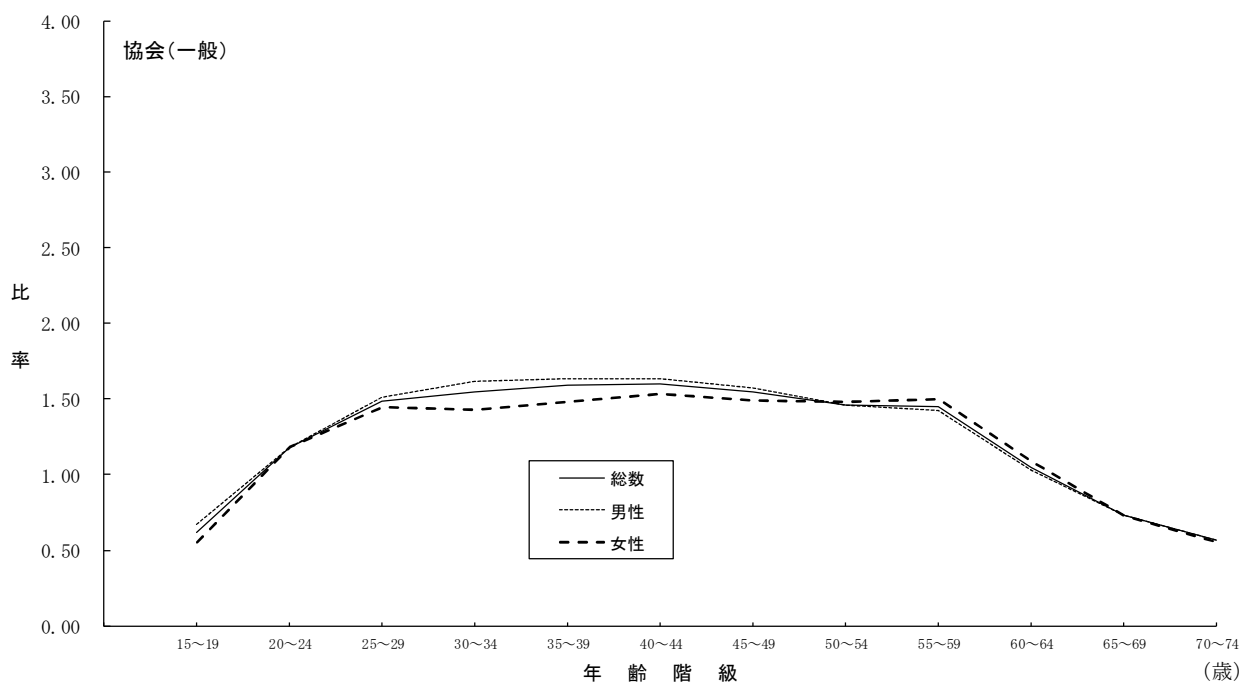
年齢階級	① 平均標準報酬月額			② 平均標準賞与額			比率（②/①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総 数	292,822	333,262	234,242	411,167	472,312	323,310	1.404	1.417	1.380
15～19歳	183,135	189,117	175,713	113,699	126,878	97,345	0.621	0.671	0.554
20～24	215,338	225,097	206,044	254,020	265,081	243,482	1.180	1.178	1.182
25～29	244,596	261,702	225,378	362,712	395,633	325,711	1.483	1.512	1.445
30～34	268,211	296,440	229,282	415,033	479,210	326,592	1.547	1.617	1.424
35～39	293,923	332,310	234,999	466,104	543,033	348,159	1.586	1.634	1.482
40～44	313,873	361,439	241,581	502,142	589,233	369,909	1.600	1.630	1.531
45～49	325,837	381,948	244,998	503,585	600,663	363,878	1.546	1.573	1.485
50～54	329,238	390,641	247,680	481,392	568,269	366,155	1.462	1.455	1.478
55～59	327,650	386,238	247,225	474,126	549,437	370,974	1.447	1.423	1.501
60～64	293,351	328,847	228,622	306,217	338,237	248,488	1.044	1.029	1.087
65～69	266,796	286,457	219,741	195,012	210,691	159,489	0.731	0.736	0.726
70～74	262,202	278,246	222,943	147,183	157,777	122,525	0.561	0.567	0.550
75歳以上	244,646	258,246	217,085	82,100	86,860	72,589	0.336	0.336	0.334
（再掲） 介護（2号）	319,098	370,738	242,991	463,107	539,225	351,301	1.451	1.454	1.446

（2）組合健保

年齢階級	① 平均標準報酬月額			② 平均標準賞与額			比率（②/①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総 数	379,132	429,609	278,518	1,111,905	1,361,494	625,320	2.933	3.169	2.245
15～19歳	196,565	202,082	184,655	224,819	252,918	164,161	1.144	1.252	0.889
20～24	241,333	252,305	227,577	430,878	492,384	353,815	1.785	1.952	1.555
25～29	292,176	310,317	266,627	726,868	826,314	586,454	2.488	2.663	2.200
30～34	337,040	371,218	277,966	928,320	1,107,192	618,873	2.754	2.983	2.226
35～39	377,000	422,547	289,885	1,098,873	1,317,893	679,614	2.915	3.119	2.344
40～44	409,808	463,419	300,515	1,260,128	1,517,874	734,144	3.075	3.275	2.443
45～49	435,760	499,446	301,978	1,417,141	1,726,621	766,141	3.252	3.457	2.537
50～54	469,387	541,185	301,503	1,600,347	1,962,938	751,970	3.409	3.627	2.494
55～59	469,453	542,912	284,555	1,543,178	1,889,590	674,160	3.287	3.480	2.369
60～64	345,495	383,555	229,965	713,370	862,277	284,969	2.065	2.248	1.239
65～69	307,085	324,583	233,845	401,748	458,905	230,019	1.308	1.414	0.984
70～74	308,581	316,516	272,453	389,762	409,156	344,331	1.263	1.293	1.264
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（再掲） 介護（2号）	432,827	494,287	292,048	1,369,492	1,665,076	697,438	3.164	3.369	2.388

（注）平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図6 年齢階級別平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（令和元年10月1日現在）



## 9. 年齢階級別平均総報酬額

まず、被保険者の平均総報酬額を年齢階級別に示したものが表12－1及び図7である。

男性の平均総報酬額は協会（一般）、組合健保ともに標準報酬月額と同様の山型をなしており、ピークは協会（一般）、組合健保ともに50～54歳で、協会（一般）が5,253,471円、組合健保が8,448,744円である。女性についても概ね男性とほぼ同様の傾向にあり、協会（一般）は50～54歳、組合健保は45～49歳がピークだが、男性と比べるとなだらかであり、年齢階級による格差があまりみられない。

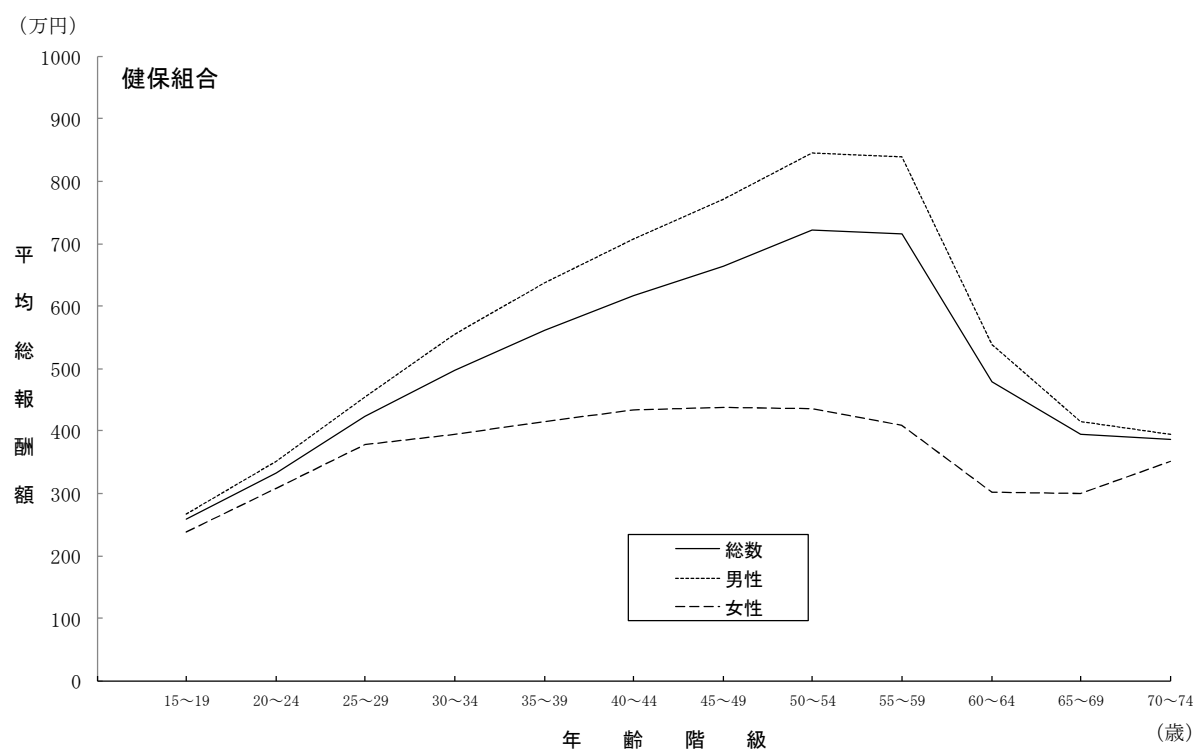
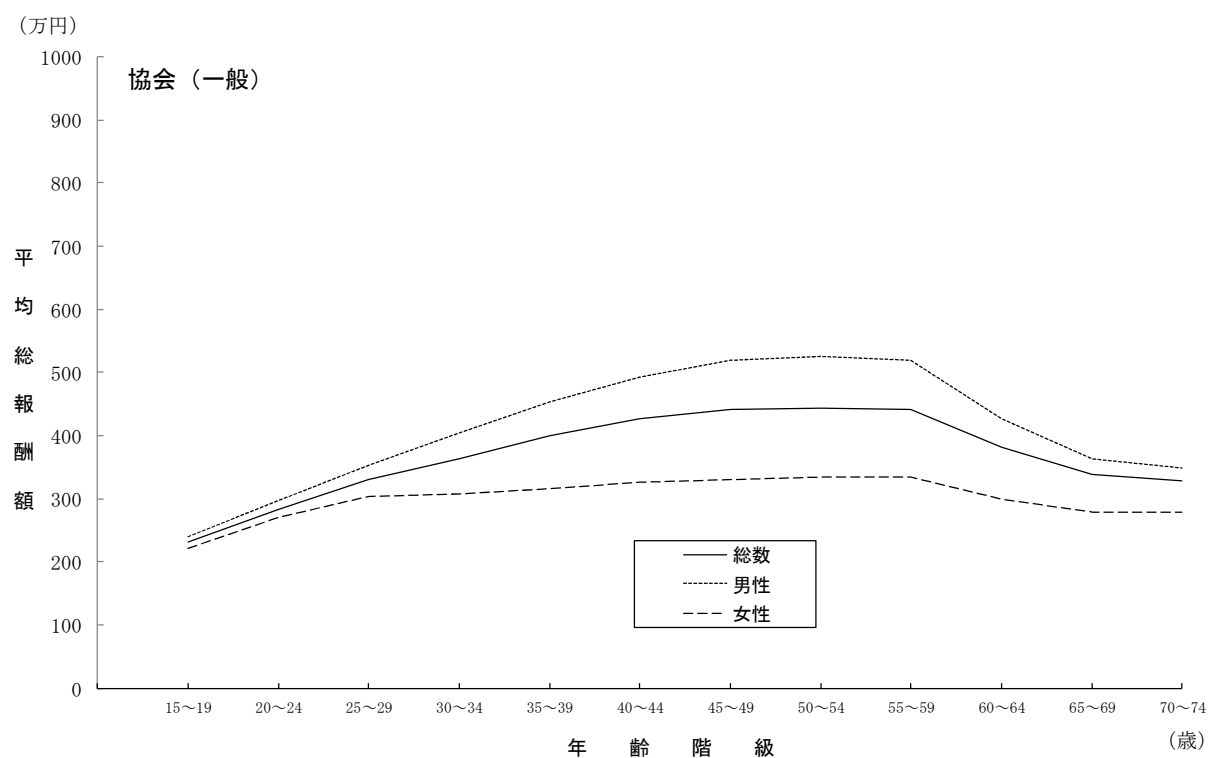
組合健保の協会（一般）に対する比率は、男性が55～59歳の約1.62倍、女性が45～49歳の約1.33倍で最も大きくなっており、年齢階級総数では男性が約1.45倍、女性が約1.26倍となっている。

表12－1 年齢階級別平均総報酬額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	① 協会（一般）			② 組合健保			比率（②／①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総 数	3,920,941	4,465,196	3,132,536	5,633,600	6,472,795	3,960,884	1.437	1.450	1.264
15～19	2,311,249	2,396,202	2,205,838	2,583,594	2,677,898	2,380,020	1.118	1.118	1.079
20～24	2,837,694	2,965,872	2,715,611	3,326,063	3,518,986	3,084,196	1.172	1.186	1.136
25～29	3,296,891	3,535,058	3,029,308	4,230,744	4,548,474	3,783,288	1.283	1.287	1.249
30～34	3,632,062	4,034,611	3,076,924	4,969,406	5,558,154	3,951,837	1.368	1.378	1.284
35～39	3,991,314	4,528,320	3,167,006	5,618,762	6,383,912	4,155,314	1.408	1.410	1.312
40～44	4,266,752	4,924,079	3,267,722	6,174,047	7,074,851	4,337,632	1.447	1.437	1.327
45～49	4,411,764	5,181,565	3,302,737	6,641,989	7,715,514	4,386,861	1.506	1.489	1.328
50～54	4,430,418	5,253,471	3,337,212	7,225,818	8,448,744	4,366,299	1.631	1.608	1.308
55～59	4,403,521	5,181,002	3,336,271	7,162,374	8,385,316	4,084,191	1.627	1.618	1.224
60～64	3,819,900	4,275,855	2,988,448	4,798,083	5,380,300	3,030,747	1.256	1.258	1.014
65～69	3,384,007	3,631,388	2,791,944	3,936,905	4,162,440	2,992,887	1.163	1.146	1.072
70～74	3,285,835	3,486,204	2,795,546	3,873,719	3,951,401	3,520,034	1.179	1.133	1.259
75歳以上	3,016,237	3,183,699	2,676,854	-	-	-	-	-	-
（再掲） 介護（2号）	4,289,175	4,983,725	3,265,535	6,544,577	7,569,899	4,195,977	1.526	1.519	1.285

（注）総報酬額は、標準報酬月額の12ヶ月分に標準賞与額（平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に支払われたもの）を加えたものとしている。

図7 年齢階級別平均総報酬額（令和元年10月1日現在）



次に、令和元年の平均総報酬額の伸び率を示したものが表12－2である。

平均総報酬額の伸び率は、協会（一般）の総数で0.46％増、男性で0.96％増、女性で0.60％増、組合健保の総数で1.54％増、男性で0.56％増、女性で2.98％増となっている。この伸び率を報酬額変化分の要因と年齢構成の変化による分の要因に分解すると、報酬額変化分の影響が大きく寄与している。

表12－2 平均総報酬額の伸び率の要因分解

（1）協会（一般）

	平成30年 平均総報酬額 (円)	令和元年 平均総報酬額 (円)	伸び率 (%)	要因分解(%)	
				報酬額 変化分	年齢構成の 変化による分
総数	3,903,038	3,920,941	0.46	0.41	0.05
男性	4,422,811	4,465,196	0.96	0.96	▲ 0.00
女性	3,113,747	3,132,536	0.60	0.54	0.07

（注）総数の伸び率0.46％のうち男女比率の変化分による影響は▲0.38％である。

（2）組合健保

	平成30年 平均総報酬額 (円)	令和元年 平均総報酬額 (円)	伸び率 (%)	要因分解(%)	
				報酬額 変化分	年齢構成の 変化による分
総数	5,548,249	5,633,600	1.54	1.61	▲ 0.07
男性	6,436,868	6,472,795	0.56	0.62	▲ 0.06
女性	3,846,097	3,960,884	2.98	3.21	▲ 0.23

（注）総数の伸び率1.54％のうち男女比率の変化分による影響は0.41％である。

## 10. 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合

標準賞与額について、支給額が0円の被保険者の割合を年齢階級別に示したものが表13である。総数でみると、協会（一般）は0.391、組合健保は0.172となっており、協会（一般）の方が組合健保よりも割合が高い。

次に男女別、年齢階級別にみると、男性については、協会（一般）、組合健保ともに年齢の上昇に伴っていったん減少したのち、再び上昇する傾向にある。また、最も割合の低い年齢階級は、協会（一般）が30～34歳及び35～39歳で0.319、組合健保が45～49歳で0.094である。逆に最も割合の高い年齢階級は、75歳未満では、協会（一般）、組合健保ともに70～74歳で、それぞれ0.707、0.539である。

女性についても、概ね男性と同じような傾向にある。最も割合の低い年齢階級は、協会（一般）が25～29歳で0.370、組合健保が55～59歳で0.227である。逆に最も割合の高い年齢階級は、75歳未満では、協会（一般）、組合健保ともに70～74歳で、それぞれ0.686、0.472となっている。

表13 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合（令和元年10月1日現在）

年齢階級	協会（一般）			組合健保		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総 数	0.391	0.386	0.399	0.172	0.134	0.246
15～19歳	0.414	0.391	0.443	0.215	0.170	0.310
20～24	0.382	0.380	0.383	0.224	0.190	0.266
25～29	0.354	0.339	0.370	0.182	0.148	0.230
30～34	0.346	0.319	0.383	0.170	0.124	0.249
35～39	0.343	0.319	0.379	0.157	0.113	0.241
40～44	0.345	0.324	0.377	0.145	0.102	0.233
45～49	0.365	0.347	0.390	0.140	0.094	0.235
50～54	0.382	0.378	0.387	0.136	0.095	0.231
55～59	0.386	0.390	0.379	0.143	0.109	0.227
60～64	0.455	0.465	0.439	0.275	0.254	0.333
65～69	0.584	0.595	0.557	0.430	0.440	0.399
70～74	0.701	0.707	0.686	0.519	0.539	0.472
75歳以上	0.847	0.849	0.845	-	-	-

（注1）標準賞与額（平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われたもの）0円の被保険者数を被保険者総数で除して算出している。

（注2）任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。



## 1 1. 年齢階級別、被保険者期間別構成等

まず、被保険者期間（資格取得後令和元年10月1日までの期間）が1年未満か、1年以上かについて、年齢階級別に被保険者の総数に対する割合を示したものが表14である。

被保険者期間1年未満の割合は、年齢階級総数で協会（一般）が16.0%、組合健保が13.2%である。また、学卒者の新規加入の影響により、15～19歳で1年未満の被保険者の割合が高くなっており、その後は年齢の上昇に伴って減少する傾向にある。なお、定年後の再就職による加入の影響により、60～64歳の1年未満の被保険者の割合は、前後の年齢階級の割合と比べて高くなっている。

表14 年齢階級別、被保険者期間別被保険者構成（令和元年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	協会（一般）			組合健保		
	総数	1年未満	1年以上	総数	1年未満	1年以上
総 数	100.0	16.0	84.0	100.0	13.2	86.8
15～19歳	100.0	71.6	28.4	100.0	71.5	28.5
20～24	100.0	36.7	63.3	100.0	39.6	60.4
25～29	100.0	22.9	77.1	100.0	18.1	81.9
30～34	100.0	17.7	82.3	100.0	12.2	87.8
35～39	100.0	14.9	85.1	100.0	10.2	89.8
40～44	100.0	13.4	86.6	100.0	9.1	90.9
45～49	100.0	12.8	87.2	100.0	7.9	92.1
50～54	100.0	11.8	88.2	100.0	7.1	92.9
55～59	100.0	10.3	89.7	100.0	6.5	93.5
60～64	100.0	14.4	85.6	100.0	19.6	80.4
65～69	100.0	12.4	87.6	100.0	9.4	90.6
70～74	100.0	9.2	90.8	100.0	4.1	95.9
75歳以上	100.0	4.9	95.1	—	—	—

次に、被保険者期間別に年齢階級別平均標準報酬月額を比較したものが表15である。

平均標準報酬月額の被保険者期間による比率は、年齢階級総数では協会（一般）よりも組合健保の方がやや大きい。年齢階級別にみると、75歳未満では、協会（一般）、組合健保ともに20～24歳で最も小さく、協会（一般）は45～49歳、組合健保は70～74歳の階級で最も大きい。

表15 年齢階級別、被保険者期間別平均標準報酬月額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	協会（一般）			組合健保		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①	1年未満 ③	1年以上 ④	比率 ④／③
	円	円		円	円	
総 数	237,611	303,352	1.277	288,598	392,912	1.361
15～19歳	177,274	197,933	1.117	186,419	222,056	1.191
20～24	205,843	220,845	1.073	224,853	252,141	1.121
25～29	228,442	249,387	1.092	262,438	298,740	1.138
30～34	241,026	274,040	1.137	296,529	342,671	1.156
35～39	250,452	301,509	1.204	321,067	383,381	1.194
40～44	254,109	323,120	1.272	336,444	417,191	1.240
45～49	254,936	336,254	1.319	337,855	444,164	1.315
50～54	257,342	338,881	1.317	360,057	477,735	1.327
55～59	260,159	335,417	1.289	387,464	475,134	1.226
60～64	243,044	301,793	1.242	307,100	354,830	1.155
65～69	219,882	273,422	1.243	258,886	312,091	1.206
70～74	216,867	266,813	1.230	213,063	312,640	1.467
75歳以上	229,189	245,436	1.071	－	－	－

最後に、被保険者期間別に年齢階級別平均標準賞与額を比較したものが表16である。

平均標準賞与額の被保険者期間による比率は、年齢階級総数では組合健保よりも協会（一般）の方が大きい。年齢階級別にみると、協会（一般）、組合健保ともに60～64歳で最も小さく、協会（一般）は30～34歳、組合健保は15～19歳で最も大きい。

表16 年齢階級別、被保険者期間別平均標準賞与額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	協会（一般）			組合健保		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①	1年未満 ③	1年以上 ④	比率 ④／③
	円	円		円	円	
総 数	50,021	478,051	9.557	244,783	1,246,711	5.093
15～19歳	33,748	315,411	9.346	66,258	623,221	9.406
20～24	37,214	379,376	10.194	74,708	665,115	8.903
25～29	42,218	456,987	10.824	122,691	860,490	7.013
30～34	45,393	493,289	10.867	180,271	1,032,692	5.729
35～39	50,150	537,565	10.719	239,664	1,197,089	4.995
40～44	52,667	570,520	10.833	309,140	1,355,759	4.386
45～49	52,633	568,691	10.805	336,137	1,509,904	4.492
50～54	54,748	537,518	9.818	396,205	1,692,102	4.271
55～59	62,591	520,074	8.309	497,326	1,615,420	3.248
60～64	91,189	339,495	3.723	680,894	721,878	1.060
65～69	35,278	212,594	6.026	135,463	442,556	3.267
70～74	22,283	157,055	7.048	117,427	416,151	3.544
75歳以上	10,023	85,349	8.516	-	-	-

（注）平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特退職被保険者を除いて算出している。

## 1 2. 業態別被保険者構成割合、扶養率等

業態別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したものが表17である。

業態別にみた被保険者の構成割合について、高い順にみると、協会（一般）は医療・福祉の16.7%、製造業の16.6%、卸売業・小売業の13.4%、組合健保は製造業の31.9%、卸売業・小売業の16.9%、情報通信業の10.6%である。

扶養率の高い業態は、協会（一般）、組合健保ともに電気・ガス・熱供給・水道業で、それぞれ0.914、1.224である。逆に低い業態は、協会（一般）は公務で0.295、組合健保は宿泊業、飲食サービス業で0.445である。

平均標準報酬月額の最も高い業態は、協会（一般）は情報通信業で348,182円、組合健保は電気・ガス・熱供給・水道業で521,792円である。逆に最も低い業態は、協会（一般）は公務で191,375円、組合健保は宿泊業・飲食サービス業で279,893円である。また、最高額と最低額との比率は、協会（一般）が約1.82倍、組合健保が約1.86倍である。

また、平均標準賞与額の最も高い業態は、協会（一般）は電気・ガス・熱供給・水道業で712,141円、組合健保は公務で2,048,250円である。逆に最も低い業態は、協会（一般）、組合健保ともに宿泊業・飲食サービス業であり、それぞれ189,092円、403,180円である。また、最高額と最低額との比率は、協会（一般）が約3.77倍、組合健保が約5.08倍である。

表17 業態別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額（令和元年10月1日現在）

業 態 別	協会（一般）				組合健保			
	構成割合	扶養率	平均標準 報酬月額	平均標準 賞与額	構成割合	扶養率	平均標準 報酬月額	平均標準 賞与額
	%		円	円	%		円	円
総 数	100.0	0.631	292,822	411,167	100.0	0.757	379,132	1,111,905
農 林 水 産 業	0.9	0.709	274,380	355,992	0.3	0.737	344,814	1,066,311
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.876	327,318	536,876	0.0	1.096	417,000	1,555,846
建 設 業	10.3	0.907	339,700	417,024	3.3	0.973	424,727	1,554,610
製 造 業	16.6	0.715	299,913	547,033	31.9	0.937	403,192	1,449,718
食 料 品	3.3	0.539	256,825	375,317	2.1	0.750	353,056	1,061,098
繊維工業・繊維製品	0.8	0.481	245,030	307,458	0.5	0.485	307,155	674,887
木 材 ・ 木 製 品	0.6	0.788	287,708	382,773	0.2	0.717	336,154	806,797
化 学 工 業	1.7	0.763	313,344	671,242	6.2	0.933	412,844	1,550,740
金 属 工 業	2.1	0.832	329,536	614,135	2.1	0.935	381,952	1,246,043
機 械 器 具	5.4	0.777	316,678	664,335	17.0	0.988	416,675	1,563,501
そ の 他	2.7	0.740	306,097	496,402	3.7	0.897	382,459	1,235,719
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.914	332,743	712,141	1.2	1.224	521,792	1,473,737
情 報 通 信 業	2.1	0.632	348,182	389,541	10.6	0.635	412,419	886,040
運 輸 業 、 郵 便 業	7.2	0.770	303,187	293,788	7.1	0.849	362,212	923,747
卸 売 業 、 小 売 業	13.4	0.683	298,442	419,906	16.9	0.609	321,054	772,958
金 融 業 、 保 険 業	0.6	0.771	339,695	534,280	7.5	0.691	410,957	1,302,835
不動産業、物品賃貸業	2.6	0.699	316,831	357,753	1.8	0.783	398,045	1,154,069
学術研究、専門・技術サービス業	4.1	0.659	337,133	462,262	1.8	0.701	440,393	1,154,594
宿泊業、飲食サービス業	3.5	0.542	268,412	189,092	1.2	0.445	279,893	403,180
生活関連サービス業、娯楽業	3.1	0.534	276,472	232,717	1.1	0.459	305,916	594,452
教 育 、 学 習 支 援 業	1.6	0.408	269,163	438,247	0.3	0.556	425,797	1,354,102
医 療 、 福 祉	16.7	0.441	278,577	511,441	4.4	0.463	369,619	790,320
複 合 サ ー ビ ス 業	1.0	0.575	252,905	540,226	0.7	0.620	318,052	913,393
サ ー ビ ス 業	11.9	0.496	263,464	255,091	7.3	0.600	349,681	854,645
公 務	2.7	0.295	191,375	242,154	0.0	0.708	519,167	2,048,250
任 意 継 続 分	1.0	0.821	224,547	-	1.3	0.738	291,095	-
特 例 退 職 分	・	・	・	・	1.2	0.780	289,201	-

（注）平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

### 1 3．規模別被保険者構成割合、扶養率等

事業所の従業員数（規模）別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したものが表18である。

被保険者の構成割合は、協会（一般）では規模100～299人の16.7%で最も高く、規模100人未満の割合は約60%である。一方、組合健保では規模1,000人以上の53.3%で最も高く、規模100人未満の割合は約10%と、協会（一般）とは逆の傾向にある。

扶養率は、協会（一般）では規模5人未満で最も高く、規模が大きくなるにつれて減少する傾向にある。一方、組合健保では規模1,000人以上で最も高くなっているものの、規模の違いによる明確な傾向はみられない。

平均標準報酬月額は、協会（一般）では、規模5～9人でピークを迎えたのち規模が大きくなるにつれて概ね減少する傾向にあるが、組合健保では、規模10～19人でピークを迎えたのち下降、規模300人以上から再び上昇している。

また、平均標準賞与額は、協会（一般）、組合健保ともに規模が大きくなるにつれて概ね高くなる傾向にあり、協会（一般）は規模300～499人の544,673円、組合健保は規模1,000人以上の1,278,044円で最も高い。

表18 事業所の規模別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額（令和元年10月1日現在）

規 模 別	協会（一般）				組合健保			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
	%		円	円	%		円	円
総 数	100.0	0.631	292,822	411,167	100.0	0.757	379,132	1,111,905
1～4人	9.8	0.803	296,095	141,636	0.3	0.616	370,855	396,659
5～9	9.6	0.709	319,784	285,060	0.5	0.660	395,707	515,143
10～19	11.3	0.687	317,371	367,993	1.2	0.706	399,253	593,811
20～29	7.2	0.659	307,554	428,611	1.1	0.730	382,397	660,517
30～49	8.9	0.655	301,690	453,569	2.3	0.715	382,482	731,161
50～99	11.8	0.631	291,093	484,583	5.0	0.694	364,745	776,946
100～299	16.7	0.595	284,505	521,668	13.6	0.705	360,323	885,461
300～499	6.2	0.571	283,545	544,673	8.2	0.711	360,938	978,505
500～999	6.3	0.550	281,491	538,104	12.0	0.741	376,915	1,069,811
1,000人以上	11.1	0.435	256,815	365,000	53.3	0.793	391,986	1,278,044
任意継続分	1.0	0.821	224,547	-	1.3	0.738	291,095	-
特例退職分	・	・	・	・	1.2	0.780	289,201	-

（注）平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

## 1 4. 被保険者数の推移について

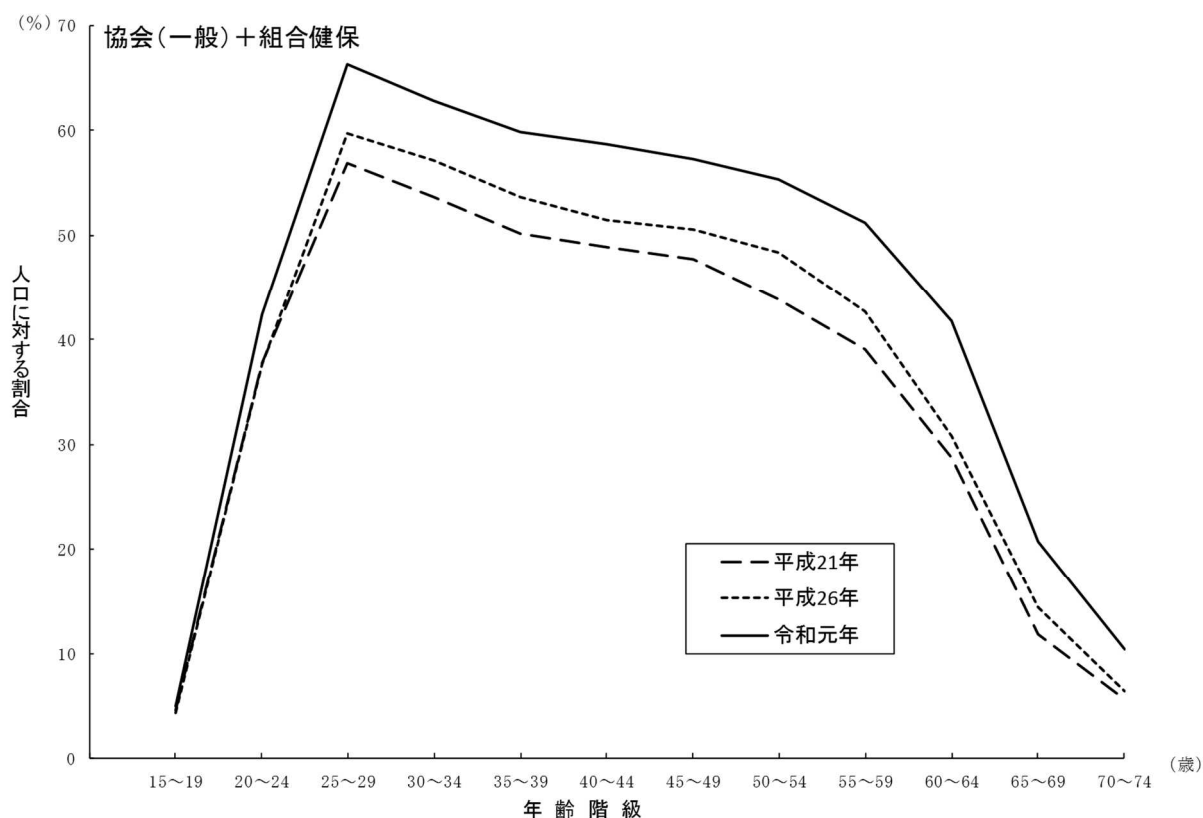
### 1) 被保険者数の総人口に対する割合について

総人口に対する被保険者数の割合（以下「被保険者割合」という。）の推移を、男女計について年齢階級別に示したものが図8－1、8－2である。

協会（一般）と組合健保の計でみると、平成21年から平成26年にかけては、20代後半以降の全ての年齢階級で増加しており、平成26年から令和元年にかけては、全ての年齢階級で増加している。

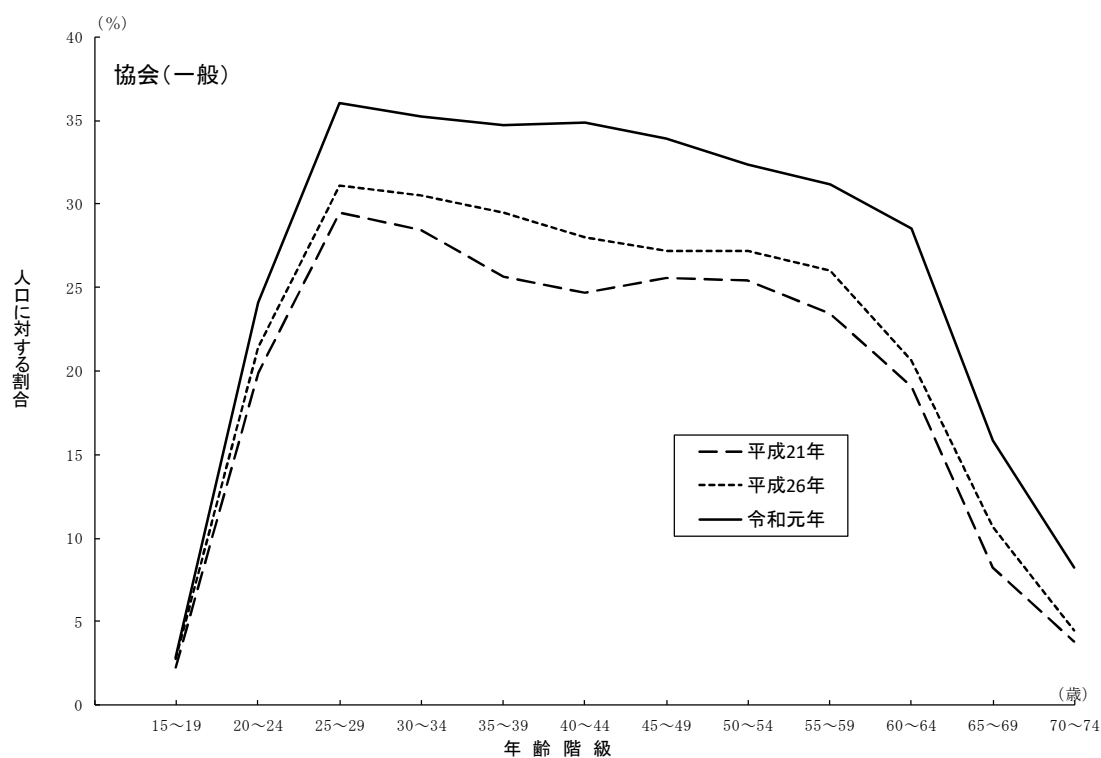
また、協会（一般）と組合健保のそれぞれについてみると、協会（一般）は、平成21年から平成26年にかけて及び平成26年から令和元年にかけていずれについても全ての年齢階級で増加している。一方、組合健保は、平成21年から平成26年にかけては、10代から20代前半及び30代後半から40代前半を除き増加しており、平成26年から令和元年にかけては、概ね全ての年齢階級で増加している。

図8－1 年齢階級別にみた被保険者数（男女計）の総人口に対する割合の推移  
（各年10月1日現在）

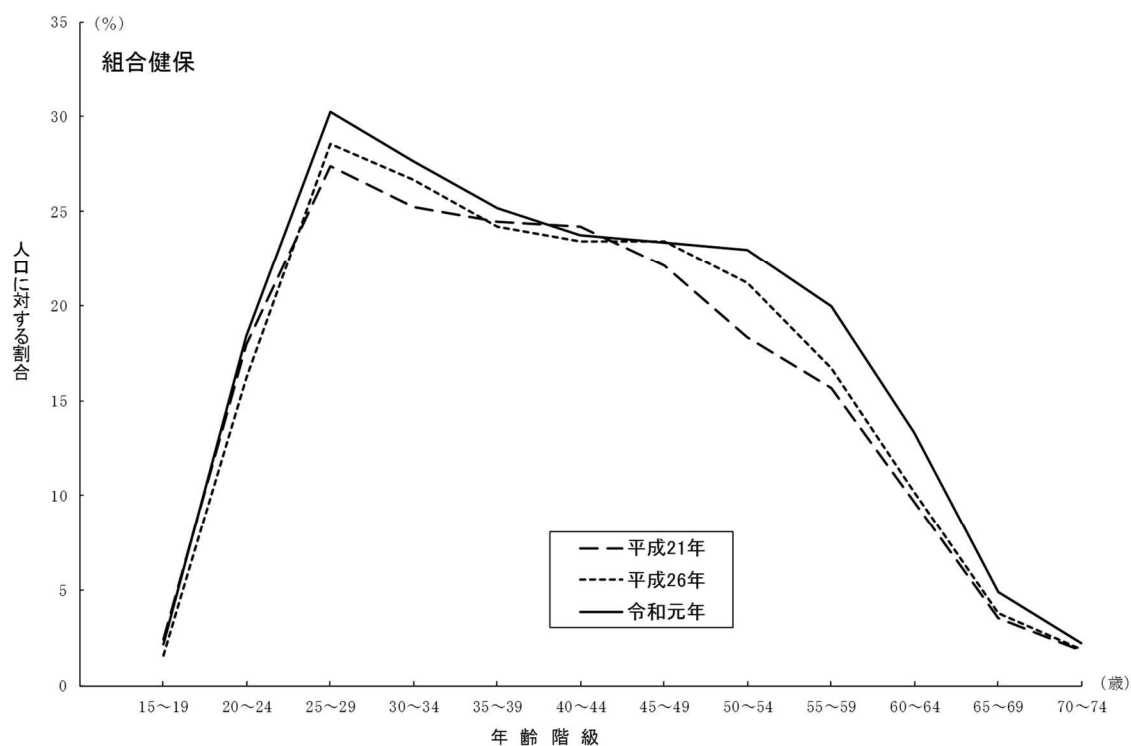


（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

図8－2 年齢階級別にみた被保険者数（男女計）の総人口に対する割合の推移  
（各年10月1日現在）



（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。



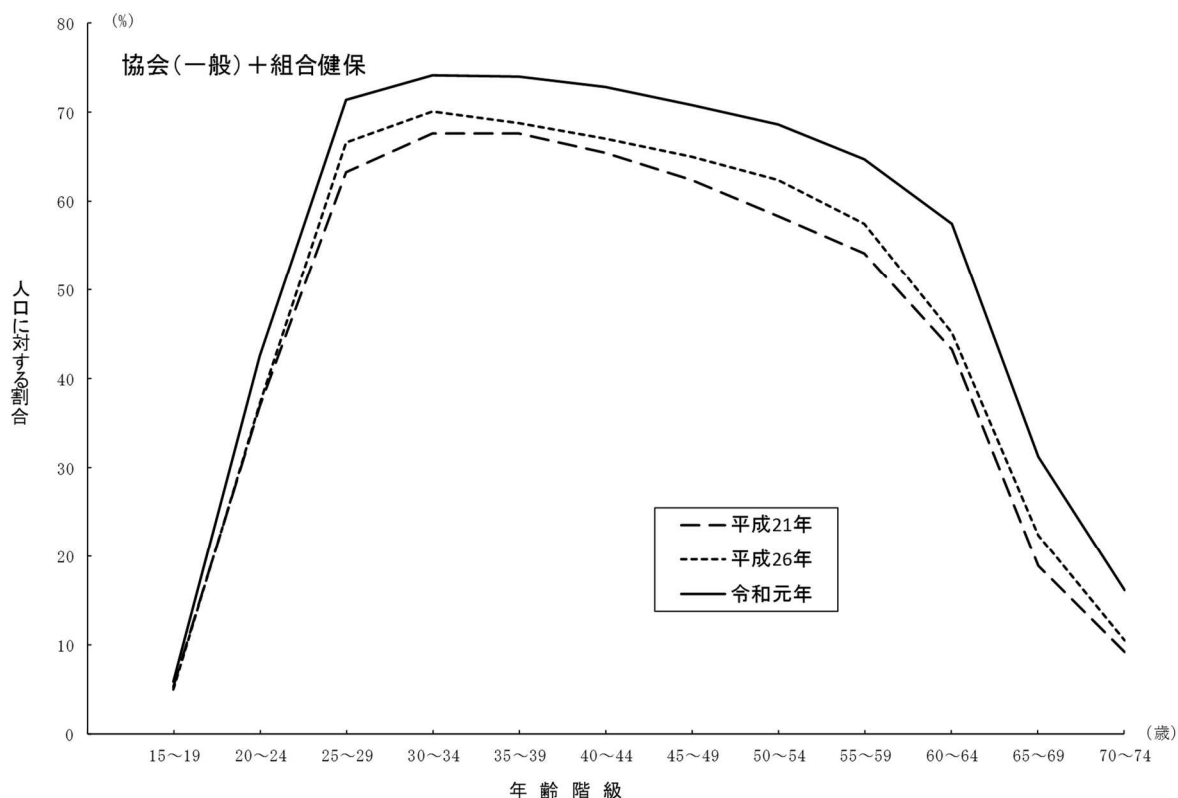
（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

男性人口に対する男性の被保険者割合の推移を年齢階級別に示したものが図9-1、9-2である。

協会（一般）と組合健保の計でみると、平成21年から平成26年にかけては、20代以降の全ての年齢階級で増加しており、平成26年から令和元年にかけては、全ての年齢階級で増加している。

また、協会（一般）と組合健保のそれぞれについてみると、協会（一般）は、平成21年から平成26年にかけて及び平成26年から令和元年にかけていずれについても、全ての年齢階級で増加している。組合健保は、平成21年から平成26年にかけては、10代から20代前半及び30代後半から40代前半以外の年齢階級で増加しており、平成26年から令和元年にかけては、40代を除いた全ての年齢階級で増加している。

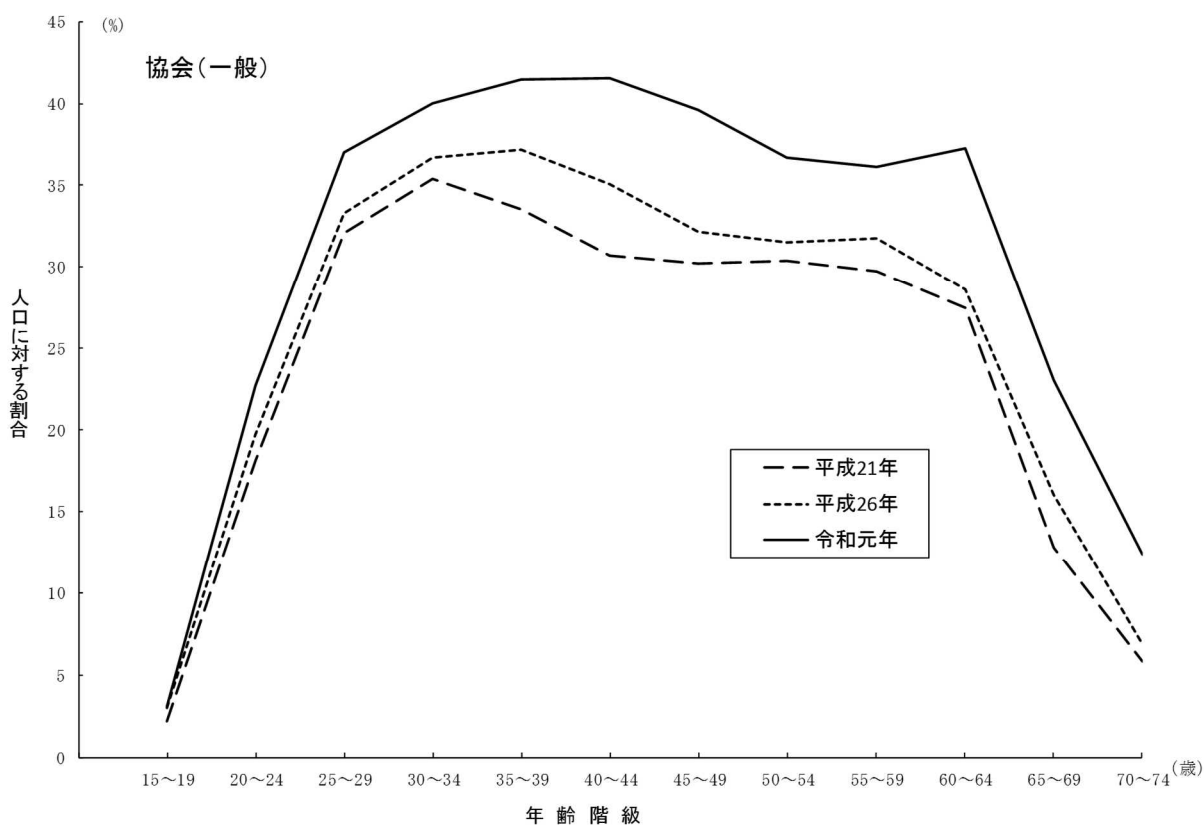
図9-1 年齢階級別にみた男性被保険者数の男性人口に対する割合の推移  
(各年10月1日現在)



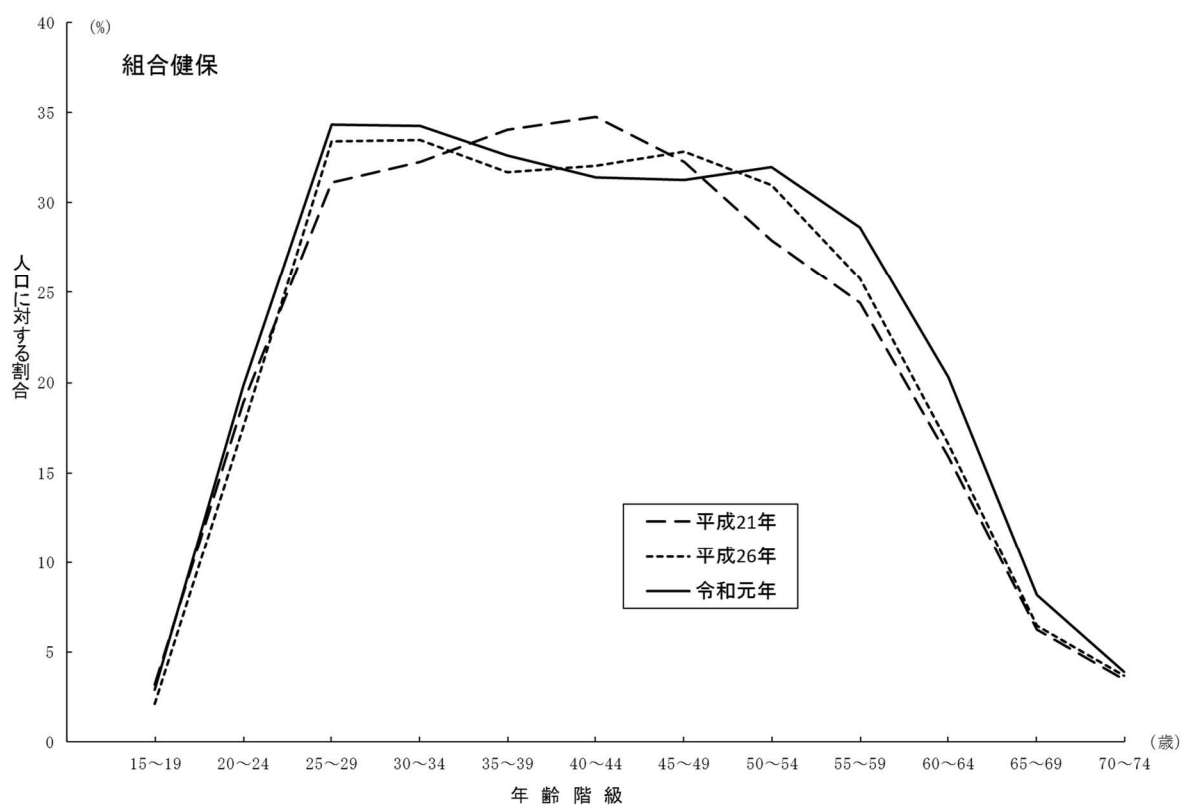
(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。



図9－2 年齢階級別にみた男性被保険者数の男性人口に対する割合の推移  
(各年10月1日現在)



(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。



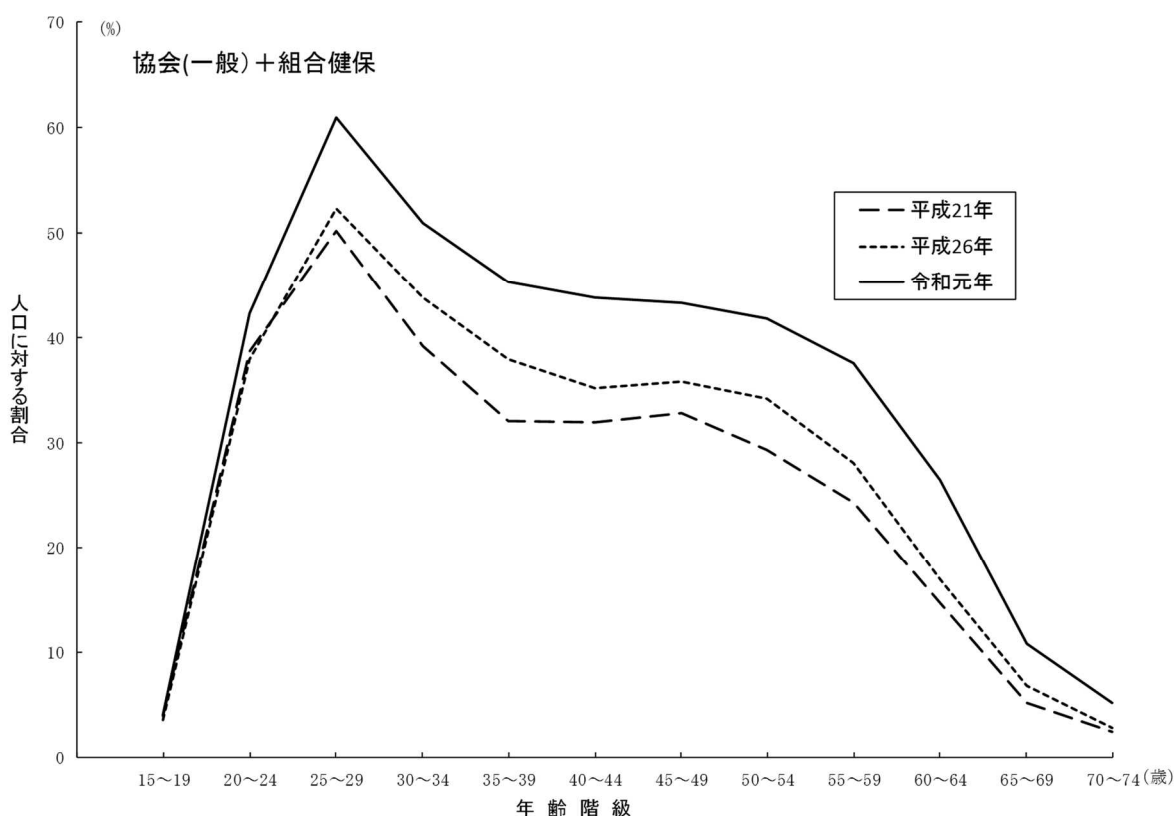
(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

女性人口に対する女性の被保険者割合の推移を年齢階級別に示したものが図10－1、10－2である。

協会（一般）と組合健保の計でみると、平成21年から平成26年にかけては、20代後半以降の全ての年齢階級で増加しており、平成26年から令和元年にかけては全ての年齢階級で増加している。なお、20代後半から50代後半での増加の幅が男性よりも大きくなっているが、これはそれぞれの期間の雇用環境の変化があるとともに、被用者として就労する女性が増加したことが大きく影響しているものと考えられる。

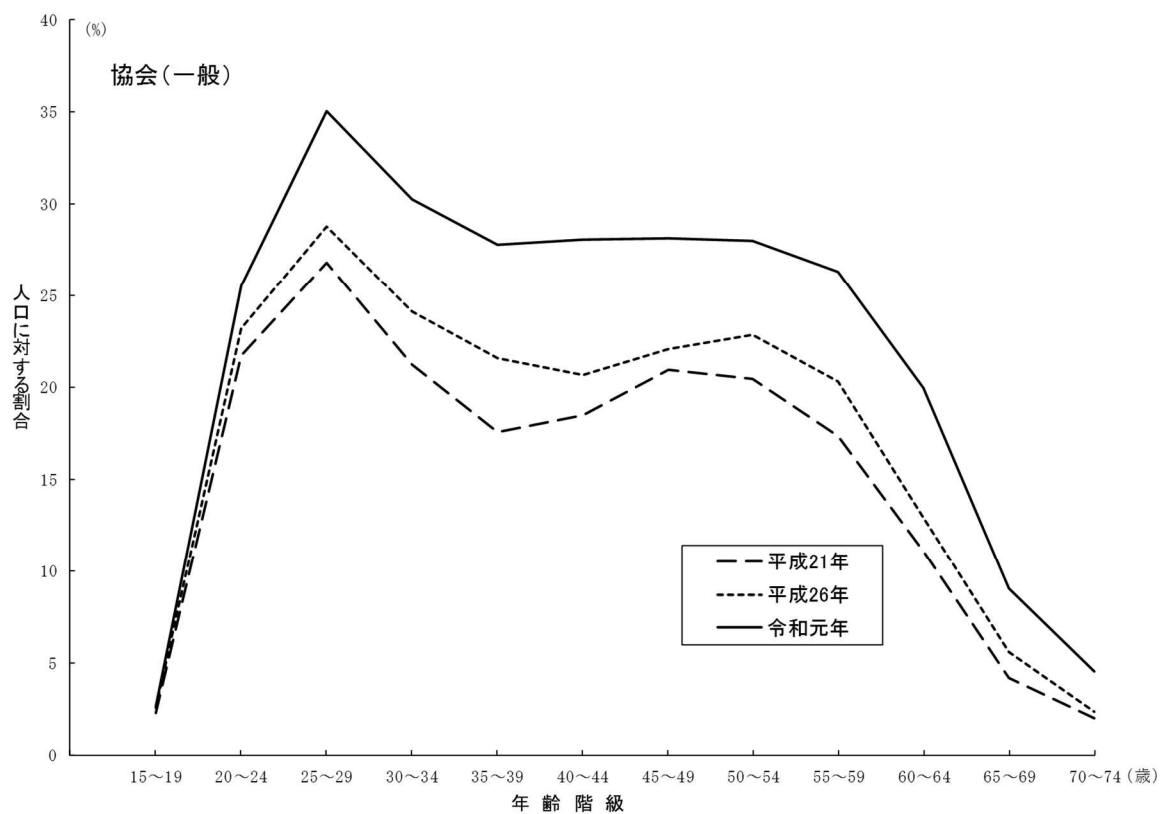
また、協会（一般）と組合健保のそれぞれを令和元年についてみると、協会（一般）、組合健保ともに20代後半でピークを迎えるが、組合健保はその後減少し続けるのに対して、協会（一般）は40代前半でやや増加した後50代前半まで横ばいとなり、その後再び減少に転じている。

図10－1 年齢階級別にみた女性被保険者数の女性人口に対する割合の推移  
(各年10月1日現在)

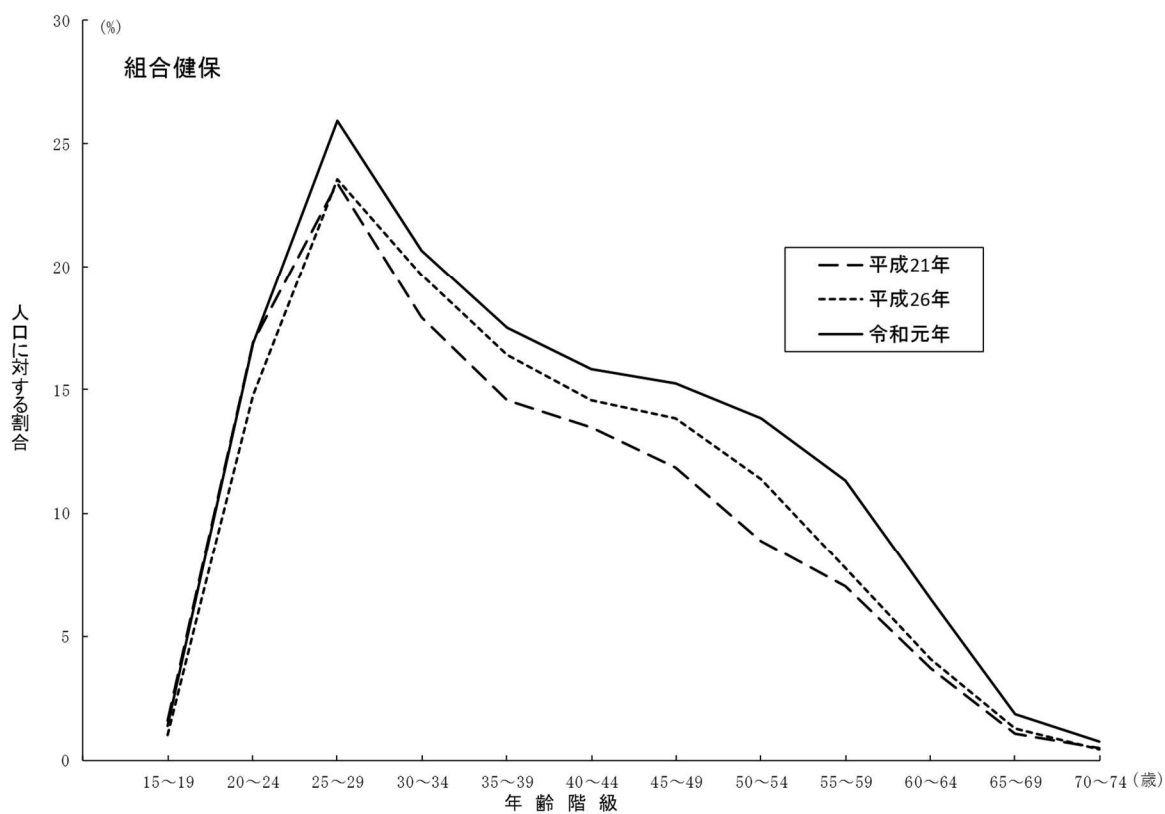


(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

図10－2 年齢階級別にみた女性被保険者数の女性人口に対する割合の推移  
(各年10月 1 日現在)



(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。



(注) 被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

2) コーホートでみた被保険者数の総人口に対する割合について

総人口に対する被保険者数の割合（以下「被保険者割合」という。）をコーホート別の推移で示したものが、表19である。

協会（一般）・組合健保計の被保険者割合をコーホートでみると、学卒者の新規加入の影響によって20代で大きく増加、定年退職の影響によって60代で大きく減少し、平成21年から平成26年にかけては20～54歳のコーホートで概ね増加し、平成26年から令和元年にかけては20～59歳のコーホートで増加している。

また、協会（一般）・組合健保計のコーホートでみた増減の差は、70～74歳で最小になっている。

表19 コーホートでみた被保険者数の総人口に対する割合（各年10月1日現在）

(1) 協会（一般）・組合健保計（男女計）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	4.7	4.4	5.0	－	－	－
20～24	37.8	37.6	42.5	33.0	38.1	5.1
25～29	56.9	59.7	66.3	21.9	28.7	6.8
30～34	53.6	57.2	62.8	0.3	3.2	2.9
35～39	50.1	53.6	59.9	0.0	2.7	2.7
40～44	48.8	51.4	58.6	1.3	5.0	3.7
45～49	47.7	50.6	57.3	1.7	5.9	4.2
50～54	43.8	48.4	55.3	0.7	4.8	4.1
55～59	39.1	42.7	51.2	－1.1	2.8	3.8
60～64	28.7	30.8	41.8	－8.3	－0.9	7.3
65～69	11.8	14.4	20.8	－14.3	－10.1	4.3
70～74	5.6	6.4	10.4	－5.4	－4.0	1.4

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(2) 協会（一般）（男女計）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15 ～ 19 歳	2.2	2.8	2.9	-	-	-
20 ～ 24	19.9	21.4	24.1	19.2	21.3	2.1
25 ～ 29	29.5	31.1	36.1	11.2	14.6	3.4
30 ～ 34	28.4	30.5	35.2	1.0	4.1	3.2
35 ～ 39	25.6	29.5	34.7	1.1	4.2	3.1
40 ～ 44	24.7	28.0	34.9	2.3	5.4	3.1
45 ～ 49	25.6	27.2	33.9	2.5	5.9	3.4
50 ～ 54	25.4	27.2	32.4	1.6	5.2	3.6
55 ～ 59	23.5	26.0	31.2	0.6	4.0	3.4
60 ～ 64	19.1	20.6	28.5	-2.8	2.5	5.3
65 ～ 69	8.3	10.6	15.8	-8.4	-4.8	3.7
70 ～ 74	3.8	4.5	8.2	-3.8	-2.4	1.4

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(3) 組合健保（男女計）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15 ～ 19 歳	2.4	1.6	2.2	-	-	-
20 ～ 24	17.9	16.2	18.4	13.8	16.8	3.0
25 ～ 29	27.4	28.6	30.3	10.7	14.1	3.4
30 ～ 34	25.2	26.7	27.6	-0.7	-1.0	-0.3
35 ～ 39	24.5	24.2	25.2	-1.1	-1.5	-0.4
40 ～ 44	24.2	23.4	23.7	-1.0	-0.4	0.6
45 ～ 49	22.1	23.4	23.4	-0.8	-0.1	0.7
50 ～ 54	18.3	21.2	22.9	-0.9	-0.4	0.5
55 ～ 59	15.6	16.7	20.0	-1.6	-1.2	0.4
60 ～ 64	9.7	10.2	13.3	-5.4	-3.4	2.0
65 ～ 69	3.5	3.8	4.9	-5.9	-5.3	0.6
70 ～ 74	1.9	1.9	2.2	-1.6	-1.5	0.0

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

男性人口に対する男性被保険者数の割合をコーホート別の推移で示したものが、表20である。

協会（一般）・組合健保計の、男性についての被保険者割合をコーホートでみると、男女計と同様に、学卒者の新規加入の影響によって20代で大きく増加し、定年退職等の影響によって60代後半で大きく減少しており、平成21年から平成26年にかけては40歳未満、平成26年から令和元年にかけては60歳未満のコーホートで増加している。

また、協会（一般）・組合健保計のコーホートでみた増減の差は、全ての年齢階級で増加している。

表20 コーホートでみた男性被保険者数の男性人口に対する割合（各年10月1日現在）

（１）協会（一般）・組合健保計（男性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	5.4	5.1	6.0	－	－	－
20～24	37.0	37.2	42.5	31.9	37.5	5.6
25～29	63.3	66.7	71.4	29.7	34.1	4.4
30～34	67.6	70.1	74.3	6.9	7.6	0.7
35～39	67.6	68.9	74.1	1.2	4.0	2.7
40～44	65.5	67.2	73.0	－0.5	4.1	4.6
45～49	62.4	65.1	70.9	－0.4	3.7	4.1
50～54	58.3	62.5	68.7	0.1	3.6	3.6
55～59	54.2	57.6	64.7	－0.7	2.2	3.0
60～64	43.3	45.2	57.6	－9.0	0.0	8.9
65～69	19.0	22.5	31.3	－20.9	－13.9	6.9
70～74	9.3	10.5	16.2	－8.4	－6.3	2.2

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(2) 協会（一般）（男性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	2.2	3.0	3.1	－	－	－
20～24	18.1	19.7	22.7	17.5	19.8	2.2
25～29	32.1	33.3	37.0	15.2	17.3	2.1
30～34	35.4	36.7	40.0	4.5	6.7	2.2
35～39	33.6	37.2	41.4	1.8	4.8	3.0
40～44	30.7	35.1	41.5	1.5	4.3	2.8
45～49	30.2	32.2	39.6	1.5	4.5	3.0
50～54	30.4	31.5	36.7	1.3	4.5	3.2
55～59	29.7	31.8	36.1	1.4	4.6	3.2
60～64	27.5	28.6	37.3	－1.1	5.5	6.6
65～69	12.8	16.0	23.1	－11.4	－5.6	5.9
70～74	5.8	6.9	12.3	－5.9	－3.7	2.2

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(3) 組合健保（男性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	3.2	2.1	2.9	－	－	－
20～24	18.8	17.5	19.8	14.3	17.7	3.4
25～29	31.1	33.4	34.4	14.5	16.9	2.3
30～34	32.3	33.4	34.3	2.3	0.9	－1.4
35～39	34.1	31.7	32.6	－0.6	－0.8	－0.2
40～44	34.7	32.1	31.4	－2.0	－0.3	1.8
45～49	32.2	32.9	31.3	－1.9	－0.8	1.1
50～54	27.9	31.0	32.0	－1.3	－0.9	0.4
55～59	24.4	25.8	28.6	－2.1	－2.4	－0.3
60～64	15.9	16.6	20.3	－7.9	－5.5	2.3
65～69	6.2	6.5	8.2	－9.4	－8.4	1.1
70～74	3.4	3.7	3.9	－2.6	－2.6	0.0

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

女性人口に対する女性被保険者数の割合をコーホート別の推移で示したものが、表21である。

協会（一般）・組合健保計の、女性についての被保険者割合をコーホートでみると、学卒者の新規加入の影響により20代で大きく増加した後、一度減少し、30代後半で増加に転じた後、定年退職の影響で60代で減少している。

また、協会（一般）・組合健保計のコーホートでみた増減の差は、全ての年齢階級で増加している。

表21 コーホートでみた女性被保険者数の女性人口に対する割合（各年10月1日現在）

（1）協会（一般）・組合健保計（女性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	3.9	3.6	4.0	－	－	－
20～24	38.7	38.0	42.4	34.1	38.8	4.7
25～29	50.2	52.4	61.0	13.7	23.0	9.3
30～34	39.2	43.8	50.9	－6.4	－1.4	4.9
35～39	32.1	38.0	45.3	－1.2	1.5	2.7
40～44	31.9	35.2	43.9	3.1	5.9	2.8
45～49	32.8	35.9	43.3	3.9	8.1	4.2
50～54	29.3	34.2	41.8	1.4	5.9	4.5
55～59	24.3	28.0	37.6	－1.2	3.4	4.6
60～64	14.8	17.0	26.4	－7.3	－1.6	5.7
65～69	5.2	6.9	10.9	－7.9	－6.1	1.8
70～74	2.5	2.8	5.3	－2.4	－1.6	0.8

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。



(2) 協会（一般）（女性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	2.3	2.6	2.6	－	－	－
20～24	21.7	23.2	25.5	20.9	22.9	2.0
25～29	26.8	28.8	35.0	7.1	11.8	4.7
30～34	21.2	24.1	30.2	－2.7	1.5	4.1
35～39	17.5	21.6	27.8	0.3	3.6	3.3
40～44	18.5	20.7	28.1	3.1	6.5	3.4
45～49	20.9	22.1	28.1	3.6	7.5	3.9
50～54	20.5	22.8	28.0	1.9	5.9	4.0
55～59	17.3	20.3	26.3	－0.2	3.4	3.6
60～64	11.1	12.9	19.9	－4.4	－0.4	4.1
65～69	4.2	5.6	9.1	－5.4	－3.9	1.6
70～74	2.0	2.4	4.5	－1.8	－1.1	0.7

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

(3) 組合健保（女性）

年齢階級	総人口に対する割合			コーホートでみた増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差 ②－①
	(%)	(%)	(%)			
15～19歳	1.6	1.0	1.4	－	－	－
20～24	16.9	14.8	16.9	13.2	15.8	2.7
25～29	23.4	23.6	25.9	6.6	11.2	4.5
30～34	18.0	19.7	20.7	－3.7	－2.9	0.8
35～39	14.6	16.4	17.5	－1.5	－2.2	－0.6
40～44	13.5	14.6	15.8	0.0	－0.6	－0.6
45～49	11.8	13.8	15.2	0.4	0.7	0.3
50～54	8.8	11.4	13.8	－0.5	0.0	0.5
55～59	7.0	7.8	11.3	－1.1	0.0	1.0
60～64	3.7	4.1	6.5	－2.9	－1.3	1.7
65～69	1.1	1.3	1.8	－2.4	－2.2	0.2
70～74	0.5	0.4	0.8	－0.6	－0.5	0.1

（注）被保険者数は、調査結果に抽出倍率を乗じたものとしている。

## 15. コーホートによる続柄別扶養率の分析について

### 1) 子の場合

各年度の男女の被保険者における子の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の増減及びその差を示したものが表22-1及び表22-2である。

まず、男性被保険者について同じ年齢階級でみると、協会（一般）、組合健保ともに子の扶養率は出生率の減少や未婚率の増加の影響で55歳未満の年齢階級では概ね年々減少している。また、令和元年における扶養率のピークは、協会（一般）、組合健保ともに40～44歳となっている。女性被保険者について同じ年齢階級でみると、平成21年から平成26年にかけて扶養率が協会（一般）、組合ともに概ね増加している。平成26年から令和元年にかけて協会（一般）は概ね減少しており、組合健保では45～64歳以外は増加している。また、令和元年における扶養率のピークは、協会（一般）、組合健保ともに40～44歳となっている。

次に、その特徴をコーホートで①20～30代、②40代以降の年齢階級別にみると次のようになる。

#### ①20歳～30歳代

この年代は、結婚に伴う子の誕生によって扶養率が増加している。

平成26年から令和元年におけるコーホートでみた扶養率の増減は、協会（一般）、組合健保ともに、男性については30～34歳、女性については35～39歳が最も大きい。

#### ②40歳代以降

40代以降は男女ともに、子の成長により概ね扶養率は減少している。

平成26年から令和元年におけるコーホートでみた扶養率の増減は、協会（一般）、組合健保の男女ともに45歳以降は概ね全ての年齢階級で減少している。

また、コーホートでみた扶養率の増減の差をみると、男性について、協会（一般）では15～44歳で減少しており、45～59歳で増加している。この世代においては、コーホートでみた扶養率は減少しているが、平成21年から平成26年にかけての扶養率の減少に比べて平成26年から令和元年にかけての扶養率の減少は小さくなっている。その後60～74歳で再びコーホートでみた扶養率の増減の差は減少している。組合健保では、概ね年齢階級による明確な傾向は見られない。女性について、協会（一般）では、20～24歳を除き、すべての年齢階級で減少している。組合健保では20～44歳で概ね増加しており、その後60代後半まで減少、70代前半で再び増加する。

表22-1 男性被保険者における子の扶養率（各年10月1日現在）

## (1) 協会（一般）

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差②－①
総 数	0.655	0.633	0.566	-	-	-
15 ～ 19 歳	0.014	0.012	0.009	-	-	-
20 ～ 24	0.097	0.075	0.066	0.061	0.054	-0.007
25 ～ 29	0.310	0.281	0.217	0.183	0.141	-0.042
30 ～ 34	0.670	0.661	0.579	0.351	0.298	-0.053
35 ～ 39	0.963	0.952	0.913	0.282	0.252	-0.030
40 ～ 44	1.157	1.047	1.017	0.084	0.065	-0.018
45 ～ 49	1.179	1.018	0.913	-0.140	-0.134	0.006
50 ～ 54	0.894	0.809	0.679	-0.370	-0.339	0.031
55 ～ 59	0.433	0.466	0.404	-0.427	-0.405	0.023
60 ～ 64	0.192	0.215	0.200	-0.219	-0.267	-0.048
65 ～ 69	0.103	0.125	0.116	-0.067	-0.098	-0.032
70 ～ 74	0.071	0.081	0.082	-0.022	-0.043	-0.021

（注）総数については75歳以上を除いて算出している。

## (2) 組合健保

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差②－①
総 数	0.712	0.715	0.673	-	-	-
15 ～ 19 歳	0.030	0.006	0.007	-	-	-
20 ～ 24	0.043	0.046	0.029	0.015	0.023	0.007
25 ～ 29	0.215	0.196	0.166	0.153	0.121	-0.033
30 ～ 34	0.605	0.608	0.600	0.393	0.404	0.011
35 ～ 39	0.951	0.970	0.981	0.365	0.373	0.008
40 ～ 44	1.192	1.137	1.132	0.186	0.162	-0.024
45 ～ 49	1.268	1.149	1.086	-0.043	-0.051	-0.007
50 ～ 54	1.000	0.977	0.900	-0.291	-0.249	0.042
55 ～ 59	0.466	0.531	0.496	-0.469	-0.481	-0.013
60 ～ 64	0.193	0.207	0.198	-0.258	-0.333	-0.075
65 ～ 69	0.084	0.095	0.095	-0.097	-0.112	-0.015
70 ～ 74	0.077	0.071	0.072	-0.013	-0.023	-0.010

（注）総数については75歳以上を除いて算出している。

表22-2 女性被保険者における子の扶養率（各年10月1日現在）

（１）協会（一般）

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差②－①
総 数	0.163	0.180	0.168	－	－	－
15 ～ 19 歳	0.003	0.003	0.004	－	－	－
20 ～ 24	0.012	0.014	0.017	0.011	0.014	0.003
25 ～ 29	0.055	0.058	0.057	0.046	0.043	-0.003
30 ～ 34	0.160	0.169	0.160	0.114	0.101	-0.013
35 ～ 39	0.305	0.296	0.290	0.137	0.121	-0.016
40 ～ 44	0.373	0.369	0.333	0.065	0.037	-0.028
45 ～ 49	0.299	0.320	0.284	-0.053	-0.085	-0.032
50 ～ 54	0.170	0.199	0.184	-0.101	-0.136	-0.036
55 ～ 59	0.075	0.100	0.095	-0.070	-0.103	-0.033
60 ～ 64	0.043	0.053	0.053	-0.021	-0.048	-0.026
65 ～ 69	0.028	0.036	0.037	-0.006	-0.017	-0.011
70 ～ 74	0.023	0.030	0.031	0.001	-0.006	-0.007

（注）総数については75歳以上を除いて算出している。

（２）組合健保

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差②－①
総 数	0.101	0.118	0.110	－	－	－
15 ～ 19 歳	0.000	0.000	0.003	－	－	－
20 ～ 24	0.007	0.008	0.014	0.008	0.014	0.006
25 ～ 29	0.028	0.029	0.029	0.022	0.021	-0.000
30 ～ 34	0.078	0.085	0.087	0.057	0.058	0.002
35 ～ 39	0.154	0.153	0.170	0.075	0.085	0.011
40 ～ 44	0.248	0.210	0.211	0.056	0.058	0.002
45 ～ 49	0.183	0.238	0.196	-0.010	-0.014	-0.005
50 ～ 54	0.145	0.165	0.135	-0.018	-0.103	-0.085
55 ～ 59	0.059	0.069	0.061	-0.075	-0.105	-0.029
60 ～ 64	0.017	0.031	0.025	-0.027	-0.044	-0.017
65 ～ 69	0.022	0.018	0.032	0.001	0.000	-0.001
70 ～ 74	0.000	0.016	0.026	-0.005	0.007	0.013

（注）総数については75歳以上を除いて算出している。

## 2) 配偶者の場合

各年度の男性被保険者における配偶者の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の増減を示したものが表23である。

同じ年齢階級でみると、配偶者の扶養率は被用者として就労する女性の増加、非婚男性の増加などの影響により減少傾向にあるが、コーホートでみると次のようになる。

平成26年から令和元年におけるコーホートでみた扶養率の増減は、協会（一般）は30代後半まで増加、その後は概ね減少傾向にある。組合健保は30代後半までは協会（一般）と同様増加し、40～50代で減少した後、60代以降は再び増加傾向に転じる。

この変化の要因は、それぞれ40代以降の減少は配偶者が働き始めるため、60代以降の増加は働いていた配偶者が退職するため、70歳以降の減少は75歳以上の配偶者が後期高齢者医療制度に適用され被扶養者でなくなるためと考えられる。

また、コーホートでみた扶養率の増減の差をみると、協会（一般）は全ての年齢階級において減少している。組合健保は65歳以降を除き全ての年齢階級で減少している。

表23 男性被保険者における配偶者の扶養率（各年10月1日現在）

### (1) 協会（一般）

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差②－①
総 数	0.420	0.388	0.330	－	－	－
15 ～ 19 歳	0.018	0.015	0.011	－	－	－
20 ～ 24	0.082	0.059	0.043	0.040	0.028	-0.012
25 ～ 29	0.200	0.165	0.110	0.083	0.051	-0.032
30 ～ 34	0.346	0.306	0.229	0.105	0.064	-0.041
35 ～ 39	0.429	0.383	0.316	0.037	0.011	-0.026
40 ～ 44	0.454	0.410	0.342	-0.020	-0.041	-0.021
45 ～ 49	0.449	0.407	0.341	-0.047	-0.068	-0.021
50 ～ 54	0.455	0.414	0.342	-0.034	-0.065	-0.030
55 ～ 59	0.507	0.457	0.378	0.002	-0.037	-0.038
60 ～ 64	0.604	0.564	0.471	0.057	0.015	-0.043
65 ～ 69	0.646	0.625	0.560	0.020	-0.005	-0.025
70 ～ 74	0.584	0.576	0.552	-0.070	-0.072	-0.002

（注）総数については75歳以上を除いて算出している。

### (2) 組合健保

年齢階級	扶養率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成21年	平成26年	令和元年	平成21年→平成26年①	平成26年→令和元年②	差②－①
総 数	0.478	0.448	0.388	－	－	－
15 ～ 19 歳	0.020	0.003	0.006	－	－	－
20 ～ 24	0.038	0.040	0.021	0.020	0.018	-0.002
25 ～ 29	0.158	0.141	0.092	0.103	0.053	-0.050
30 ～ 34	0.358	0.318	0.249	0.160	0.108	-0.052
35 ～ 39	0.478	0.446	0.369	0.088	0.051	-0.037
40 ～ 44	0.564	0.512	0.434	0.034	-0.012	-0.046
45 ～ 49	0.578	0.534	0.459	-0.030	-0.053	-0.023
50 ～ 54	0.600	0.564	0.486	-0.014	-0.049	-0.035
55 ～ 59	0.657	0.597	0.529	-0.003	-0.035	-0.032
60 ～ 64	0.737	0.668	0.602	0.011	0.005	-0.007
65 ～ 69	0.807	0.706	0.685	-0.031	0.017	0.048
70 ～ 74	0.759	0.615	0.733	-0.192	0.027	0.219

（注）総数については75歳以上を除いて算出している。

## (参考) 事業所の業態別・規模別事業所数、被保険者数の構成割合

厚生年金保険業態別規模別適用状況調を用いて、協会（一般）の任意継続被保険者以外の者について、事業所の業態分類別、規模別に事業所数及び被保険者数の構成割合を示したものが表24である。

事業所数については、事業所規模5人未満の事業所が全体の約6割、50人未満の事業所が全体の約97%を占めている。これを業態別にみると、いずれの業態も事業所規模5人未満の事業所の割合が最も高くなっており、特に不動産業・物品賃貸業については、事業所規模5人未満の事業所が約9割、50人未満で約99%を占めている。

また、被保険者数については、事業所規模10～49人が最も高くなっており、約3割を占めている。これを業態別にみると、多くの業態で10～49人が最も高い割合を占めているが、不動産業・物品賃貸業は事業所規模5人未満、医療・福祉及び公務については100～299人、複合サービス業及びサービス業については1,000人以上の割合の方が高くなっている。

表24 事業所の業態分類別・規模別構成割合（協会（一般）、令和元年9月1日現在）

### (1) 事業所数

	計	1～4人	5～9	10～49	50～99	100～299	300～499	500～999	1000人以上
総数	100.0%	65.7%	16.0%	15.0%	1.9%	1.1%	0.2%	0.1%	0.1%
農林水産業	100.0%	63.6%	21.2%	14.0%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	46.7%	21.3%	28.6%	2.3%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%
建設業	100.0%	64.9%	20.0%	14.1%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	51.1%	18.4%	24.2%	3.7%	2.2%	0.3%	0.1%	0.0%
食品	100.0%	48.6%	17.7%	24.5%	4.9%	3.4%	0.5%	0.3%	0.1%
繊維工業・繊維製品	100.0%	58.5%	16.5%	20.7%	2.9%	1.3%	0.1%	0.1%	0.0%
木材・木製品	100.0%	60.6%	18.6%	18.1%	1.7%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%
化学工業	100.0%	46.1%	18.2%	28.1%	4.3%	2.7%	0.4%	0.2%	0.0%
金属工業	100.0%	48.7%	20.9%	25.4%	3.2%	1.6%	0.2%	0.1%	0.0%
機械器具	100.0%	46.6%	18.8%	26.8%	4.5%	2.7%	0.3%	0.2%	0.1%
その他	100.0%	57.1%	17.1%	21.1%	2.9%	1.5%	0.2%	0.1%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道	100.0%	68.1%	15.5%	13.9%	1.5%	0.8%	0.1%	0.0%	0.1%
情報通信業	100.0%	72.5%	12.6%	12.7%	1.4%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	100.0%	37.0%	18.9%	34.6%	5.5%	3.2%	0.4%	0.2%	0.2%
卸売業・小売業	100.0%	69.5%	15.6%	12.5%	1.4%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%
金融業・保険業	100.0%	77.8%	13.4%	7.1%	0.8%	0.7%	0.2%	0.1%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	90.4%	5.5%	3.5%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス	100.0%	78.2%	12.4%	8.3%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	71.3%	14.6%	11.8%	1.4%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%
生活関連サービス業・娯楽	100.0%	68.2%	15.1%	13.9%	1.7%	0.9%	0.1%	0.1%	0.0%
教育・学習支援業	100.0%	61.3%	15.0%	20.2%	1.9%	1.1%	0.2%	0.2%	0.1%
医療・福祉	100.0%	47.9%	19.7%	23.6%	4.6%	3.3%	0.6%	0.3%	0.1%
複合サービス業	100.0%	73.5%	11.5%	10.1%	1.7%	1.7%	0.7%	0.5%	0.4%
サービス業	100.0%	63.7%	16.8%	15.1%	2.2%	1.5%	0.3%	0.2%	0.1%
公務	100.0%	46.2%	15.6%	21.2%	5.9%	7.0%	2.0%	1.5%	0.7%

## (2) 被保険者数

	計	1～4人	5～9	10～49	50～99	100～299	300～499	500～999	1000人以上
総 数	100.0%	9.9%	9.7%	27.7%	12.0%	16.9%	6.3%	6.4%	11.2%
農 林 水 産 業	100.0%	18.7%	20.8%	37.2%	8.4%	6.7%	2.1%	1.5%	4.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	7.0%	12.7%	48.8%	13.0%	13.2%	1.8%	3.5%	0.0%
建設業	100.0%	18.5%	22.0%	42.4%	7.9%	5.5%	1.5%	1.3%	1.0%
製造業	100.0%	5.7%	7.6%	31.3%	15.8%	21.4%	6.5%	6.0%	5.7%
食料品	100.0%	3.8%	5.1%	23.0%	14.8%	24.0%	9.2%	9.7%	10.3%
繊維工業・繊維製品	100.0%	8.7%	10.2%	37.4%	18.1%	18.3%	2.6%	4.5%	0.0%
木材・木製品	100.0%	11.8%	13.5%	39.5%	12.9%	15.6%	4.0%	0.3%	2.2%
化学工業	100.0%	4.6%	6.6%	32.0%	15.8%	23.3%	7.9%	6.8%	3.0%
金属工業	100.0%	7.1%	10.3%	38.7%	16.2%	18.8%	4.7%	3.5%	0.8%
機械器具	100.0%	4.5%	6.5%	29.6%	16.2%	22.4%	6.7%	6.2%	7.8%
その他	100.0%	8.0%	9.1%	34.9%	16.1%	18.9%	5.0%	4.1%	4.0%
電気・ガス・熱供給・水道	100.0%	11.8%	11.3%	29.8%	11.6%	14.8%	4.8%	3.9%	12.0%
情報通信業	100.0%	14.8%	11.4%	34.9%	13.7%	15.2%	4.1%	2.4%	3.5%
運輸業・郵便業	100.0%	2.5%	5.1%	29.5%	14.9%	20.2%	6.0%	6.7%	15.2%
卸売業・小売業	100.0%	13.0%	11.3%	27.3%	10.6%	13.9%	5.0%	5.7%	13.3%
金融業・保険業	100.0%	19.4%	12.7%	19.8%	8.3%	18.1%	8.6%	6.1%	7.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	36.2%	10.7%	20.6%	8.2%	9.9%	3.4%	3.9%	7.3%
学術研究、専門・技術サービス	100.0%	23.9%	16.0%	30.9%	9.6%	10.2%	3.4%	3.3%	2.7%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	13.0%	10.4%	25.6%	10.4%	12.7%	5.3%	6.3%	16.2%
生活関連サービス業・娯楽	100.0%	12.2%	10.7%	30.3%	12.4%	15.0%	5.3%	5.5%	8.6%
教育・学習支援業	100.0%	7.8%	7.8%	33.1%	10.0%	13.5%	5.1%	10.1%	12.7%
医療・福祉	100.0%	3.5%	6.1%	23.8%	15.1%	25.8%	9.9%	8.8%	7.0%
複合サービス業	100.0%	4.9%	3.2%	8.9%	5.0%	13.1%	10.8%	15.7%	38.4%
サービス業	100.0%	6.6%	6.6%	18.6%	9.2%	15.3%	7.2%	7.5%	29.0%
公務	100.0%	1.5%	2.0%	8.9%	8.1%	23.8%	15.0%	19.8%	20.8%

資料出所：厚生年金保険 業態別規模別適用状況調(令和元年9月1日現在) (厚生労働省年金局)

### 第3章 調査結果の概要（船員保険被保険者実態調査）

本調査では、船員保険の全ての被保険者（59,544人）及び異動者（38,137人）について集計を行った。

#### 1. 加入者の年齢構成

船員保険の加入者の年齢構成について、わが国の総人口の年齢構成と比較したものが表1、図1－1及び図1－2である。

船員保険の加入者の年齢構成を総人口の年齢構成と比較すると、20歳未満では総人口の16.7%に対し24.0%、20～39歳では総人口の21.3%に対し25.9%、40～64歳では総人口の33.5%に対し38.5%と、65歳未満では総人口より船員保険の方が高いが、65～74歳では、総人口の13.8%に対して10.9%と、船員保険の方が低い。

また、年齢構成を年齢階級別にみると、40歳未満及び50～69歳では船員保険が総人口を上回っているが、それ以外の年齢階級では逆に総人口を下回っている。

さらに、船員保険の強制適用の加入者の年齢構成について、適用区分別（船舶種別）に比較してみると、どの適用区分においても概ね同じような構成割合だが、汽船等については55～59歳、漁船（い）については60～64歳、漁船（ろ）については20～24歳で割合が高い。

表1 総人口及び船員保険加入者の年齢構成（令和元年10月1日現在）

（単位：％）

年 齢 階 級	総人口	船員保険	（再掲） 汽船等	（再掲） 漁船（い）	（再掲） 漁船（ろ）
総 数	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (69.9)	100.0 (2.3)	100.0 (25.0)
0～4歳	3.8	5.6	5.7	4.6	5.9
5～9	4.0	6.0	6.0	5.0	6.7
10～14	4.2	5.7	5.9	5.0	5.8
15～19	4.6	6.7	6.9	6.2	6.9
20～24	5.1	7.8	7.4	7.8	9.5
25～29	4.9	5.9	6.1	7.1	5.5
30～34	5.4	5.9	6.1	7.8	5.7
35～39	6.0	6.4	6.3	7.7	7.0
40～44	6.9	6.6	7.0	7.6	5.8
45～49	7.8	7.0	7.4	7.6	6.2
50～54	6.8	7.5	7.9	7.0	6.9
55～59	6.1	8.6	8.7	8.8	8.2
60～64	6.0	8.9	8.3	9.1	8.8
65～69	6.9	7.2	6.5	6.0	6.8
70～74	6.9	3.7	3.4	2.5	3.6
75歳以上	14.7	0.6	0.6	0.2	0.6
（再 掲）					
0～19	16.7	24.0	24.4	20.8	25.3
うち未就学児	4.9	7.4	7.5	6.4	8.0
20～39	21.3	25.9	25.8	30.3	27.7
40～64	33.5	38.5	39.3	40.1	35.9
65～74	13.8	10.9	9.9	8.5	10.4
平均年齢（歳）	—	38.7	38.3	38.5	37.6

（注1） 「総人口」は、総務省統計局「令和元年10月1日現在推計人口」を用いている。

（注2） カッコ内は総数に対する割合である。



図 1 - 1 船員保険加入者の年齢構成（令和元年10月 1 日現在）

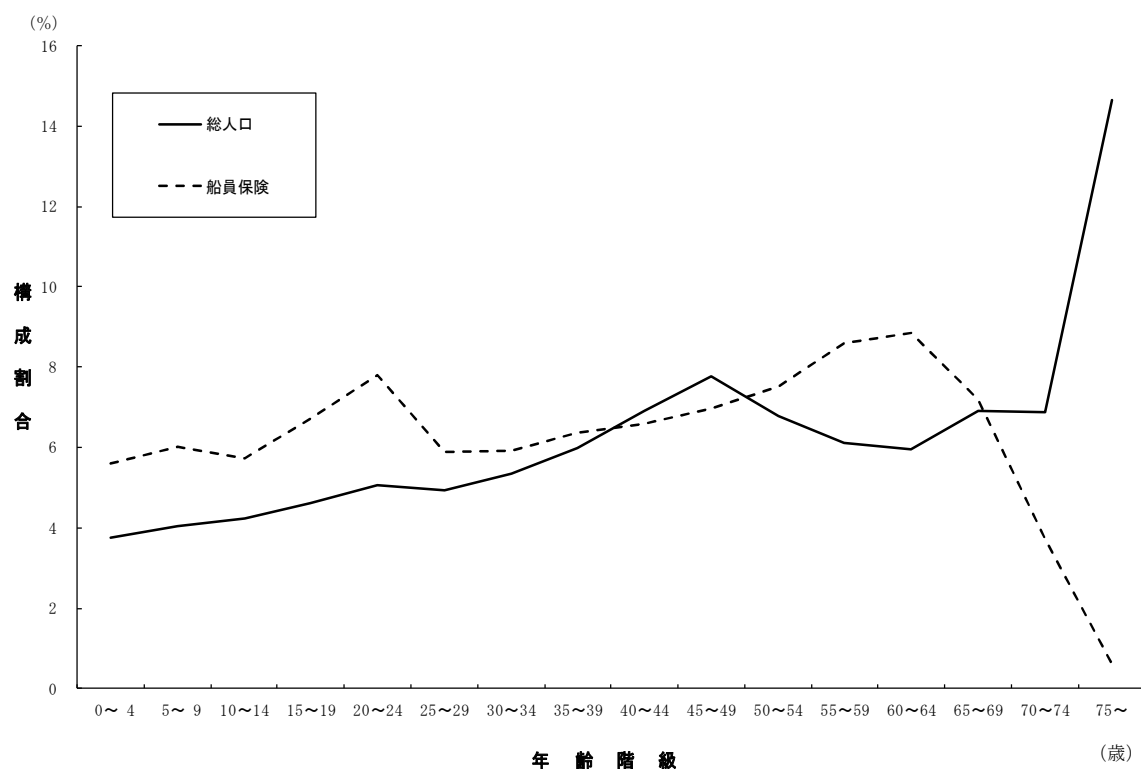
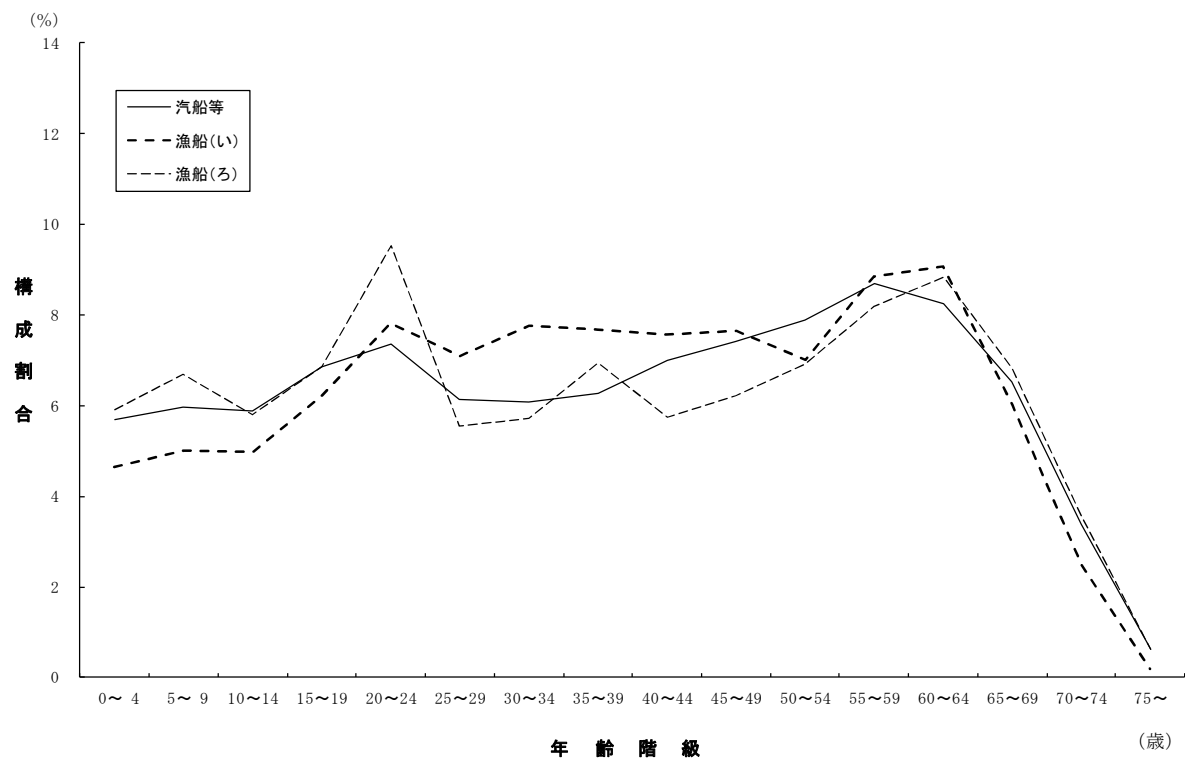


図 1 - 2 船員保険強制適用加入者の年齢構成（令和元年10月 1 日現在）



## 2. 被保険者の年齢構成

被保険者の年齢階級別構成割合及び平均年齢について、平成27～令和元年までの調査結果を示したものが表2である。

まず、20歳未満の構成割合は増加傾向にあり、令和元年は1.8%である。20～39歳の構成割合も増加傾向にあり、令和元年は34.3%である。40～64歳の構成割合は減少傾向にあり、令和元年は49.5%である。65～74歳の年齢構成は増加傾向にあり、令和元年は13.2%である。

次に、令和元年の年齢構成を男女別にみると、男性は60～64歳の割合が最も高く11.4%、続いて55～59歳の11.1%、50～54歳の9.7%であり、45～64歳で4割を占めている。女性は20～24歳の割合が最も高く25.4%、続いて25～29歳の20.7%であり、20代で5割弱を占めている。

また、船舶種別にみると、汽船等は55～59歳の割合が最も高く11.3%、漁船（い）は60～64歳の割合が最も高く10.5%となっており、漁船（ろ）は20～24歳の割合が最も高く13.7%である。

最後に、被保険者の平均年齢は低下傾向にあり、令和元年には46.9歳である。男女別の平均年齢は、男性が47.1歳、女性が34.7歳であり、船舶種別の平均年齢は、汽船等が46.8歳、漁船（い）が44.0歳、漁船（ろ）が45.5歳である。

表2 被保険者の年齢構成（各年10月1日現在）

（単位：%）

年齢階級	平成 27年	28年	29年	30年	令和元年					
					総数	男性	女性	（再掲） 汽船等	（再掲） 漁船（い）	（再掲） 漁船（ろ）
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (98.3)	100.0 (1.7)	100.0 (68.5)	100.0 (2.8)	100.0 (25.6)
15～19歳	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7	5.1	1.2	3.1	3.2
20～24	8.0	8.2	8.8	9.2	9.6	9.3	25.4	8.5	9.6	13.7
25～29	7.8	8.0	8.3	8.5	8.6	8.4	20.7	9.3	9.9	7.4
30～34	7.6	7.9	7.9	7.8	7.8	7.8	11.6	8.4	10.3	6.9
35～39	8.0	8.0	8.1	8.2	8.3	8.2	8.6	8.1	9.7	9.1
40～44	8.7	8.8	8.8	8.6	8.7	8.7	6.2	9.3	10.0	7.4
45～49	9.2	9.4	9.2	9.2	9.0	9.1	6.5	9.7	9.9	8.0
50～54	10.6	9.9	9.9	9.8	9.6	9.7	5.8	10.2	8.3	8.9
55～59	13.6	12.7	11.9	11.5	10.9	11.1	3.8	11.3	10.0	10.5
60～64	13.6	13.1	12.4	11.7	11.2	11.4	1.8	10.6	10.5	11.4
65～69	8.4	9.3	9.3	9.3	9.0	9.1	1.8	8.2	6.1	8.4
70～74	2.3	2.4	2.9	3.5	4.3	4.3	1.4	3.9	2.2	3.8
75歳以上	0.6	0.7	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.2	0.3	1.2
（再 掲）										
20～39歳	31.4	32.1	33.1	33.6	34.3	33.7	66.3	34.3	39.5	37.1
40～64	55.8	53.9	52.2	50.8	49.5	50.0	24.1	51.2	48.8	46.2
65～74	10.7	11.7	12.2	12.8	13.2	13.4	3.3	12.1	8.3	12.2
平均年齢（歳）	47.5	47.4	47.1	47.0	46.9	47.1	34.7	46.8	44.0	45.5

（注1）平成30年以前の数値は、男女総数のものである。

（注2）カッコ内は総数に対する割合である。

### 3. 被扶養者の年齢構成

まず、被扶養者の年齢構成について、平成27～令和元年までの調査結果を示したものが表3である。

被扶養者の20歳未満の割合は増加傾向にあり、令和元年は46.1%である。20～39歳の割合は減少傾向にあり、令和元年は17.7%である。40～64歳の割合は減少傾向にあり、令和元年には27.6%である。65～74歳の割合は増加傾向にあり、令和元年には8.6%である。

また、適用区分別（船舶種別）にみると、どの適用区分においても概ね適用区分総数とほぼ同じ傾向にある。

表3 被扶養者の年齢構成（各年10月1日現在）

(単位: %)

年齢階級	平成 27年	28年	29年	30年	令和元年			
					総数	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (71.2)	100.0 (1.8)	100.0 (24.4)
0～4歳	10.4	10.7	11.0	11.2	11.1	11.1	11.6	12.1
5～9	10.1	10.7	11.2	11.5	11.9	11.6	12.5	13.7
10～14	10.8	10.7	10.8	11.0	11.4	11.5	12.4	11.9
15～19	12.4	12.0	12.0	11.9	11.6	12.2	10.9	10.6
20～24	6.8	6.6	6.3	6.0	6.0	6.3	5.1	5.2
25～29	3.7	3.6	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	3.6
30～34	4.2	4.1	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9	4.5
35～39	4.2	4.3	4.3	4.4	4.5	4.5	4.7	4.7
40～44	4.8	4.7	4.7	4.6	4.5	4.8	3.8	4.0
45～49	5.0	5.1	5.1	5.1	4.9	5.3	4.3	4.4
50～54	6.0	5.6	5.5	5.5	5.4	5.6	5.0	4.9
55～59	7.1	6.8	6.6	6.4	6.3	6.2	7.1	5.8
60～64	7.0	6.9	6.6	6.6	6.5	6.0	6.9	6.1
65～69	5.0	5.6	5.7	5.6	5.4	4.9	5.9	5.2
70～74	2.5	2.3	2.5	2.8	3.2	2.9	2.9	3.3
75歳以上	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
(再 掲)								
0～19歳	43.7	44.2	45.0	45.6	46.1	46.4	47.5	48.2
うち未就学児	13.6	14.0	14.5	14.6	14.8	14.6	15.9	16.2
20～39	18.8	18.6	18.2	17.8	17.7	17.8	16.6	18.0
40～64	30.0	29.3	28.5	28.2	27.6	27.9	27.2	25.2
65～74	7.5	7.9	8.3	8.4	8.6	7.8	8.8	8.5

(注) カッコ内は総数に対する割合である。

次に、令和元年における被扶養者の続柄別の年齢構成を示したものが表4である。

被扶養者全体に占める子の割合は53.7%である。また、子の大半は20歳未満で、20歳以上の子の割合は8.0%である。配偶者の割合は41.5%であり、55～59歳の割合が最も高い。直系尊属は3.4%であり、60歳以上が大半を占めており、年齢の上昇とともに割合も増加している。その他の被扶養者（兄弟姉妹等）は1.4%であり、年齢階級で大きな違いはみられない。

表4 被扶養者の続柄別年齢構成（令和元年10月1日現在）

(単位：%)

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	100.0	53.7	41.5	3.4	1.4
0～4歳	11.1	11.0	・	－	0.1
5～9	11.9	11.9	・	－	0.1
10～14	11.4	11.3	・	－	0.1
15～19	11.6	11.4	0.0	－	0.2
20～24	6.0	5.2	0.7	－	0.1
25～29	3.2	1.3	1.9	－	0.1
30～34	4.0	0.8	3.2	－	0.1
35～39	4.5	0.5	4.0	－	0.0
40～44	4.5	0.2	4.3	0.0	0.1
45～49	4.9	0.1	4.7	0.1	0.1
50～54	5.4	0.0	5.2	0.1	0.1
55～59	6.3	－	5.9	0.2	0.1
60～64	6.5	－	5.8	0.5	0.1
65～69	5.4	－	4.3	1.0	0.1
70～74	3.2	－	1.6	1.4	0.1
75歳以上	0.0	－	0.0	0.0	0.0
(再掲) 未就学児	14.8	14.7	・	－	0.1

#### 4. 年齢階級別扶養率

まず、被保険者の年齢階級別にみた被保険者1人当たり被扶養者数（扶養率）の平成27～令和元年の調査結果を示したものが表5であり、令和元年の総数及び船舶種別の状況をグラフにしたものが図2である。

年齢階級総数における扶養率は低下傾向にあり、令和元年は1.012となっている。また、近年の扶養率の動きを年齢階級別に見ると、ピークとなる年齢階級は直近5年は全て40～44歳である。

令和元年の年齢階級別扶養率を男女別にみると、男性の扶養率は、年齢の上昇とともに概ね上昇し、40～44歳の1.834がピークである。それ以降は低下傾向に転じ、平均扶養率は1.028となっている。女性の扶養率は、全年齢階級で男性より低く、平均扶養率は0.082である。

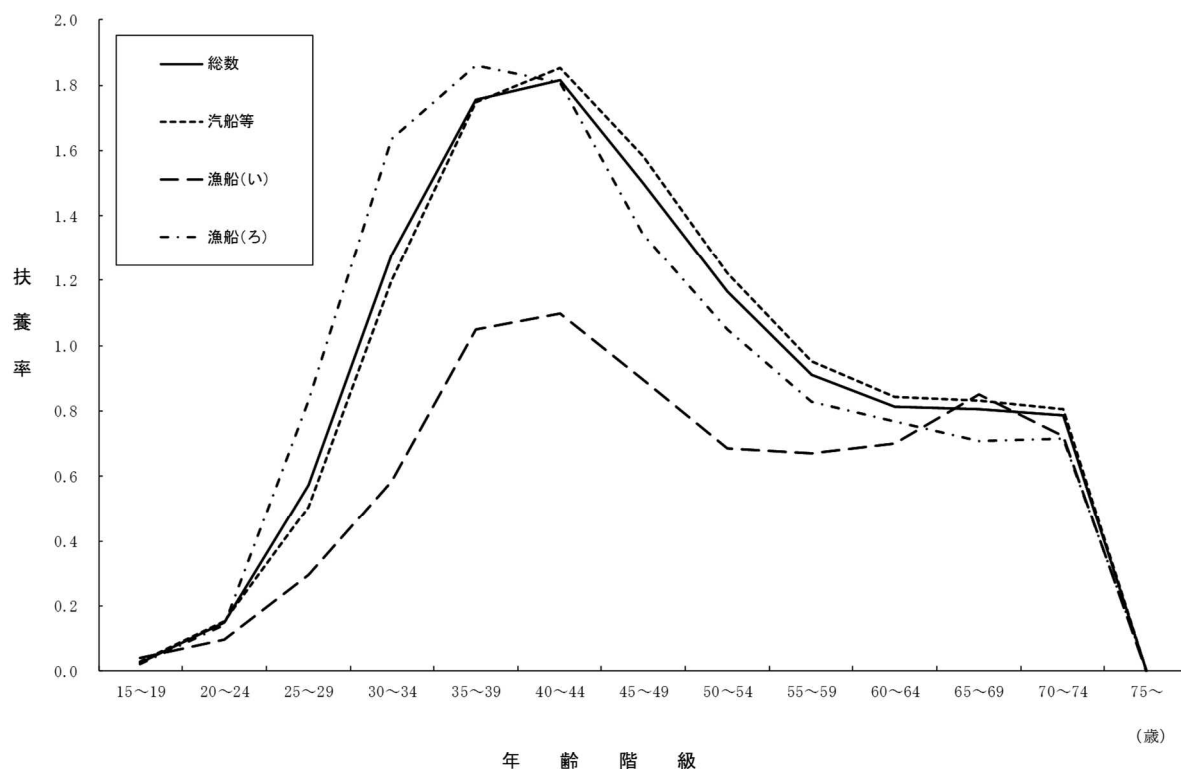
また、船舶種別にみると、平均扶養率は汽船等が1.051、漁船（い）が0.666、漁船（ろ）が0.961となっている。年齢階級別扶養率は年齢の上昇とともに概ね上昇し、汽船等及び漁船（い）は40～44歳、漁船（ろ）は35～39歳でピークを迎え、その後低下傾向に転じている。

表5 被保険者の年齢階級別扶養率（各年10月1日現在）

年齢階級	平成 27年	28年	29年	30年	令和元年					
					総数	男性	女性	（再掲） 汽船等	（再掲） 漁船（い）	（再掲） 漁船（ろ）
総 数	1.124	1.097	1.065	1.036	1.012	1.028	0.082	1.051	0.666	0.961
15～19歳	0.046	0.040	0.048	0.046	0.026	0.027	—	0.028	0.039	0.022
20～24	0.168	0.167	0.171	0.163	0.147	0.153	0.030	0.151	0.095	0.141
25～29	0.712	0.677	0.622	0.610	0.574	0.597	0.051	0.507	0.294	0.833
30～34	1.411	1.395	1.382	1.325	1.277	1.308	0.107	1.198	0.586	1.637
35～39	1.803	1.784	1.776	1.753	1.757	1.785	0.202	1.747	1.050	1.860
40～44	1.819	1.813	1.803	1.808	1.814	1.834	0.203	1.852	1.097	1.807
45～49	1.651	1.600	1.555	1.536	1.501	1.517	0.250	1.582	0.895	1.343
50～54	1.321	1.264	1.232	1.199	1.164	1.176	0.050	1.221	0.686	1.050
55～59	1.021	1.002	0.957	0.928	0.912	0.917	0.051	0.954	0.671	0.828
60～64	0.896	0.882	0.858	0.831	0.814	0.817	—	0.842	0.699	0.770
65～69	0.858	0.841	0.832	0.818	0.806	0.809	—	0.833	0.850	0.708
70～74	0.801	0.805	0.797	0.789	0.788	0.792	—	0.806	0.722	0.717
75歳以上	0.003	0.011	0.011	0.013	0.004	0.004	—	0.002	—	0.006

（注）平成30年以前の数値は、男女総数の扶養率である。

図2 被保険者の年齢階級別扶養率（令和元年10月1日現在）



次に、令和元年における被保険者の年齢階級別扶養率を続柄別に示したものが表6である。年齢階級総数における続柄別の扶養率をみると、子は0.543、配偶者は0.420、直系尊属は0.035、その他は0.014となっている。

被保険者の年齢階級別にみると、子及び直系尊属の扶養率は山型をなしており、ピークはともに40～44歳で、それぞれ1.227、0.104である。配偶者の扶養率は35～54歳で横ばいとなっているものの、概ね年齢の上昇とともに増加する傾向にあり、ピークは70～74歳の0.682である。

表6 被保険者の年齢階級別、続柄別扶養率（令和元年10月1日現在）

年齢階級	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	1.012	0.543	0.420	0.035	0.014
15～19歳	0.026	0.009	0.009	0.008	0.001
20～24	0.147	0.072	0.051	0.016	0.008
25～29	0.574	0.344	0.185	0.036	0.009
30～34	1.277	0.843	0.367	0.057	0.011
35～39	1.757	1.208	0.450	0.082	0.016
40～44	1.814	1.227	0.464	0.104	0.018
45～49	1.501	0.969	0.433	0.082	0.016
50～54	1.164	0.674	0.453	0.022	0.016
55～59	0.912	0.391	0.502	0.002	0.017
60～64	0.814	0.213	0.584	-	0.018
65～69	0.806	0.124	0.669	-	0.013
70～74	0.788	0.091	0.682	-	0.014
75歳以上	0.004	-	0.004	-	-

## 5. 標準報酬月額別扶養率

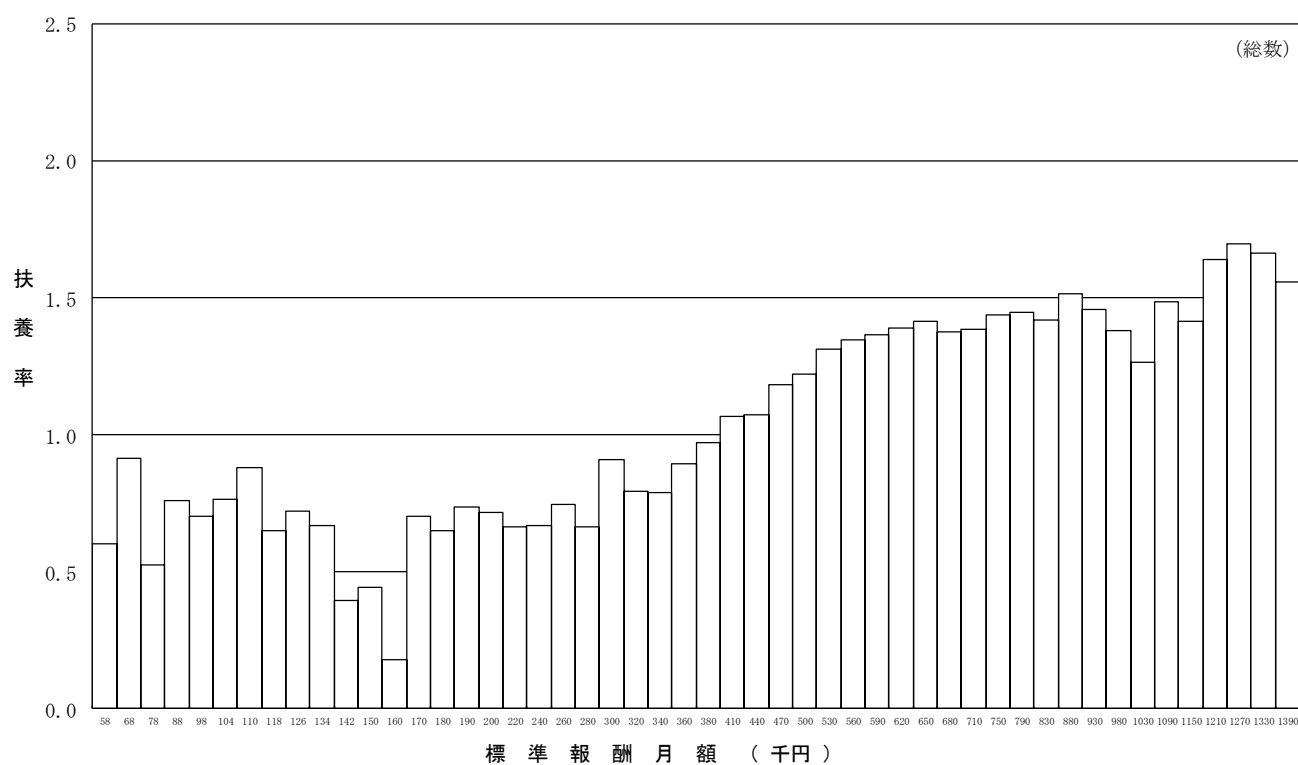
標準報酬月額別にみた扶養率を示したものが表7及び図3である。

男性についてみると、概ね標準報酬月額34万円程度から70万円台程度の間で、標準報酬月額の上昇に伴い扶養率も上昇する傾向にある。また扶養率のピークは、標準報酬月額127万円の1.696である。

表7 標準報酬月額別扶養率（令和元年10月1日現在）

標準報酬月額	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総数	1.012	1.028	0.082	1.051	0.666	0.961
58,000円	0.601	0.601	-	0.476	0.692	0.804
68,000	0.912	0.912	-	0.800	-	0.939
78,000	0.527	0.557	-	0.500	-	0.560
88,000	0.760	0.792	-	0.766	3.000	0.652
98,000	0.705	0.725	0.091	0.619	1.000	0.800
104,000	0.767	0.783	-	0.671	1.000	1.000
110,000	0.879	0.879	-	0.788	1.000	0.869
118,000	0.651	0.647	0.800	0.708	-	0.622
126,000	0.722	0.748	-	0.793	1.000	0.705
134,000	0.670	0.675	-	0.593	-	0.658
142,000	0.398	0.406	-	0.750	1.000	0.313
150,000	0.442	0.447	0.125	0.670	0.462	0.349
160,000	0.179	0.181	-	0.612	0.857	0.125
170,000	0.705	0.721	-	0.587	0.375	0.783
180,000	0.649	0.689	0.115	0.514	0.464	0.841
190,000	0.736	0.780	0.162	0.437	0.125	0.958
200,000	0.719	0.750	0.106	0.614	0.500	0.791
220,000	0.664	0.699	0.033	0.457	0.338	0.938
240,000	0.671	0.709	0.019	0.579	0.268	0.920
260,000	0.744	0.767	0.082	0.656	0.456	0.981
280,000	0.665	0.691	0.060	0.614	0.611	0.901
300,000	0.908	0.932	0.109	0.887	0.473	1.035
320,000	0.795	0.821	0.027	0.755	0.528	1.010
340,000	0.789	0.806	0.055	0.778	0.600	0.928
360,000	0.894	0.904	-	0.895	0.571	0.936
380,000	0.971	0.983	0.071	0.975	0.620	1.056
410,000	1.068	1.074	0.324	1.094	0.593	1.028
440,000	1.071	1.078	0.032	1.137	0.728	1.041
470,000	1.185	1.189	0.294	1.209	0.726	1.139
500,000	1.222	1.227	0.143	1.230	0.822	1.245
530,000	1.311	1.315	0.111	1.358	0.667	1.185
560,000	1.348	1.351	-	1.363	0.927	1.344
590,000	1.366	1.374	0.091	1.427	1.261	1.127
620,000	1.388	1.393	-	1.432	1.208	1.216
650,000	1.412	1.419	-	1.462	1.083	1.292
680,000	1.376	1.381	-	1.482	0.571	1.140
710,000	1.383	1.388	-	1.456	1.412	1.162
750,000	1.436	1.441	0.333	1.513	1.917	1.244
790,000	1.448	1.461	-	1.523	1.500	1.350
830,000	1.419	1.426	-	1.390	2.000	1.429
880,000	1.516	1.516	-	1.596	2.000	1.436
930,000	1.455	1.455	-	1.633	2.600	1.276
980,000	1.381	1.391	-	1.326	0.750	1.468
1,030,000	1.264	1.264	-	1.847	-	1.000
1,090,000	1.487	1.487	-	1.815	-	1.311
1,150,000	1.414	1.435	-	1.851	-	1.194
1,210,000	1.642	1.652	-	1.972	-	1.368
1,270,000	1.696	1.696	-	2.341	-	1.385
1,330,000	1.664	1.664	-	2.125	-	1.328
1,390,000	1.560	1.562	-	1.851	0.667	1.488

図3 標準報酬月額別扶養率（令和元年10月1日現在）





## 6. 総報酬額階級別扶養率

被保険者の標準報酬月額額の12ヶ月分に標準賞与額（平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に支払われたもの）を加えたものを総報酬額とし、その総報酬額階級別に扶養率を示したものが表8である。

男性についてみると、概ね総報酬額250万円から1,050万円の間で、総報酬額の上昇に伴い扶養率も増加する傾向にある。扶養率のピークは、1,900万円以上1,950万円未満の3.250である。

表8 総報酬額階級別扶養率（令和元年10月1日現在）

総報酬額階級	総 数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総 数	1.012	1.028	0.082	1.051	0.666	0.961
～ 999,000 円	0.642	0.647	-	0.514	0.667	0.796
1,000,000 ～ 1,499,000	0.727	0.740	0.217	0.668	1.250	0.743
1,500,000 ～ 1,999,000	0.367	0.371	0.059	0.668	0.625	0.292
2,000,000 ～ 2,499,000	0.719	0.745	0.113	0.570	0.349	0.833
2,500,000 ～ 2,999,000	0.697	0.728	0.075	0.546	0.390	0.923
3,000,000 ～ 3,499,000	0.730	0.759	0.058	0.653	0.460	0.936
3,500,000 ～ 3,999,000	0.843	0.866	0.040	0.816	0.303	0.995
4,000,000 ～ 4,499,000	0.758	0.776	0.063	0.734	0.494	0.899
4,500,000 ～ 4,999,000	0.898	0.915	0.106	0.894	0.383	1.000
5,000,000 ～ 5,499,000	0.924	0.938	0.092	0.936	0.586	1.003
5,500,000 ～ 5,999,000	1.022	1.032	0.095	1.030	0.652	1.051
6,000,000 ～ 6,499,000	1.098	1.105	0.030	1.071	0.891	1.227
6,500,000 ～ 6,999,000	1.225	1.228	0.364	1.224	0.723	1.374
7,000,000 ～ 7,499,000	1.291	1.299	0.125	1.331	0.829	1.182
7,500,000 ～ 7,999,000	1.397	1.404	0.077	1.423	1.086	1.302
8,000,000 ～ 8,499,000	1.404	1.410	-	1.454	1.136	1.141
8,500,000 ～ 8,999,000	1.407	1.412	-	1.440	1.520	1.214
9,000,000 ～ 9,499,000	1.421	1.429	0.182	1.474	1.538	1.301
9,500,000 ～ 9,999,000	1.519	1.524	-	1.551	1.438	1.387
10,000,000 ～ 10,499,000	1.609	1.609	-	1.597	1.857	1.706
10,500,000 ～ 10,999,000	1.602	1.602	-	1.616	2.000	1.556
11,000,000 ～ 11,499,000	1.502	1.502	-	1.599	1.571	1.312
11,500,000 ～ 11,999,000	1.527	1.533	-	1.574	1.250	1.444
12,000,000 ～ 12,499,000	1.397	1.397	-	1.804	2.200	1.000
12,500,000 ～ 12,999,000	1.639	1.639	-	1.619	2.750	1.333
13,000,000 ～ 13,499,000	1.437	1.437	-	1.616	1.000	1.314
13,500,000 ～ 13,999,000	1.412	1.432	-	1.769	1.000	1.233
14,000,000 ～ 14,499,000	1.294	1.294	-	1.458	1.500	0.750
14,500,000 ～ 14,999,000	1.653	1.663	-	1.940	-	1.379
15,000,000 ～ 15,499,000	1.648	1.648	-	2.196	-	1.351
15,500,000 ～ 15,999,000	1.767	1.767	-	2.200	-	1.306
16,000,000 ～ 16,499,000	1.500	1.500	-	1.667	1.000	1.400
16,500,000 ～ 16,999,000	1.579	1.582	-	1.921	0.667	1.489
17,000,000 ～ 17,499,000	2.250	2.250	-	2.167	-	2.500
17,500,000 ～ 17,999,000	1.714	1.714	-	1.833	-	1.000
18,000,000 ～ 18,499,000	2.222	2.222	-	2.222	-	-
18,500,000 ～ 18,999,000	0.667	0.667	-	0.667	-	0.667
19,000,000 ～ 19,499,000	3.250	3.250	-	3.250	-	-
19,500,000 ～ 19,999,000	1.500	1.500	-	2.000	-	1.000
20,000,000 ～ 20,499,000	-	-	-	-	-	-
20,500,000 ～ 20,999,000	-	-	-	-	-	-
21,000,000 ～ 21,499,000	-	-	-	-	-	-
21,500,000 ～ 21,999,000	-	-	-	-	-	-
22,000,000 ～	0.500	0.500	-	-	-	1.000

(注)総報酬額は、標準報酬月額額の12ヶ月分に標準賞与額（平成30年10月1日から令和元年9月30日までの12ヶ月間に支払われたもの）を加えたものとしている。

## 7. 年齢階級別平均標準報酬月額

被保険者の年齢階級別にみた平均標準報酬月額を示したものが表9及び図4である。

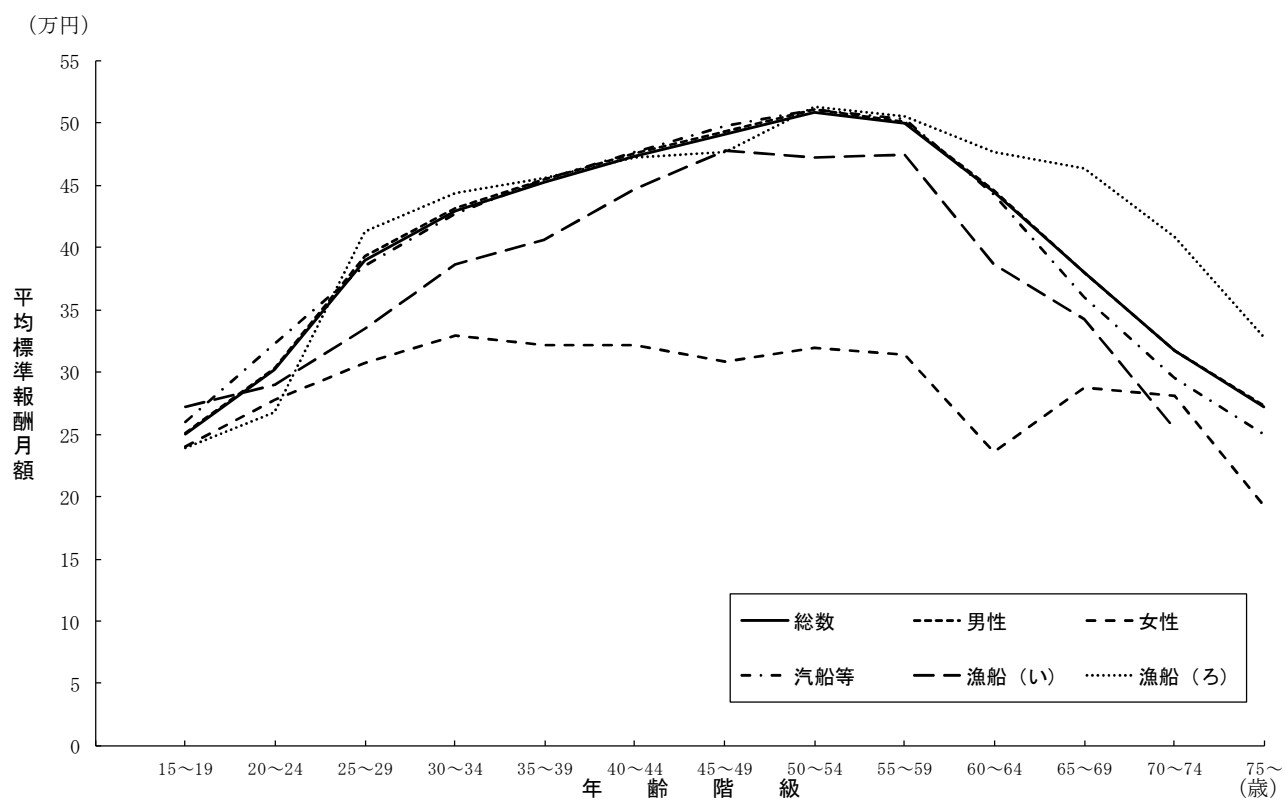
男性の平均標準報酬月額は山型をなしており、ピークは50～54歳の510,970円となっている。これを20歳未満の平均標準報酬月額と比較すると、約2.04倍である。また、55歳ごろまでの平均標準報酬月額は、年齢階級の上昇とともに増加しているが、その後は年齢階級の上昇とともに減少する傾向にある。一方、女性の平均標準報酬月額のピークは30～34歳で、329,554円である。また、男性と比べるとなだらかな変化となっている。

また、船舶種別にみると、概ね男性と同様に山型をなしており、ピークは汽船等が50～54歳で511,146円、漁船(い)が45～49歳で478,086円、漁船(ろ)が50～54歳の512,798円である。

表9 年齢階級別平均標準報酬月額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
	円	円	円	円	円	円
総 数	427,811	430,108	298,445	432,019	395,748	431,805
15～19歳	250,472	251,011	240,377	260,052	271,765	238,515
20～24	301,919	303,120	277,121	322,969	289,304	267,680
25～29	389,726	393,324	307,619	385,425	334,969	412,832
30～34	429,099	431,751	329,554	427,545	386,923	443,520
35～39	452,007	454,413	321,528	454,459	406,566	455,374
40～44	473,367	475,281	321,250	476,166	446,667	472,456
45～49	490,898	493,231	308,412	497,738	478,086	476,167
50～54	508,965	510,970	319,100	511,146	472,263	512,798
55～59	499,894	501,015	313,590	502,799	473,902	505,358
60～64	444,999	445,595	235,368	442,114	386,046	476,814
65～69	379,381	379,711	286,947	360,290	342,700	463,458
70～74	316,829	317,044	280,533	294,896	254,222	408,859
75歳以上	271,540	273,028	193,385	250,438	367,200	327,578

図4 年齢階級別平均標準報酬月額（令和元年10月1日現在）



## 8. 年齢階級別平均標準賞与額

まず、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を年齢階級別に示したものが表10及び図5である。

年齢階級別にみると、男性の平均標準賞与額は、標準報酬月額と同様に山型をなしており、ピークは40～44歳の740,376円である。これを20歳未満の平均標準賞与額と比較すると約5.57倍であり、平均標準報酬月額の場合よりも比率が大きい。女性の平均標準賞与額もおおむね山型をなしており、ピークは20～24歳の549,989円である。

船舶種別にみても、男性及び女性と同様におおむね山型をなしており、ピークは汽船等が50～54歳の913,461円、漁船(い)が65～69歳の887,020円、漁船(ろ)が30～34歳の190,865円である。

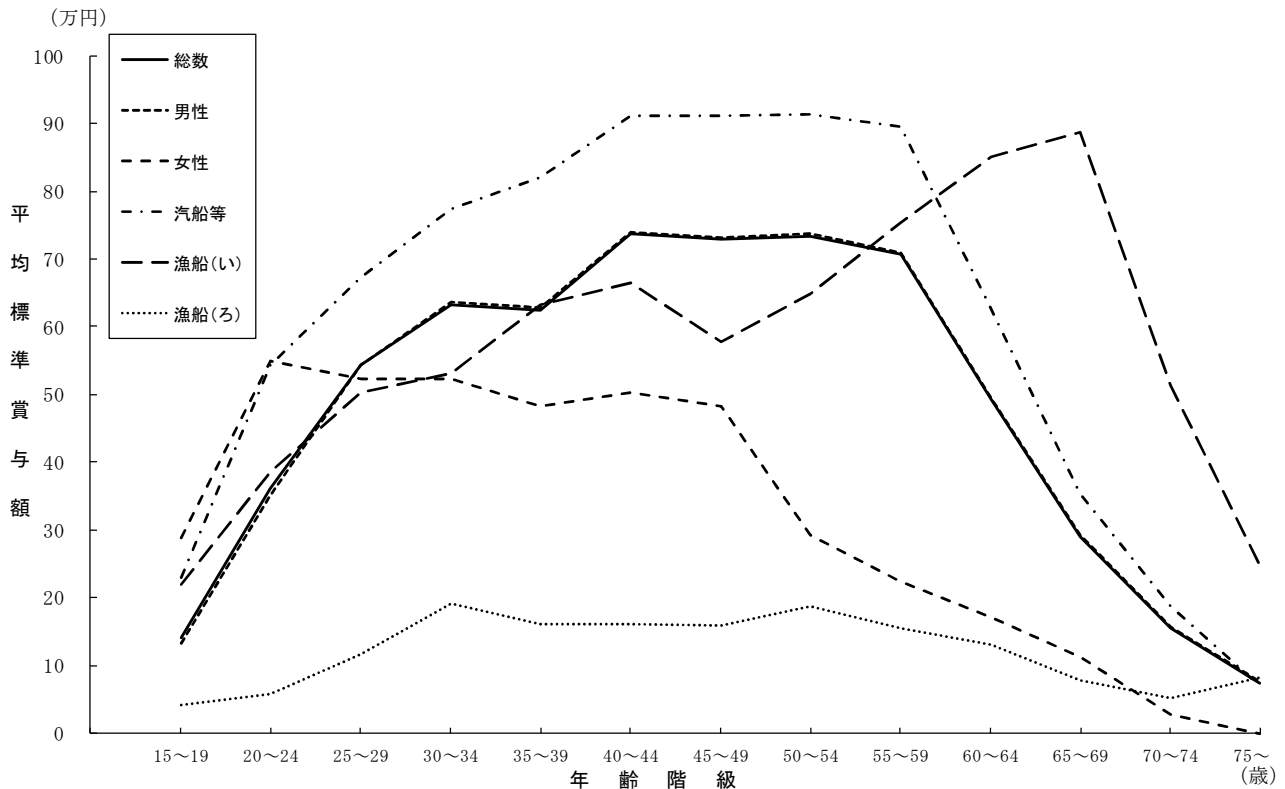
なお、漁船(ろ)については、大多数の者が賞与の支給を受けていないことに注意を要する(表13参照)。

表10 年齢階級別平均標準賞与額(令和元年10月1日現在)

年齢階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
	円	円	円	円	円	円
総 数	556,572	558,363	457,926	714,395	618,440	127,819
15～19 歳	140,665	132,804	287,962	230,189	220,392	41,260
20～24	360,817	351,698	549,989	542,491	385,741	58,666
25～29	543,108	544,007	522,516	672,330	501,853	116,850
30～34	632,780	635,719	522,317	773,997	531,604	190,865
35～39	625,017	627,589	481,744	819,475	631,579	160,720
40～44	737,387	740,376	501,859	911,977	664,630	160,370
45～49	728,605	731,793	481,794	911,153	578,068	159,258
50～54	733,248	737,888	291,627	913,461	648,474	186,155
55～59	706,730	709,696	224,205	895,498	752,573	155,577
60～64	493,167	494,098	171,222	625,327	851,133	130,762
65～69	290,934	291,654	112,105	353,901	887,020	78,266
70～74	155,543	156,429	26,667	186,303	513,000	51,140
75歳以上	73,915	75,330	0	69,327	247,400	82,017

(注) 平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図5 年齢階級別平均標準賞与額（令和元年10月1日現在）



次に、平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較を示したものが表11及び図6である。

年齢階級総数における、平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率をみると、約1.30ヶ月分である。この比率を年齢階級別にみると、山型をなしており、ピークは40～44歳の約1.56ヶ月分である。

男女別でみると、男性は40～44歳、女性は20～24歳がピークであり、ピーク時の平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率は、男性が約1.56ヶ月分、女性が約1.98ヶ月分である。

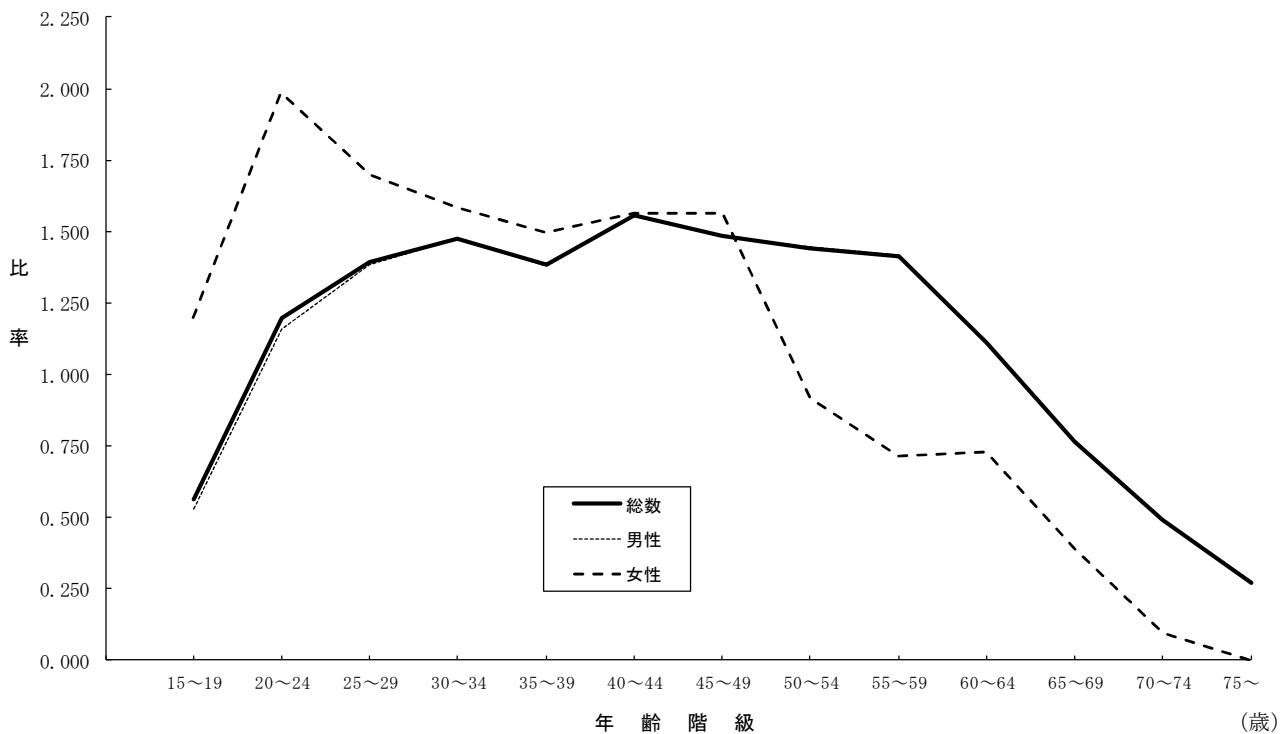
また図6をみると、平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率は、40代後半までは女性の方が高いが、50代以降は男性の方が高い。

表11 年齢階級別平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（令和元年10月1日現在）

年齢階級	① 平均標準報酬月額			② 平均標準賞与額			比率（②/①）		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
	円	円	円	円	円	円			
総 数	427,811	430,108	298,445	556,572	558,363	457,926	1.301	1.298	1.534
15～19歳	250,472	251,011	240,377	140,665	132,804	287,962	0.562	0.529	1.198
20～24	301,919	303,120	277,121	360,817	351,698	549,989	1.195	1.160	1.985
25～29	389,726	393,324	307,619	543,108	544,007	522,516	1.394	1.383	1.699
30～34	429,099	431,751	329,554	632,780	635,719	522,317	1.475	1.472	1.585
35～39	452,007	454,413	321,528	625,017	627,589	481,744	1.383	1.381	1.498
40～44	473,367	475,281	321,250	737,387	740,376	501,859	1.558	1.558	1.562
45～49	490,898	493,231	308,412	728,605	731,793	481,794	1.484	1.484	1.562
50～54	508,965	510,970	319,100	733,248	737,888	291,627	1.441	1.444	0.914
55～59	499,894	501,015	313,590	706,730	709,696	224,205	1.414	1.417	0.715
60～64	444,999	445,595	235,368	493,167	494,098	171,222	1.108	1.109	0.727
65～69	379,381	379,711	286,947	290,934	291,654	112,105	0.767	0.768	0.391
70～74	316,829	317,044	280,533	155,543	156,429	26,667	0.491	0.493	0.095
75歳以上	271,540	273,028	193,385	73,915	75,330	0	0.272	0.276	0.000

（注）平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図6 平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（令和元年10月1日現在）



## 9. 年齢階級別平均総報酬額

被保険者の平均総報酬額（標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額（平成30年10月1日から令和元年9月30日までの1年間に支払われたもの）を加えたもの）を年齢階級別に示したものが表12及び図7である。

年齢階級別にみると、男性の平均総報酬額は、標準報酬月額と同様に山型をなしており、ピークは50～54歳の6,860,828円である。女性の平均総報酬額は標準報酬月額と同様に、30～34歳でピークを迎えているが、男性と比べるとなだらかな変化である。

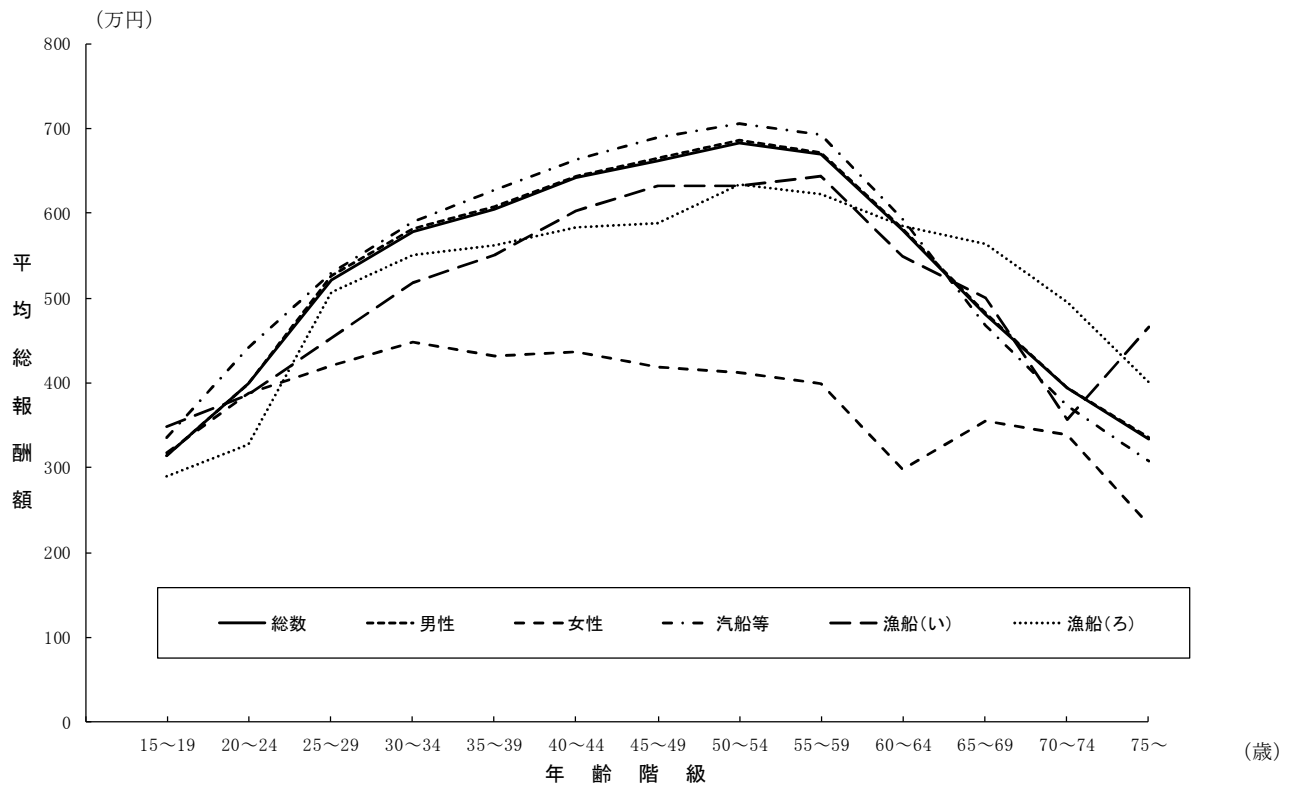
船舶種別でみても山型をなしており、ピークは汽船等が50～54歳で7,047,209円、漁船（い）が55～59歳で6,439,402円、漁船（ろ）が50～54歳の6,339,730円である。

表12 年齢階級別平均総報酬額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船（い）	(再掲) 漁船（ろ）
	円	円	円	円	円	円
総数	5,673,168	5,702,263	4,034,855	5,898,622	5,367,414	5,309,478
15～19	3,146,333	3,144,937	3,172,491	3,350,811	3,481,569	2,903,442
20～24	3,982,644	3,988,037	3,871,277	4,418,119	3,857,386	3,270,827
25～29	5,216,854	5,261,010	4,209,079	5,297,432	4,521,485	5,070,831
30～34	5,777,488	5,812,249	4,472,645	5,904,535	5,174,680	5,513,110
35～39	6,044,135	6,075,861	4,323,843	6,272,986	5,510,371	5,625,213
40～44	6,411,353	6,437,196	4,356,859	6,625,968	6,024,630	5,829,840
45～49	6,612,074	6,643,132	4,182,735	6,884,010	6,315,105	5,873,259
50～54	6,832,146	6,860,828	4,115,967	7,047,209	6,315,628	6,339,730
55～59	6,690,825	6,707,096	3,987,282	6,929,081	6,439,402	6,219,868
60～64	5,799,582	5,807,584	2,986,632	5,930,699	5,483,688	5,852,529
65～69	4,810,907	4,815,392	3,555,474	4,677,376	4,999,420	5,639,758
70～74	3,935,912	3,939,123	3,393,067	3,725,053	3,563,667	4,957,443
75歳以上	3,331,973	3,351,223	2,320,615	3,074,582	4,653,800	4,012,950

（注）総報酬額は、標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額（平成30年10月1日から令和元年9月30日までの12ヶ月間に支払われたもの）を加えたものとしている。

図7 年齢階級別平均総報酬額（令和元年10月1日現在）





## 10. 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合

標準賞与額について、支給額が0円の被保険者の割合を年齢階級別に示したものが表13である。総数でみると、0.465と約半数の者が賞与を受けていない。

男女別、年齢階級別にみると、男性については、15～19歳から30～34歳にかけて、年齢の上昇に伴っていったん減少したのち、しばらくは概ね横ばいだが、60歳以降で上昇している。最も割合が低いのは40～44歳で0.375であり、逆に最も割合が高いのは、75歳以上で0.872である。女性については、最も割合が低いのは、15～19歳で0.208となっており、逆に最も割合が高いのは、75歳以上で1.000である。

船舶種別にみると、汽船等は約3割、漁船（い）は約4割の者が賞与を受けておらず、漁船（ろ）に至っては9割以上の者が賞与の支給を受けていない。また、年齢階級別にみると、最も割合が低いのは、汽船等が20～24歳で0.200、漁船（い）が60～64歳で0.295、漁船（ろ）が50～54歳の0.880であり、逆に最も割合が高いのは、汽船等については75歳以上で0.850、漁船（い）は70～74歳で0.667、漁船（ろ）では20～24歳で0.965である。

表13 年齢階級別標準賞与額0円の被保険者の割合（令和元年10月1日現在）

年齢階級	総数	男性	女性	(再掲) 汽船等	(再掲) 漁船(い)	(再掲) 漁船(ろ)
総 数	0.465	0.466	0.370	0.302	0.375	0.910
15～19歳	0.598	0.618	0.208	0.279	0.333	0.949
20～24	0.485	0.498	0.218	0.200	0.361	0.965
25～29	0.393	0.397	0.296	0.241	0.362	0.906
30～34	0.390	0.390	0.408	0.235	0.379	0.894
35～39	0.426	0.427	0.372	0.231	0.333	0.902
40～44	0.376	0.375	0.469	0.221	0.400	0.895
45～49	0.407	0.406	0.456	0.258	0.420	0.884
50～54	0.408	0.407	0.508	0.254	0.409	0.880
55～59	0.416	0.414	0.641	0.255	0.396	0.883
60～64	0.509	0.509	0.611	0.360	0.295	0.900
65～69	0.632	0.632	0.789	0.532	0.320	0.921
70～74	0.774	0.773	0.933	0.712	0.667	0.945
75歳以上	0.874	0.872	1.000	0.850	0.600	0.950

(注1) 標準賞与額(平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われたもの)0円の被保険者を被保険者総数で除して算出している。

(注2) 疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

## 1 1. 年齢階級別、被保険者期間別構成等

まず、被保険者期間（資格取得後令和元年10月1日までの期間）が1年未満か、1年以上かについて、年齢階級別に被保険者の総数に対する割合を示したものが表14である。

被保険者期間1年未満の割合は、年齢階級総数で22.3%となっている。学卒者の新規加入の影響により、15～19歳で1年未満の被保険者が多く、年齢の上昇に伴い概ね低下傾向にある。また、定年後の再就職による加入の影響により、65～74歳の各年齢区分の1年未満の被保険者の割合はやや高い。

また、適用区分別（船舶種別）にみると、被保険者期間1年未満の割合は汽船等が18.5%、漁船（い）が18.3%、漁船（ろ）が33.9%となっている。年齢階級別で見ると、どの適用区分も、総数と概ね同様の構成割合となっている。各年齢区分において、汽船等及び漁船（い）よりも漁船（ろ）の方が1年未満の被保険者割合が高い。

表14 年齢階級別、被保険者期間別被保険者構成（令和元年10月1日現在）

年齢階級	総数			(再掲) 汽船等		
	総数	1年未満	1年以上	総数	1年未満	1年以上
総 数	100.0	22.3	77.7	100.0	18.5	81.5
15～19歳	100.0	77.2	22.8	100.0	74.9	25.1
20～24	100.0	35.5	64.5	100.0	34.7	65.3
25～29	100.0	24.0	76.0	100.0	20.7	79.3
30～34	100.0	21.4	78.6	100.0	18.3	81.7
35～39	100.0	20.4	79.6	100.0	16.9	83.1
40～44	100.0	17.1	82.9	100.0	14.5	85.5
45～49	100.0	17.8	82.2	100.0	13.9	86.1
50～54	100.0	18.1	81.9	100.0	14.5	85.5
55～59	100.0	17.1	82.9	100.0	13.3	86.7
60～64	100.0	19.1	80.9	100.0	15.2	84.8
65～69	100.0	22.6	77.4	100.0	19.0	81.0
70～74	100.0	23.5	76.5	100.0	18.4	81.6
75歳以上	100.0	21.7	78.3	100.0	16.2	83.8
年齢階級	(再掲) 漁船（い）			(再掲) 漁船（ろ）		
	総数	1年未満	1年以上	総数	1年未満	1年以上
総 数	100.0	18.3	81.7	100.0	33.9	66.1
15～19歳	100.0	66.7	33.3	100.0	80.7	19.3
20～24	100.0	31.0	69.0	100.0	37.3	62.7
25～29	100.0	21.5	78.5	100.0	35.6	64.4
30～34	100.0	22.5	77.5	100.0	31.1	68.9
35～39	100.0	11.3	88.7	100.0	29.1	70.9
40～44	100.0	7.3	92.7	100.0	27.3	72.7
45～49	100.0	13.0	87.0	100.0	31.1	68.9
50～54	100.0	12.4	87.6	100.0	29.4	70.6
55～59	100.0	9.8	90.2	100.0	28.9	71.1
60～64	100.0	19.7	80.3	100.0	31.2	68.8
65～69	100.0	18.0	82.0	100.0	36.1	63.9
70～74	100.0	25.0	75.0	100.0	40.9	59.1
75歳以上	100.0	0.0	100.0	100.0	37.2	62.8

次に、被保険者期間別に年齢階級別平均標準報酬月額について比較したものが表15である。平均標準報酬月額の被保険者期間による比率は、総数をみると、15～19歳及び60～64歳の2ヶ所でピークを迎え、65歳以降は徐々に低下する傾向にある。

また、船舶種別にみると、年齢階級総数の比率は汽船等が1.157と最も大きい。年齢階級別の状況は、汽船等については75歳以上の0.965で最小、65～69歳の1.215で最大、漁船(い)については45～49歳の0.836で最小、65～69歳の1.266で最大、漁船(ろ)については75歳以上の0.660で最小、15～19歳の1.249で最大である。

表15 年齢階級別、被保険者期間別平均標準報酬月額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	総数			(再掲) 汽船等		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①
	円	円		円	円	
総 数	409,429	433,095	1.058	383,078	443,110	1.157
15～19歳	244,822	269,655	1.101	261,282	256,381	0.981
20～24	304,273	300,623	0.988	315,230	327,079	1.038
25～29	393,219	388,624	0.988	361,103	391,787	1.085
30～34	442,717	425,400	0.961	405,872	432,409	1.065
35～39	475,892	445,898	0.937	454,860	454,378	0.999
40～44	495,701	468,748	0.946	468,130	477,533	1.020
45～49	485,329	492,105	1.014	467,949	502,539	1.074
50～54	505,145	509,808	1.009	466,026	518,779	1.113
55～59	482,524	503,478	1.043	447,055	511,368	1.144
60～64	419,702	450,987	1.075	379,478	453,383	1.195
65～69	383,905	378,063	0.985	306,937	372,781	1.215
70～74	353,840	305,472	0.863	271,455	300,190	1.106
75歳以上	327,099	256,147	0.783	258,024	248,974	0.965
年齢階級	(再掲) 漁船 (い)			(再掲) 漁船 (ろ)		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①
	円	円		円	円	
総 数	378,917	399,526	1.054	456,104	419,332	0.919
15～19歳	264,412	286,471	1.083	227,598	284,253	1.249
20～24	298,571	285,138	0.955	287,990	255,594	0.888
25～29	374,286	324,219	0.866	457,792	387,984	0.848
30～34	439,737	371,603	0.845	516,165	410,710	0.796
35～39	448,889	401,163	0.894	512,970	431,706	0.842
40～44	500,833	442,418	0.883	549,748	443,436	0.807
45～49	557,619	466,241	0.836	509,500	461,141	0.905
50～54	486,471	470,250	0.967	573,950	487,302	0.849
55～59	438,125	477,770	1.090	537,219	492,428	0.917
60～64	352,059	394,360	1.120	482,459	474,255	0.983
65～69	281,333	356,171	1.266	514,963	434,324	0.843
70～74	278,889	246,000	0.882	481,192	358,830	0.746
75歳以上	-	367,200	-	416,328	274,956	0.660

被保険者期間別に年齢階級別平均標準賞与額について比較したものが表16である。平均標準賞与額の被保険者期間による比率は、総数をみると75歳以上の19.949が最大である。

また、船舶種別にみると、年齢階級総数の比率は漁船（ろ）が最も大きくなっている。年齢階級別の状況は、汽船等については15～19歳の4.022で最小、75歳以上の9.579で最大、漁船（い）については30～34歳の1.476で最小、70～74歳の63.792で最大、漁船（ろ）については40～44歳の13.328で最小、50～54歳の64.790で最大となっている。

表16 年齢階級別、被保険者期間別平均標準賞与額（令和元年10月1日現在）

年齢階級	総数			(再掲) 汽船等		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①
総 数	円 99,979	円 689,553	6.897	円 160,494	円 839,926	5.233
15～19歳	68,505	385,647	5.629	130,896	526,492	4.022
20～24	109,538	499,391	4.559	177,646	736,244	4.144
25～29	109,579	680,519	6.210	156,949	807,127	5.143
30～34	135,533	768,020	5.667	188,069	905,489	4.815
35～39	136,701	748,948	5.479	226,384	940,458	4.154
40～44	166,446	855,434	5.139	245,783	1,025,328	4.172
45～49	113,141	861,834	7.617	181,739	1,028,718	5.660
50～54	117,790	868,297	7.372	192,780	1,035,389	5.371
55～59	104,881	831,058	7.924	171,133	1,006,855	5.883
60～64	66,304	598,774	9.031	113,187	717,465	6.339
65～69	36,477	369,407	10.127	59,771	422,765	7.073
70～74	17,401	200,452	11.520	29,397	221,741	7.543
75歳以上	4,658	92,919	19.949	8,463	81,071	9.579
年齢階級	(再掲) 漁船（い）			(再掲) 漁船（ろ）		
	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①	1年未満 ①	1年以上 ②	比率 ②／①
総 数	円 183,542	円 716,057	3.901	円 6,966	円 189,857	27.256
15～19歳	75,382	510,412	6.771	8,975	176,516	19.668
20～24	95,694	516,128	5.394	5,756	90,153	15.662
25～29	246,171	571,766	2.323	5,468	178,408	32.629
30～34	388,421	573,137	1.476	5,734	274,481	47.869
35～39	257,500	679,333	2.638	6,983	223,895	32.064
40～44	375,167	687,333	1.832	16,097	214,538	13.328
45～49	213,905	632,305	2.956	8,647	227,148	26.268
50～54	118,706	723,525	6.095	4,045	262,082	64.790
55～59	146,375	818,108	5.589	14,913	212,660	14.260
60～64	155,971	1,021,173	6.547	4,020	188,228	46.821
65～69	68,333	1,066,732	15.611	2,996	120,842	40.339
70～74	10,667	680,444	63.792	3,158	84,326	26.699
75歳以上	-	247,400	-	0	130,646	-

(注) 平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

## 1 2. 規模別被保険者構成割合、扶養率等

船舶所有者が使用する被保険者数（以下「規模」という。）別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したものが表17である。

被保険者の構成割合について、適用区分総数においては規模30～49人が最も多く17.1%であり、規模100人未満は82.1%である。適用区分別にみると、被保険者の構成割合が最も高いのは、汽船等が規模50～99人の18.9%、漁船（い）が規模30～49人の28.2%、漁船（ろ）が規模10～19人の21.8%である。

規模別の扶養率について、適用区分総数においては規模の違いによるはっきりとした傾向はみられないが、漁船（い）は、規模10～19人をピークとする山型となっている。

平均標準報酬月額については、どの適用区分においても規模が大きくなるにつれて概ね増加傾向にある。同様に、平均標準賞与額も規模が大きくなるにつれて概ね増加傾向にあるが、適用区分総数及び汽船等については、規模300～499人で、漁船（い）では規模100～299人で大幅に下落している。

表17 船舶所有者が使用する被保険者数別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額（令和元年10月1日現在）

使用する被保険者数	総数				(再掲) 汽船等			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
総 数	100.0	1.012	427,811	556,572	100.0	1.051	432,019	714,395
1～ 4人	7.1	0.999	325,526	246,148	6.4	1.064	378,989	357,186
5～ 9	12.9	1.013	381,729	295,357	11.9	1.057	395,388	441,459
10～19	16.6	1.031	409,231	411,345	15.6	1.087	397,084	572,815
20～29	12.0	1.004	416,892	554,855	11.4	1.063	422,878	736,655
30～49	17.1	1.021	436,247	563,093	18.1	1.044	423,775	707,418
50～99	16.6	1.033	448,393	805,934	18.9	1.033	440,331	954,008
100～299	13.7	1.028	522,849	871,063	16.2	1.071	495,865	971,433
300～499	1.1	0.580	677,587	8,185	1.6	0.580	677,587	8,185
500～999	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病任継	3.1	0.867	329,593	.	.	.	.	.
使用する被保険者数	(再掲) 漁船（い）				(再掲) 漁船（ろ）			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
総 数	100.0	0.666	395,748	618,440	100.0	0.961	431,805	127,819
1～ 4人	6.7	0.618	277,800	311,109	9.8	0.913	235,663	47,387
5～ 9	5.0	0.841	327,073	387,768	18.0	0.941	359,256	34,714
10～19	10.7	0.914	337,360	826,377	21.8	0.930	436,184	81,478
20～29	4.8	0.885	484,872	938,090	15.6	0.891	402,896	185,025
30～49	28.2	0.631	377,499	656,156	15.3	1.025	487,520	86,310
50～99	20.2	0.855	393,434	850,355	11.9	1.066	492,569	170,432
100～299	24.5	0.376	473,085	362,075	7.7	1.014	692,003	480,358
300～499	-	-	-	-	-	-	-	-
500～999	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病任継	.	.	.	.	.	.	.	.

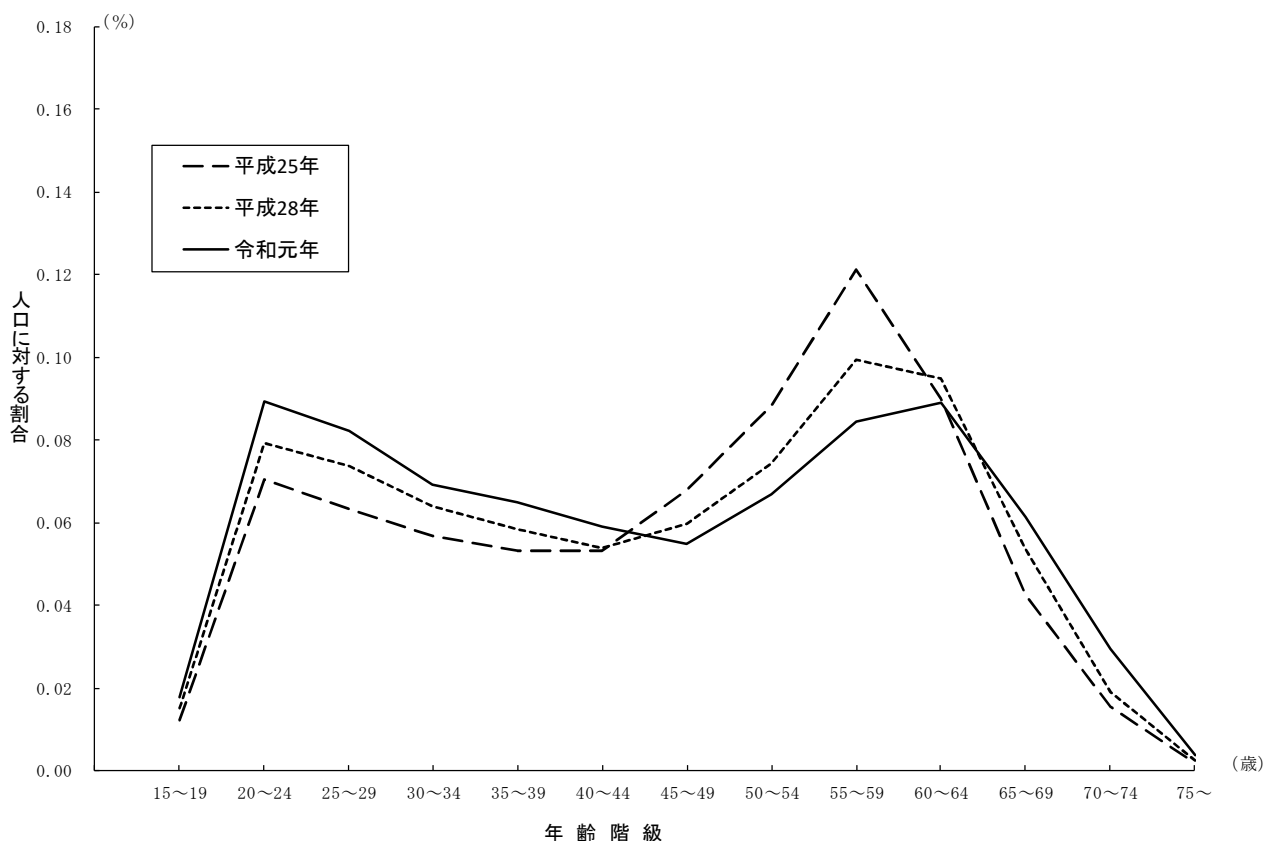
（注）平均標準賞与額は、令和元年10月1日現在の被保険者について、平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

### 1 3．被保険者数の推移について

まず、総人口に対する被保険者数の割合（以下「被保険者割合」という。）の推移を男女計について年齢階級別に示したものが図8である。

被保険者割合は、平成25年から平成28年にかけては、40代後半から50代後半までは減少し、その他の年齢階級では増加している。平成28年から令和元年にかけては、40代後半から60代前半までは減少しており、その他の年齢階級では増加している。

図8 年齢階級別にみた被保険者数（男女計）の総人口に対する割合の推移  
（各年10月1日現在）



次に、男女別の被保険者割合の推移を年齢階級別に示したものが図9-1、9-2である。

男性については、平成25年から平成28年にかけては、40代後半から50代後半までは減少し、その他の年齢階級では増加している。また、平成28年から令和元年にかけては、40代後半から60代前半までは減少し、その他の年齢階級では増加している。

女性については、平成25年から平成28年にかけては、10代後半から30代前半までは概ね増加している。また、平成28年から令和元年にかけては、60歳代以降は横ばいなのを除き概ね増加している。

図9-1 年齢階級別にみた男性被保険者数の男性人口に対する割合の推移  
(各年10月1日現在)

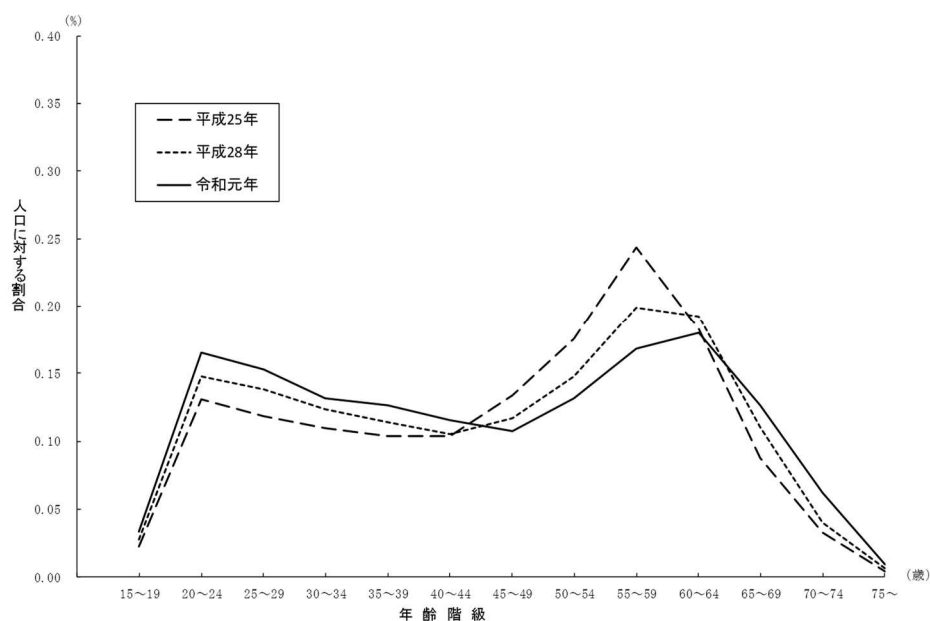


図9-2 年齢階級別にみた女性被保険者数の女性人口に対する割合の推移  
(各年10月1日現在)

